

2016 年参議院選挙における投票行動
―選挙年齢引き下げで若者はどう対峙したか―

Survey on the Information Behavior of Teenagers
during the 2016 House of Councillors Election Campaign

橋元 良明	HASHIMOTO, Yoshiaki	小笠原 盛浩	OGASAHARA, Morihiro
河井 大介	KAWAI, Daisuke	長濱 憲	NAGAHAMA, Ken
吉田 航	YOSHIDA, Wataru		

目次

0. 調査の概要

0.1 調査の目的.....	橋元 良明
0.2 方法、概要.....	河井 大介
0.3 頻度ウェイティング調整について.....	河井 大介

1. 投票行動

1.1 投票行動（事前問2、事後問1、2）.....	河井 大介
1.2 投票政党（事後問3、4）.....	河井 大介
1.3 投票の基準（事後問16）.....	長濱 憲
1.4 投票先決定時期（事後問5）.....	河井 大介

2. 選挙期間中のメディア接触

2.1 メディアへの接触（事後問10）.....	小笠原 盛浩
2.2 ソーシャルメディアの利用（事後問9）.....	小笠原 盛浩
2.3 政党・候補者のサイト・ソーシャルメディアへの接触（事後問11）....	小笠原 盛浩
2.4 ネットへの書き込み（事後問12、13）.....	長濱 憲

3. 役に立った情報源、信頼できた情報源

3.1 役に立った情報源（事後問14）.....	橋元 良明
3.2 信頼できた情報源（事後問15）.....	橋元 良明

4. 争点

4.1 重要視する争点（事前問9、10、事後問17-19）.....	長濱 憲
4.2 諸争点に対する態度（事前問11）.....	吉田 航

5. 支持政党と政党イメージ	
5.1 支持政党（事前問 5、6、事後問 6、7）	長濱 憲
5.2 各党のイメージ（事前問 7、事後問 8）	長濱 憲
6. 選挙年齢引き下げへの評価（事前問 13、事後問 23）	橋元 良明
7. メディアの信頼性・公正性・正確性評価（事後問 20-22）	吉田 航
8. 年齢層別に見た政治関心と日本社会に対する認識（事前問 4）	吉田 航
9. その他の注目すべき説明変数	
9.1 年齢層別に見た社会争点知識（事前問12）	小笠原 盛浩
9.2 保守革新傾向（事前問 3）	長濱 憲
<補足資料>	
質問票と単純集計結果	河井 大介

橋元 良明	東京大学大学院情報学環
小笠原 盛浩	関西大学社会学部
河井 大介	東京大学大学院情報学環
長濱 憲	東京大学大学院学際情報学府博士課程／株式会社電通パブリックリレーションズ
吉田 航	東京大学大学院学際情報学府修士課程

本報告は、電気通信普及財団平成 27 年度研究調査助成「国政選挙におけるネット選挙運動の効果の比較調査研究」（研究代表者：小笠原 盛浩）の研究成果の一部である。なお、**本調査は東京大学情報学環橋元研究室と関西大学小笠原研究室、株式会社電通パブリックリレーションズとの共同研究の一環として実施された。**

【主な知見】

1. 投票率

調査対象者（全国 N=1,791）のうち、投票した人 73.6%（全体）、10代 66.2%。

10代は全体平均より低いですが20代より高い。

cf. ネット調査では、実態より投票率が高く出る傾向がある。

投票しなかった理由について10代で多かったのは「時間がなかったから 33.7%（全体 20.9%）」で年齢層別において一番高い。ついで「関心がなかったから 21.4%（同 27.1%）」。

2. 選挙期間中、選挙に関する情報に接したメディア

10代をメディア別にみるとテレビがもっとも高いのは他の年齢層と同じ。

テレビは10代 80.4%（全体 83.0%）、

新聞は10代 34.4%（全体 52.6%）で年齢層別において最低。

「ネット全般※1」は10代 50.9%（全体 37.3%）で年齢層別に見て最高。

そのうち

「2013年以降解禁ネット情報※2」は10代 33.3%（全体 19.0%）で年齢層別に見て最高。

また、ネットの内訳で

政党・候補者のウェブサイトは10代 18.6%（全体 13.4%）で年齢層別に見て最高。

政党・候補者のソーシャルメディアは10代 19.6%（全体 7.9%）で年齢層別に見て最高。

まとめサイトも10代 23.0%（全体 12.6%）も年齢層別で最高。

その他、「家族や友人との会話」も 37.1%（全体 35.1%）で年齢層別に見て60歳代について高い。

※1「ネット全般」＝事後調査問10の6.～13.すなわち下記※2に「友人・知人のソーシャルメディア」「インターネットのポータルサイト・ニュースサイト」「まとめサイト」を加えたもの。

※2「2013年以降解禁ネット情報」＝事後調査問10の6.～10.（「政党・候補者のウェブサイト」「政党・候補者のソーシャルメディア」「政党・候補者のメール・メールマガジン」「政党・候補者のネット広告」「政党・候補者のネット動画」）

3. ソーシャルメディアでの選挙関連情報への接触※3

種類を問わずソーシャルメディアで10代 52.6%（全体 22.0%）で年齢層別に見て一番高い。

※3 事後調査問9でソーシャルメディアのサービス毎に選挙関連情報への接触頻度を質問しており、その結果から集計。おそらく回答誤差から10代の回答数値は「ネット全般」より数値が高く出ている。

4. 選挙年齢引き下げに対する評価（事後調査）

10代の評価は、概して他の年齢層と大きな違いはない

若い世代の政治的関心の高まりが期待できる 10代 56.7%(全体 57.6%)

若い世代の意見が政治に反映されやすくなった 10代 55.7%(全体 57.1%)

若い世代は投票に行かないから何も変わらない 10代 49.8%(全体 45.8%)

20歳未満は的確な政治的判断ができないから評価できない 10代 36.1%(全体 35.0%)

全般的にみて、選挙権年齢が満18歳以上に引き下げられたことは評価できる

10代 65.6%(全体 64.5%)

5. 役に立ったメディア（母数は各メディアの選挙情報に接触した人）

テレビ 10代 69.2%（全体 64.3%）で年齢層別に見て一番高い。

新聞 10代 73.0%（全体 73.9%）で平均なみ。

政党・候補者のウェブサイトは 10代 50.0%（全体 53.8%）で平均より低い。

政党・候補者のソーシャルメディアは 10代 53.1%（全体 60.4%）で平均より低い。

つまり、10代は、選挙情報をネット経由で接する人が多いが、役に立つという評価は高くない。ある意味でネットに関するリテラシーが高く、冷静に見ている。

「家族や友人との会話」は 10代 70.4%(全体 65.0%) で年齢層別において最も高い。

6. 信頼できたメディア（母数は各メディアの選挙情報に接触した人）

テレビは 10代 67.9%（全体 66.0%）で平均なみ。

新聞は 10代 80.0%（全体 74.1%）で年齢層別に見て最も高い。日頃読んでいないのに信頼している。

政党・候補者のウェブサイトは 10代 63.0%（全体 57.4%）はで平均より高い。

政党・候補者のソーシャルメディアは 10代 51.6%（全体 55.1%）で平均より低い。

7. ネット上への選挙情報の書き込み

10代 19.9%（全体 9.2%）が年齢層別で見ても最も高い。

書き込み内容で見れば、10代は他の年齢層より「政党に関する話題(12.7%)」「候補者に関する話題(6.9%)」の比率が高い。

8. 重視した争点（SA）

10代 1位 景気 29.6%（全体 32.7%）、2位 憲法改正 23.8%（全体 21.5%） 3位 消費税引き上げ 10.7%（全体 6.3%）

消費税引き上げについては、年齢層別で10代が最も高い。あと「年金、医療、介護などの社会保障」は10代6.8%(全体(15.4%))で年齢層別において最低。

9. 支持政党（SA）（支持政党なしも母数に含む）

10代 自民党 32.6% 民進党 9.6%

全体 自民党 31.7% 民進党 9.9%

10代は他の全体の平均とあまりかわらず。共産党の支持(3.1%)は年齢層別で最も低い。

10. 投票先

<選挙区選挙>

10代 自民党 38.0% 民進党 21.4%

全体 自民党 40.0% 民進党 21.7%

10代は平均的。

<比例代表>

10代 自民党 31.3% 民進党 17.2%

全体 自民党 36.4% 民進党 17.6%

10代は自民党への投票がやや低め。

11. 主な争点への賛否（事前調査）（「賛成」+「やや賛成」）

TPP（環太平洋パートナーシップ）協定の推進 10代 29.9% 全体 34.9%

消費税引き上げ 10代 28.9% 全体 24.1%

原子力発電所の稼働 10代 32.3% 全体 22.6%

10代が年齢層別で最高

年金、医療、介護などの社会保障の拡充 10代 55.7% 全体 71.3%

10代が年齢層別で最低

子育て支援策の拡充 10代 69.4% 全体 68.3%

憲法を変えること 10代 26.1% 全体 30.0%

憲法9条を改正すること 10代 24.7% 全体 24.6%

同一労働同一賃金 10代 26.1% 全体 31.1%

米軍基地の撤廃 10代 25.1% 全体 28.9%

政治や社会問題について、若い人たちがデモで意見を表明すること

10代 36.8% 全体 36.0%

安全保障関連法によって、集団的自衛権を使えるようにしたり、自衛隊の海外活動を広げたりすること

10代 27.5% 全体 24.6%

12. 知識度（正答率）

安倍現首相の前の首相の名前は？（苗字だけでかまいません）

10代 43.3% 全体 49.9%

今年5月に先進7カ国首脳会議（G7）の開催地は、日本国内のどこでしたか？

10代 65.4% 全体 81.4%

2016年アメリカ大統領選挙で、共和党の候補指名が確実視されている候補者の名前は？

10代 51.9% 全体 66.3%

今年5月に三菱自動車に2000億円超の出資を行い、事実上の傘下に収めた自動車メーカーの名称は？

10代 33.3% 全体 68.4%

今年5月、安倍首相は消費税を8%から10%に引き上げる時期をいつにすると表明しましたか？

10代 20.3% 全体 34.0%

今年6月に欧州連合（EU）離脱の是非を問う国民投票を実施する国の名前は？

10代 72.5% 全体 66.6%

2016年夏季オリンピックの開催地はどこですか？

10代 91.8% 全体 87.1%

10代は「英国EU離脱」と「2016年夏期オリンピック」を除き、年齢層別で最低。

13. 政治関心

「政治に関心がある」 10代 49.5% 全体 58.4%

20代30代よりやや高め。

0. 調査の概要

0.1 調査の目的

2015 年 6 月に改正公職選挙法が成立し、選挙権年齢は 20 歳以上から 18 歳以上に引き下げられた。そのはじめての適用となる国会議員選挙として、2016 年 7 月の第 24 回参議院選挙が実施された。選挙権年齢の引き下げの一つの目的は、若年層の声を国政に反映させるためとされるが、アメリカや欧州のほとんど国をはじめ、既に世界の 160 ヶ国以上が選挙権年齢を 18 歳以上（一部は 16 歳または 17 歳以上）に設定しており、世界の大勢に合わせた形である。

こうした日本で初めての 10 代が参加する国会議員選挙に際して、我々は以下のような**問題意識**をもってネットを通したアンケート調査を実施した。

- (ア) 近年の国政選挙では若年層において投票率が低い傾向が見られるが、今回、10 代の得票率はいかばかりであるか。
- (イ) 若年層（とくに 10 代、以下同様）ほど、ネットへのアクセス時間が長い傾向が見られるが、選挙情報の取得に関して、彼らはどのような情報源によく接するのか。
- (ウ) 若年層において、役に立ったと認識する情報源、信頼する情報源はどのようなものか。
- (エ) 若年層において選挙期間中のネットの利用、とくにソーシャルメディアの利用に、他の年齢層と異なった特徴はみられるのか。
- (オ) 若年層の投票先政党、政党イメージにどのような傾向がみられるか。
- (カ) 若年層が投票に際して、重要視する争点はどのようなものか。
- (キ) 結局、今回の「選挙権年齢引き下げ」は、有権者からどの程度評価されたのか。評価に年齢層による差は見られるのか。

なお、本調査は東京大学情報学環橋元研究室と関西大学小笠原研究室、株式会社電通パブリックリレーションズとの共同研究の一環として実施された。

0.2 方法、概要

選挙年齢引き下げで若者が選挙にどう対峙したのかを検証するため、2016 年の第 24 回参議院議員選挙において、同一回答者に参議院議員選挙の公示直前と投票終了直後の 2 回答させるインターネット・パネル調査を行った。調査は株式会社マクロミルのモニターで 18～69 歳の男女に対し、18～19 歳、および 20 歳以上では 10 歳刻み、男女の 12 セルで同数となるようにクォーターサンプリングを行った。第 1 回調査は、参議院議員選挙の公示前（2016 年 6 月 20 日（月）～21 日（火））に実施（以下、事前調査）し 2,890 サンプルを

回収、第2回調査は、事前調査に回答した人を対象に、参議院議員選挙の投票終了直後（2016年7月10日（日）20時～12日（火））に実施（以下、事後調査）し1,791サンプルを回収した。両方に回答した最終的な有効回答数は1,791サンプルであった（表0.2.1参照）。

表0.2.1 クォータごとの回収数（人）

	18-19 歳	20-29 歳	30-39 歳	40-49 歳	50-59 歳	60-69 歳	合計
男性	148	150	150	150	150	150	898
女性	143	150	150	150	150	150	893
合計	291	300	300	300	300	300	1,791

※18-19歳の男性と女性はそれぞれ150に満たなかった。

事前調査での質問項目は、政治関心、支持政党、ソーシャルメディアの利用、争点重要性、選挙年齢引き下げに対する評価、知識度など合計13問である。また、事後調査の質問項目は、投票の有無、政治関心、支持政党、選挙期間中のメディア（ネットやソーシャルメディアを含む）接触、選挙情報の各メディアへの評価（役に立ったか・信頼性）、争点重要性、選挙年齢引き下げに対する評価など合計24問である。

0.3 頻度ウェイト調整について

本研究では、18歳選挙権にともない、18-19歳の投票時の情報行動を確認することが一つの大きな目的である。したがって、18-19歳のみでの分析を想定し、18-19歳も男女それぞれ150人を割り当てた（結果としては、男性148人、女性143人）。これをそのまま単純に集計した場合、全体の平均値等に18-19歳の影響が強くなる。したがって、今回の調査の分析においては、ウェイト処理をする必要がある。ウェイト処理の方法としては、確率ウェイトと頻度ウェイトに大別される。社会調査におけるウェイトは確率ウェイトを用いるべきであるが、対応している統計分析ソフトが少ないため、本稿では頻度ウェイトを用いる。

ウェイトは、18-19歳と他の年齢層の比率が2:10となり、かつ合計サンプル数が今回の回収サンプル数である1791となるようにした。

$$A : B = 2 : 10$$

$$A \times 291 + B \times 1500 = 1791$$

より、

$$A = 1791 \div 7791 \approx 0.2298806315 \text{ (18-19歳のウェイト)}$$

$$B = 8955 \div 7791 \approx 1.1494031575 \text{ (20歳以上のウェイト)}$$

ウェイト調整後の性別、年齢層ごとの構成比は表 0.3.1 のとおりである。

表 0.3.1 ウェイト調整後のサンプル構成

	N	18-19 歳	20-29 歳	30-39 歳	40-49 歳	50-59 歳	60-69 歳	合計
N		66.9	344.8	344.8	344.8	344.8	344.8	1,791.0
女性	894.9	49.1%	50.0%	50.0%	50.0%	50.0%	50.0%	50.0%
男性	896.1	50.9%	50.0%	50.0%	50.0%	50.0%	50.0%	50.0%
合計	1,791.0	3.7%	19.3%	19.3%	19.3%	19.3%	19.3%	100.0%

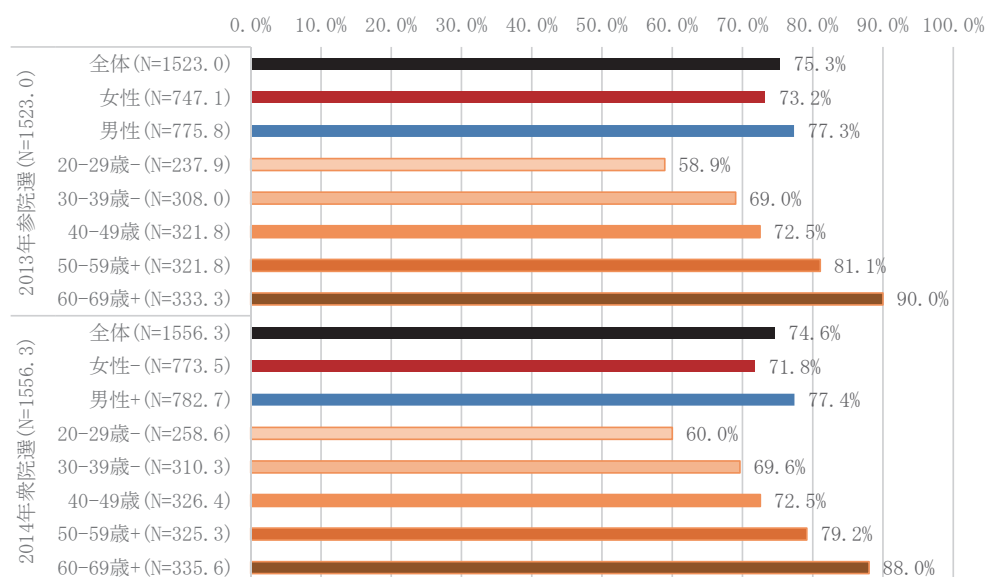
1. 投票行動

1.1 投票行動（事前問2、事後問1、2）

投票行動について、事前調査で2013年7月の参議院議員選挙と2014年12月の衆議院議員選挙の際に投票したか（事前調査問2）、事後調査で投票に行ったか（事後調査問1）と投票しなかった理由（事後調査問2）を質問した。

1.1.1 過去選挙時の投票行動

まず、事前調査から2013年7月の参議院議員選挙と2014年12月の衆議院議員選挙の投票の有無を確認した（事前調査問2、図1.1.1）。性別では女性より男性、年齢層別では年齢層が高いほど投票率が高い傾向であった。総務省が公表した投票率では、2013年参議院議員選挙で52.61%、2014年衆議院議員選挙では52.66%であり（総務省、2016a、70歳以上も含まれる。）、本研究のサンプルは実勢に比べて投票率が高い傾向にある。



※ 「選挙権がなかった」と「覚えていない」は欠損値。

※ χ^2 検定の結果、2013参院選の性別で有意な偏りなし（5%水準）、年齢層で有意（0.1%水準）、2014年衆院選の性別で有意（5%水準）、年齢層で有意（0.1%水準）な偏りあり。

※ 性別、年齢層別の横の+と-は、残差分析の結果、5%水準で+は高く、-は低いことを示す。

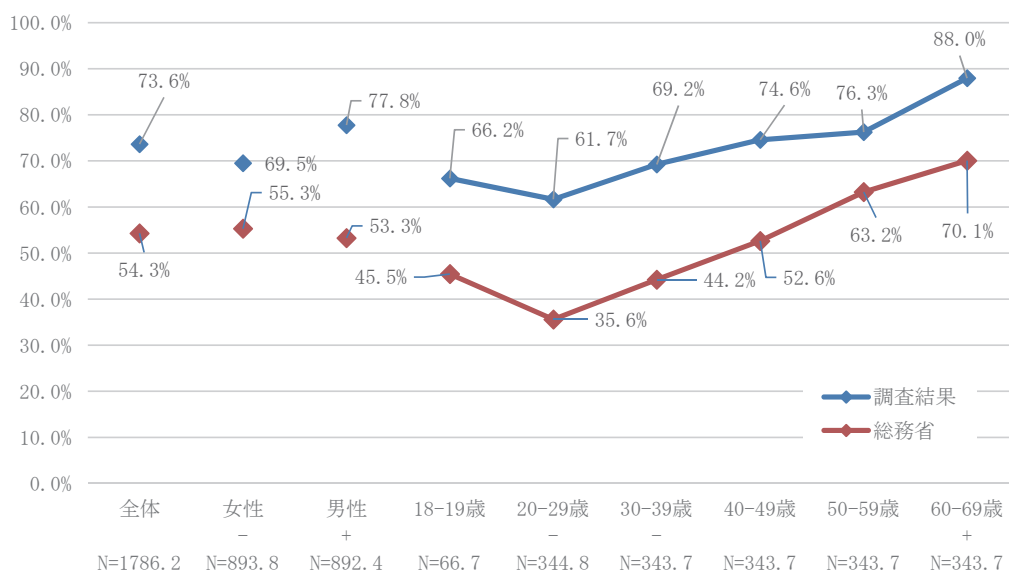
※ 18-19歳は過去の選挙時には選挙権がなかったため、除外した。

図 1.1.1 全体・性・年齢層別の過去選挙時の投票率

1.1.2 2016 年参議院議員選挙時の投票の有無

選挙権年齢が引き下げられて初めての国政選挙であった2016年7月の参議院議員選挙における投票の有無を確認した（事後調査問1、図1.1.2）。投票率は、全体で73.6%と総務省発表の実際の投票率（総務省、2016b）に比べて高い値を示している。性別で見た場合、男性が女性より高く、年齢層別でみた場合、60代が高く20代・30代が低い傾向が見られた。18-19歳は、全体の平均よりも低い傾向にはあるが、20代よりは高い傾向が見られた。

また、総務省発表の年齢層別の投票率と比べるといずれも高い傾向が見られるが、全体的な傾向は同様であった。



※ 「選挙権がなかった」は欠損値。

※ 性別、年齢層別の下の一と+は、本調査において、 χ^2 検定の結果 0.1%水準で有意な偏りがあり、残差分析の結果、5%水準で+は高く、-は低いことを示す。また、Nは本調査結果のサンプル数。

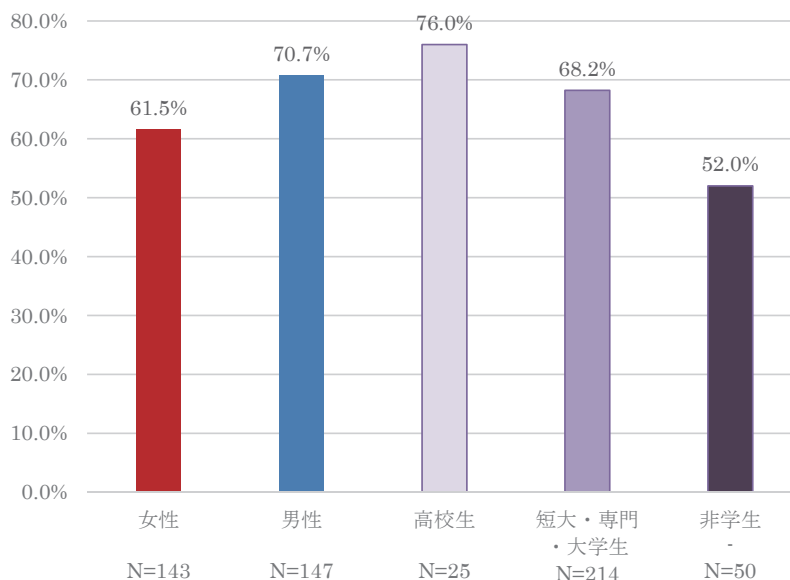
※ 総務省の投票率は総務省（2016b）総務省（2016c）より筆者計算。全体、男性、女性は18～69歳までで集計した。

図1.1.2 全体・性・年齢層別の投票率と総務省発表の投票率（N=1786.2）

1.1.3 18～19歳の投票の有無

さらに、今回の選挙から選挙権を得た18-19歳の投票行動についてより詳細に確認したい。本項では、18-19歳のみを対象に分析を行うため、ウェイトニングしていない状態で分析を行う。性別および学生（高校生とそれ以外を区別）・非学生別での投票の有無で投票の有無を確認したものが図1.1.3である。 χ^2 検定の結果、性別、学生・非学生別では5%水準で有意差が見られなかったが、学生・非学生別では残差分析の結果、非学生が5%水

準で投票率が低い傾向が見られた。非学生の投票率が低い点は、学生が学校等で選挙権が引き下げられ投票に行くよう伝えられた一方で、非学生ではそのようなことがなかったためではないだろうか。



※ 「選挙権がなかった」は欠損値。

※ 性別、学生・非学生別では、 χ^2 検定の結果、5%水準で有意な偏りは見られなかったが、非学生下の一は、残差分析の結果、5%水準で低いことを示す。

図 1.1.3 18～19 歳の性・学生・非学生別の投票率

1.1.4 選挙期間中のメディア利用の投票行動への影響

次に選挙期間中のメディア利用が投票行動にどのような影響を与えたのか確認した。まず、投票行動に影響を及ぼす項目として、男性ダミー（女性=0、男性=1）、年齢、ふだんの政治的関心（事前調査問 4 (1)、「そう思う」を 5、「ややそう思う」を 4、「どちらともいえない」を 3、「あまりそう思わない」を 2、「そう思わない」を 1）を統制変数、ネットでの選挙情報接触有無（事後調査問 10(6)、(7)、(8)、(9)、(10)、(11)、(12)、(13)のうち 1 つでも選挙期間中に 1 回以上接した人を 1、そうでない人を 0）、テレビでの選挙情報接触有無（事後調査問 10(1)で選挙期間中に 1 回以上接した人を 1、そうでない人を 0）、新聞での選挙情報接触有無（事後調査問 10(2)で選挙期間中に 1 回以上接した人を 1、そうでない人を 0）、友人・家族との選挙関連会話有無（事後調査問 10 (15)で選挙期間中に 1 回以上した人を 1、そうでない人を 0）を説明変数とし、投票の有無を目的変数とし、全年齢層および年齢層ごとのロジスティック回帰分析を行った（表 1.1.1）。

表 1.1.1 メディア接触による投票行動への影響を示すロジスティック回帰分析

目的変数：投票有無	全年齢層	18-19 歳	20 代	30 代
N	1786	290	300	299
男性ダミー	0.0757 *	0.0308	0.1383 †	0.2654 **
年齢	0.1372 ***			
政治的関心	0.2378 ***	0.1607 *	0.2499 **	0.3854 ***
ネットでの選挙情報接触有無	0.0621 †	0.0866	0.0779	0.0702
テレビでの選挙情報接触有無	0.0713 *	0.1044	-0.0058	0.1688 *
新聞での選挙情報接触有無	0.2164 ***	0.3370 ***	0.2104 *	0.0858
友人・家族との選挙関連会話有無	0.1671 ***	-0.0495	0.1873 *	0.2077 *
Wald χ^2 値	239.89 ***	31.05 ***	42.26 ***	49.52 ***

	40 代	50 代	60 代
N	299	299	299
男性ダミー	0.0055	0.0030	0.1160
年齢			
政治的関心	0.1996 *	0.2419 **	0.1435
ネットでの選挙情報接触有無	0.1184	0.0616	0.0024
テレビでの選挙情報接触有無	0.0568	0.0778	0.1307
新聞での選挙情報接触有無	0.1777 *	0.2090 *	0.2566 **
友人・家族との選挙関連会話有無	0.0705	0.3195 **	0.3464 **
Wald χ^2 値	23.08 ***	36.65 ***	25.87 ***

※数値は標準化推定値。

※標準化推定値横の記号は、*** : $p < .001$ 、** : $p < .01$ 、* : $p < .05$ 、† : $p < .10$ を示す。

※全年齢層では年齢を統制変数として投入したため、ウェイティング調整していない。

全年齢層で見た場合、ネットでは 10%水準、テレビで 5%水準、新聞と友人・家族との会話では 0.1%水準で有意な正の効果が見られた。18-19 歳では、新聞のみが 0.1%水準で有意な正の効果が見られたが、ネット、テレビ、友人・家族ではいずれも 10%水準でも有意な効果は見られなかった。他方、20 代では新聞と友人・家族（いずれも 5%水準）、30 代では友人・家族とテレビ（いずれも 5%水準）、40 代では新聞（5%水準）、50 代では友人・家族（1%水準）と新聞（5%水準）、60 代では友人・家族と新聞（いずれも 1%水準）で正の効果が見られた。今回から選挙権を得た 18-19 歳では、選挙期間中に新聞で選挙情報に接した人ほど投票に行っているが、ネットは投票有無に有意な効果を持たなかった。

さらに、メディア別にみた場合、ネットはいずれの年齢層でも 10%水準で有意な効果は見られず、テレビは 30 代でのみ 5%水準で有意な正の効果が見られた。また、新聞は 30 代を除き 5%未満の水準で有意な正の効果が見られ、友人・家族は 20 代、30 代（いずれも 5%水準）、50 代、60 代（いずれも 10%水準）で有意な正の効果が見られた。

1.1.5 投票に行かなかった理由

投票に行かなかった人に事後調査問 2 で投票に行かなかった理由を択一式で質問してい

る。その結果を、全体、性別、年齢層別にまとめたものが表 1.1.2 である。全体では、「1. 関心がなかった」(27.1%)、「2. 時間がなかった」(20.9%)、「3. 選択したい候補者がいなかった」(18.2%) の順が多い。性別で見た場合、順位に差は見られないが、「4. どの政党・候補者に投票するか判断に迷った」と回答した人は女性(9.0%)が男性(2.1%)より高い傾向が見られた。また、年齢層別では、18-19 歳、40-49 歳では、他の年齢層と比べて有意な偏りは見られなかったが、20-29 歳では「2. 時間がなかった」が高く「4. どの政党・候補者に投票するか判断に迷った」が低い傾向が見られ、30-39 歳では「1. 関心がなかった」が高く、「8. その他」が低い傾向が見られ、50-59 歳では「3. 選択したい候補者がいなかった」が高く「2. 時間がなかった」が低い傾向が見られ、60-69 歳では「4. どの政党・候補者に投票するか判断に迷った」が高く、「1. 関心がなかった」が低い傾向が見られた。

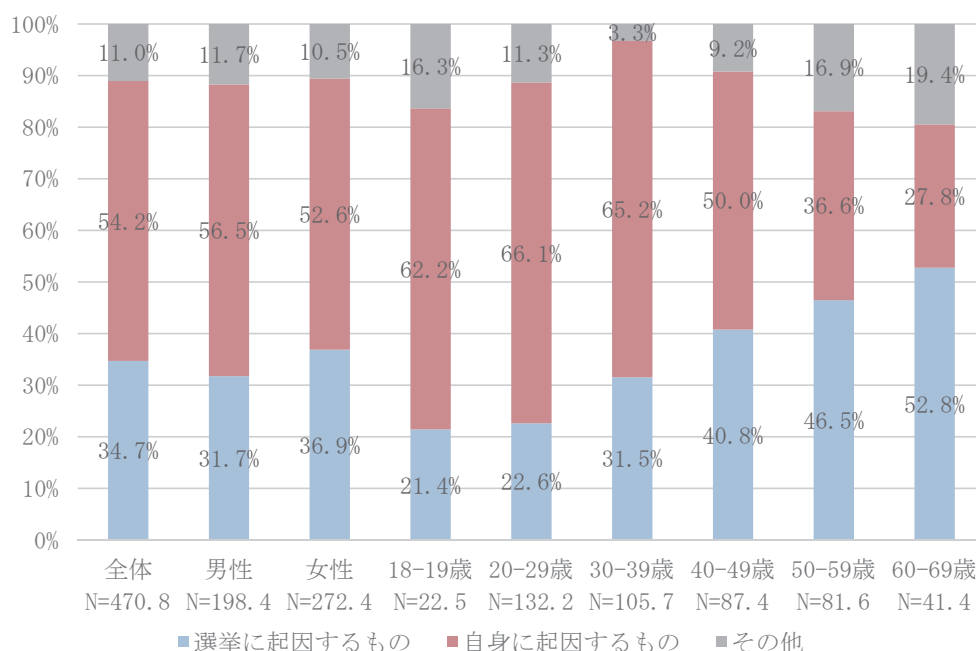
表 1.1.2 全体・性別・年齢層別の選挙に行かなかった理由

	全体	男性	女性	18-19 歳	20-29 歳	30-39 歳	40-49 歳	50-59 歳	60-69 歳
<i>N</i>	470.8	198.4	272.4	22.5	132.2	105.7	87.4	81.6	41.4
1. 関心がなかった	27.1%	29.7%	25.3%	21.4%	30.4%	38.0% ⁺	23.7%	19.7%	13.9% ⁻
2. 時間がなかった	20.9%	20.6%	21.1%	33.7%	28.7% ⁺	17.4%	23.7%	11.3% ⁻	11.1%
3. 選択したい候補者がいなかった	18.2%	16.7%	19.3%	8.2%	13.0%	17.4%	22.4%	26.8% ⁺	16.7%
4. どの政党・候補者に投票するか判断に迷った	6.1%	2.1% ⁻	9.0% ⁺	5.1%	2.6% ⁻	4.3%	6.6%	5.6%	22.2% ⁺
5. 今回の選挙状況に不満があった	2.4%	3.5%	1.7%	0.0%	1.7%	4.3%	2.6%	2.8%	0.0%
6. 面倒だった	6.2%	6.3%	6.2%	7.1%	7.0%	9.8%	2.6%	5.6%	2.8%
7. 投票しても結果に大きな影響を及ぼすとは思わなかった	8.0%	9.5%	6.8%	8.2%	5.2%	5.4%	9.2%	11.3%	13.9%
8. その他	11.0%	11.7%	10.5%	16.3%	11.3%	3.3% ⁻	9.2%	16.9%	19.4%
χ^2 値	12.99 [†]			75.96 ^{***}					

※ χ^2 値は、性別、年齢層別の χ^2 検定の結果、***: $p < .001$ 、†: $p < .10$ で有意な偏り有。

※数値横の記号は、残差分析の結果、5%水準で⁺は高い、⁻は低いことを示す。

さらに、選挙に行かなかった理由を、「3. 選択したい候補者がいなかった」「4. どの政党・候補者に投票するか判断に迷った」「5. 今回の選挙状況に不満があった」「7. 投票しても結果に大きな影響を及ぼすとは思わなかった」の4項目を「選挙に起因するもの」、「1. 関心がなかった」「2. 時間がなかった」「6. 面倒だった」の3項目を「自身に起因するもの」、「8. その他」を「その他」として集計したものが図 1.1.4 である。 χ^2 検定の結果、性別では有意な偏りが見られず、年齢層別では、残差分析の結果、20代30代で自身に起因するものが高く、50代60代では選挙に起因するものが高い傾向が見られた。



※ χ^2 検定の結果、性別では 5% 水準で有意な偏りがなく、年齢層別では 0.1% 水準で有意な偏りがある。

図 1.1.4 選挙に行かなかった理由（カテゴリ）

参考文献

- 総務省（2016a）「国政選挙における投票率の推移」http://www.soumu.go.jp/senkyo/senkyo_s/news/sonota/ritu/（Last Access 2017/1/24）
- 総務省（2016b）「第 24 回 参議院議員通常選挙年齢別投票者数調（抽出調査）」http://www.soumu.go.jp/main_content/000438656.xlsx（Last Access 2017/1/24）
- 総務省（2016c）「第 24 回 参議院議員通常選挙年齢別投票者数調（18 歳・19 歳）（速報）」http://www.soumu.go.jp/main_content/000429404.xlsx（Last Access 2017/1/24）

1.2 投票政党（事後問 3、4）

1.2.1 投票先の傾向

投票に行った人に対して、選挙区選挙、比例区選挙での投票先を質問している。ここでは、選挙区選挙、比例区選挙での投票先について、全体、性別、年齢層別に確認する。

（1）選挙区選挙での投票先

全体、性別、年齢層別の選挙区選挙での投票先（事後調査問 3）の結果は、表 1.2.1 の

通りである。ここで、全体で投票した人が1%以下の政党等は、「その他」としてまとめたもので χ^2 検定を行った。

選挙区選挙で得票率が5%を超えている政党は自由民主党(40.4%)、民進党(21.7%)、日本共産党(8.8%)、おおさか維新の会(8.6%)、公明党(5.2%)であった。性別では有意な偏りが見られず、年齢層別では、20代30代で自由民主党への投票者が多く民進党への投票者の比率が低く、また40代では民進党への投票者が少ない。一方で60代では自由民主党への投票者が少なく、民進党への投票者の比率が高い傾向が見られた。

表 1.2.1 全体・性別・年齢層別の選挙区選挙投票先(%)

	全体	女性	男性	18-19歳	20-29歳	30-39歳	40-49歳	50-59歳	60-69歳
N	1,315.4	621.4	694.0	44.1	212.6	237.9	256.3	262.1	302.3
自由民主党	40.0%	38.5%	41.3%	38.0%	54.1%	46.4%	37.7%	35.5%	31.2%
民進党	21.7%	21.9%	21.5%	21.4%	13.0%	16.4%	17.0%	24.1%	33.8%
公明党	5.2%	6.1%	4.4%	6.8%	4.3%	5.3%	7.6%	3.9%	4.6%
日本共産党	8.8%	9.7%	7.9%	3.1%	5.4%	7.7%	10.3%	10.1%	10.3%
おおさか維新の会	8.6%	7.6%	9.5%	6.3%	5.9%	6.3%	11.2%	9.6%	9.5%
その他	15.8%	16.2%	15.4%	24.5%	17.3%	17.9%	16.1%	16.7%	10.6%
χ^2 値		5.249	0.3863	80.401					
その他の内訳	社会民主党	0.6%	0.8%	0.5%	1.0%	0.5%	1.0%	0.4%	0.4%
	生活の党と山本太郎となかまたち	0.6%	0.6%	0.5%	1.6%	0.5%	1.3%	0.4%	0.0%
	日本のことを大切にする党	1.6%	1.1%	2.0%	0.5%	2.7%	1.9%	1.3%	1.1%
	日本を元気にする会	0.3%	0.4%	0.2%	0.0%	0.5%	0.4%	0.0%	0.0%
	新党改革	0.2%	0.4%	0.0%	0.5%	0.0%	1.0%	0.0%	0.0%
	沖縄社会大衆党	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	その他の政党【 】	1.2%	0.4%	1.9%	2.1%	1.1%	1.4%	0.9%	1.1%
	無所属	4.8%	5.1%	4.6%	3.6%	4.3%	5.3%	4.5%	4.9%
	政党名は覚えていない	3.6%	5.1%	2.2%	9.9%	3.8%	1.9%	4.9%	5.3%
	記入していない	2.9%	2.2%	3.5%	5.2%	3.8%	4.3%	2.2%	1.9%

※ χ^2 値は、全体で投票した人の割合が5%以下をその他にまとめて、性別・年齢層別での χ^2 検定の結果。残差分析の結果、5%水準で黒・太字は高く、赤・太字は低いことを示す。

(2) 比例区選挙での投票先

全体、性別・年齢層別の比例区選挙での投票先(事後調査問4)の結果は、表1.2.2の通りである。ここで、全体の投票した人の割合が5%以下の政党等は、「その他」としてまとめたもので χ^2 検定を行った。

分析の結果、選挙区投票先と大きくは変わらないが、選挙区選挙で得票率が5%を超えている政党は自由民主党(36.4%)、民進党(17.6%)、おおさか維新の会(12.5%)、日本共産党(11.5%)、公明党(6.6%)であった。性別では有意な偏りが見られず、年齢層別

では、20代30代で自由民主党への投票者が多く、30代では民進党への投票者の比率が低く、また40代では民進党への投票者が少ない。一方で50代60代では自由民主党への投票者が少なく、60代では民進党や日本共産党への投票者の比率が高い傾向が見られた。

表 1.2.2 全体・性別・年齢層別の比例区選挙投票先（％）

	全体	女性	男性	18-19歳	20-29歳	30-39歳	40-49歳	50-59歳	60-69歳
N	1,315.4	621.4	694.0	44.1	212.6	237.9	256.3	262.1	302.3
自由民主党	36.4%	37.3%	35.7%	31.2%	47.6%	43.0%	39.5%	29.4%	27.8%
民進党	17.6%	16.9%	18.3%	17.2%	14.1%	13.0%	12.6%	19.7%	26.2%
公明党	6.6%	7.7%	5.5%	7.8%	4.3%	6.8%	5.8%	9.6%	5.7%
日本共産党	11.5%	11.5%	11.5%	6.3%	5.4%	10.1%	13.0%	13.2%	14.8%
おおさか維新の会	12.5%	10.5%	14.3%	9.4%	9.7%	10.6%	12.6%	14.0%	15.2%
その他	15.4%	16.1%	14.7%	28.1%	18.9%	16.4%	16.6%	14.0%	10.3%
χ^2 値		7.172	0.2082	77.648					
				<.0001					
その 他 の 内 訳	社会民主党	1.6%	1.7%	1.5%	1.0%	1.6%	0.5%	1.8%	2.2%
	生活の党と山本太郎となかまたち	0.8%	1.1%	0.6%	1.0%	0.0%	1.9%	1.3%	0.9%
	日本のことを大切に作る党	2.7%	2.4%	2.9%	2.6%	4.9%	1.9%	2.7%	1.8%
	日本を元気にする会	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	新党改革	0.9%	0.5%	1.3%	3.6%	1.1%	1.0%	0.4%	0.9%
	沖縄社会大衆党	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	その他の政党【 】	0.0%	0.8%	1.1%	1.6%	0.0%	1.0%	1.3%	0.4%
	無所属	0.9%	1.3%	2.0%	4.2%	2.2%	2.4%	1.8%	0.4%
	政党名は覚えていない	1.6%	5.0%	2.2%	5.2%	5.9%	2.9%	5.4%	3.5%
	記入していない	3.5%	3.3%	3.2%	8.9%	3.2%	4.8%	1.8%	3.9%

※ χ^2 値は、全体で投票した比率が5%以下をその他にまとめて、性別・年齢層別での χ^2 検定の結果。残差分析の結果、5%水準で黒・太字は高く、赤・太字は低いことを示す。

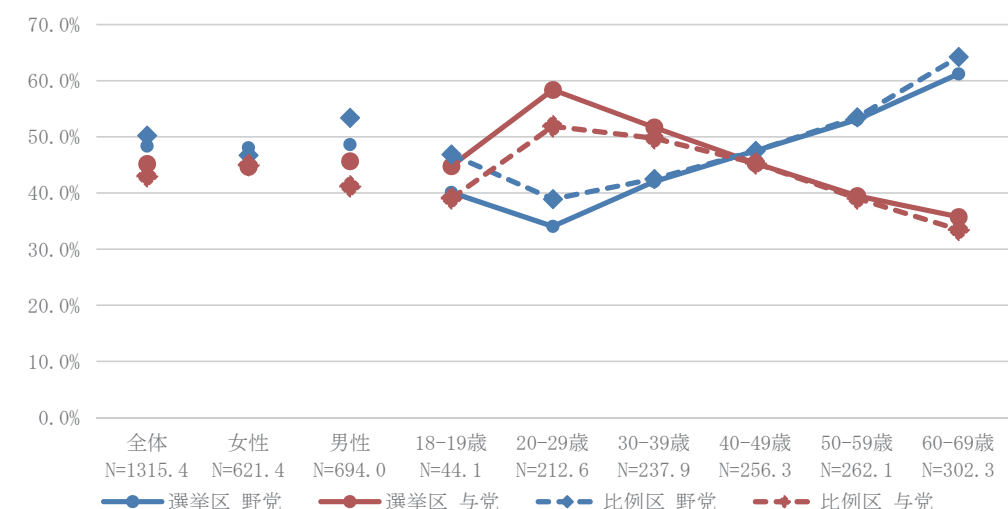
（３） 与党 vs 野党

さらに、与党（自由民主党と公明党）と野党のどちらに投票したのか¹、明らかにしたい。ここでは、選挙区投票先、比例区投票先それぞれで、与党と野党への投票率を、全体・性別・年齢層別で確認した（図 1.2.1）。

全体では、選挙区・比例区いずれも野党が与党よりも多い傾向が見られた。性別でも傾向は同様に野党が与党よりも多い傾向が見られたが、比例区では女性よりも男性で野党への投票が多かった（ χ^2 検定の結果、5%水準で有意）。さらに年齢層別では、選挙区・比例区ともに20代30代では野党よりも与党への投票が多く、60代では逆に与党よりも野党への投票が多く（ χ^2 検定の結果、いずれも0.1%水準で有意）、10代を除けば年齢層が高い

¹ 投票先で「政党名は覚えていない」と「記入していない」は、欠損値とせずその他として計算し、表では省略した。

ほど野党への投票が多い傾向が見られた。10代に着目した場合、選挙区では野党が与党よりも多く、比例区では与党よりも野党が多い傾向が見られた。



	選挙区				比例区			
	野党	与党	χ^2 値	p 値	野党	与党	χ^2 値	p 値
全体(N=1315.4)	48.4%	45.2%			50.2%	43.0%		
女性(N=621.4)	48.1%	44.7%			46.7%	45.0%		
男性(N=694.0)	48.6%	45.7%	1.385	0.5004	53.4%	41.2%	8.035	0.0180
18-19 歳(N=44.1)	40.1%	44.8%			46.9%	39.1%		
20-29 歳(N=212.6)	34.1%	58.4%			38.9%	51.9%		
30-39 歳(N=237.9)	42.0%	51.7%			42.5%	49.8%		
40-49 歳(N=256.3)	47.5%	45.3%			47.5%	45.3%		
50-59 歳(N=262.1)	53.1%	39.5%			53.5%	39.0%		
60-69 歳(N=302.3)	61.2%	35.7%	53.056	<.0001	64.3%	33.5%	50.258	<.0001

※ χ^2 値は、性別、年齢層別での χ^2 検定の結果。残差分析の結果、5%水準で黒・太字は高く、赤・太字は低いことを示す。

図 1.2.1 全体・性別・年齢層別の与党、野党の得票率

1.3 投票の基準

今回の参議院選挙で投票した人 (N=1,315.4) に対して、政党や候補者に投票するとき何を判断の基準にしたか複数回答で選択してもらった。属性等別（性別、年齢層別、投票有無別）の回答結果を示したものが表 1.3.1 である（事後調査問 16）。

回答者全体の中では、「政党の主張」（44.7%）、「候補者の主張」（38.3%）が重要視されており、「政党のイメージ」（33.7%）、「候補者の人柄やイメージ」（31.6%）が続く。

性別の比較では、「候補者の人柄やイメージ」、「周りの人の意見や評価」は 0.1%水準、

「候補者の主張」は1%水準で女性の方が男性よりも有意に高かった。一方で、「参考にしたものはない」は5%水準で男性の方が女性よりも有意に高かった。また、「政党の主張」も10%水準で男性の方が女性よりも高い有意傾向が認められた。

年齢層別の比較では、0.1%水準で「政党の主張」に有意な違いが認められ、高年齢層の方が高い違いが見られた。一方、「参考にしたものはない」でも1%水準で有意な違いが認められ、高年齢層よりも若年層の方が高い傾向が見られた。

この結果から、投票者は政党と候補者の主張とイメージの両方に基づいて投票しているが、女性の方が候補者の人柄・イメージや、周りの人の意見・評価の影響を受けやすいなど性差による違いが存在することも明らかとなった。

また、高齢者の方が政党の主張を重視するなど、年齢層によっても投票の基準に違いが存在することが明らかとなった。

表 1.3.1 投票の基準（事後問 16） ※複数回答

属性等	全体	男性	女性	有意水準	18-19歳	20代	30代	40代	50代	60代	有意水準
N	1315.4	694.0	621.4	—	44.1	212.6	237.9	256.3	262.1	302.3	—
候補者の人柄やイメージ	31.6%	27.0%	36.7%	***	32.3%	34.6%	33.8%	28.7%	30.3%	31.2%	n.s.
候補者の主張	38.3%	34.5%	42.6%	**	30.2%	35.7%	43.5%	37.7%	41.2%	35.4%	n.s.
政党のイメージ	33.7%	33.0%	34.6%	n.s.	26.6%	36.2%	35.3%	29.6%	30.3%	38.4%	n.s.
政党の主張	44.7%	47.2%	41.9%	†	31.8%	37.8%	43.5%	40.4%	46.1%	54.8%	***
周りの人の意見や評価	8.6%	5.4%	12.2%	***	14.6%	10.3%	10.6%	5.4%	7.5%	8.7%	n.s.
運動員からの働きかけ	2.5%	1.9%	3.1%	n.s.	1.6%	2.2%	3.4%	0.4%	4.4%	2.3%	†
その他	2.1%	2.2%	1.9%	n.s.	1.6%	1.6%	2.9%	1.8%	2.2%	1.9%	n.s.
参考にしたものはない	18.3%	20.4%	16.0%	*	24.5%	25.9%	15.9%	20.6%	18.0%	12.2%	**

※ χ^2 検定結果 n.s.:no significant, †: p<0.1, *:p<0.05, **:p<0.01, ***:p<0.001

1.4 投票先決定時期（事後問 5）

選挙区選挙、比例区選挙での投票先の決定時期（事後調査問 5）を質問した。投票先決定時期は、4月以前、5月から選挙公示日の前日である6月21日、選挙公示日である6月22日から投票日の1週間前の前日である7月2日、投票日の1週間前である7月3日から投票日の前日である7月9日、投票日当日の7月10日の5つの区分で選択させている。選挙区・比例区別に、全体、性別、年齢層別の投票先決定時期を確認した結果が表 1.4.1 である。全体では、選挙区・比例区ともに投票日の1週間前（7月3日）から前日（7月9日）が最も多く（選挙区：33.8%、比例区 31.8%）、次いで投票日（7/10）が多く（選挙区 28.1%、比例区 28.2%）、投票日の1週間前以降に投票先を決める人が約6割であった。性別でも傾向としては同様であるが、選挙区・比例区いずれも女性よりも男性の方が4月

以前に投票先を決めている比率が高く、投票日の投票日の1週間前（7月3日）から前日（7月9日）に投票先を決めている人は男性よりも女性の方が多く、傾向としては男性が女性よりも早い時期に投票先を決めている傾向が見られた。さらに年齢層別にみた場合、年齢層が若いほど投票日の近くで投票先を決める傾向が強い傾向が見られた。

表 1.4.1 全体・性別・年齢層別の投票先決定時期

選挙区	4月以前	5月-6/21	6/22-7/2	7/3-7/9	7/10	χ^2 値	p 値
全体 (N=1315.4)	14.6%	6.2%	17.4%	33.8%	28.1%		
性別 女性 (N=621.4)	10.7%	5.4%	16.8%	39.3%	27.8%		
男性 (N=694)	18.1%	6.8%	17.8%	28.9%	28.4%	23.90	<.0001
年齢 18-19 歳 (N=44.1)	7.3%	6.3%	12.0%	31.2%	43.2%		
層別 20-29 歳 (N=212.6)	10.3%	5.9%	17.3%	31.9%	34.6%		
30-39 歳 (N=237.9)	10.6%	4.3%	17.9%	33.3%	33.8%		
40-49 歳 (N=256.3)	14.8%	4.0%	15.7%	32.3%	33.2%		
50-59 歳 (N=262.1)	15.8%	5.7%	18.9%	35.5%	24.1%		
60-69 歳 (N=302.3)	20.5%	9.9%	17.9%	35.7%	16.0%	56.42	<.0001
比例区	4月以前	5月-6/21	6/22-7/2	7/3-7/9	7/10	χ^2 値	p 値
全体 (N=1315.4)	17.7%	5.5%	16.7%	31.8%	28.2%		
性別 女性 (N=621.4)	14.2%	6.3%	14.5%	36.7%	28.4%		
男性 (N=694)	20.9%	4.9%	18.7%	27.5%	28.0%	21.94	0.0002
年齢 18-19 歳 (N=44.1)	7.8%	3.6%	13.5%	32.3%	42.7%		
層別 20-29 歳 (N=212.6)	11.4%	5.9%	16.8%	30.3%	35.7%		
30-39 歳 (N=237.9)	15.0%	3.4%	16.4%	32.9%	32.4%		
40-49 歳 (N=256.3)	17.0%	4.9%	14.3%	30.5%	33.2%		
50-59 歳 (N=262.1)	20.6%	5.3%	18.0%	32.0%	24.1%		
60-69 歳 (N=302.3)	24.0%	8.0%	18.3%	33.1%	16.7%	51.32	0.0001

※ χ^2 値は、性別、年齢層別での χ^2 検定の結果。残差分析の結果、5%水準で黒・太字は高く、赤・太字は低いことを示す。

2. 選挙期間中のメディア接触

2.1 メディアへの接触

選挙期間中にどのようなメディアで選挙に関する情報を見聞きしたか、属性等別（性別、年齢層別、投票有無別）の接触率を示したものが表 2.1.1 である（事後調査問 10）。

表 2.1.1 メディア別選挙関連情報の接触率（単位：％）

属性等 N	全体 1791.0	男性 896.1	女性 894.9	※	18-19 66.9	20代 344.8	30代 344.8	40代 344.8	50代 344.8	60代 344.8	※	投票 1315.4	非投票 470.8	※
テレビ	83.0	80.5	85.5	**	80.4	82.3	82.7	81.0	82.7	86.7	n.s.	86.8	72.5	***
新聞	52.6	57.4	47.8	***	34.4	35.7	46.7	51.3	61.3	71.7	***	60.9	29.8	***
政党・候補者の ポスター・パンフ	60.5	58.0	63.1	*	62.5	54.0	63.3	60.3	62.3	62.3	n.s.	68.2	38.7	***
政党・候補者の 新聞・TV広告	44.9	44.7	45.1	n.s.	40.2	35.0	42.0	46.0	51.3	51.0	***	51.6	26.1	***
政党・候補者の 街頭演説・宣伝車	41.4	38.6	44.2	*	55.0	42.7	48.0	40.7	39.0	34.0	**	45.9	29.0	***
政党・候補者の ウェブサイト	13.4	17.5	9.2	***	18.6	17.3	18.0	11.3	10.3	9.0	**	16.6	4.7	***
政党・候補者の ソーシャルメディア	7.9	10.3	5.6	***	19.6	10.3	12.7	6.7	5.3	2.3	***	9.9	2.6	***
政党・候補者の メール・メルマガ	6.5	9.1	3.8	***	11.7	8.3	10.7	5.3	4.7	2.3	***	8.1	1.9	***
政党・候補者の ネット広告	10.7	14.9	6.5	***	17.9	11.7	12.3	11.3	9.7	7.0	†	12.6	5.1	***
政党・候補者の ネット動画	9.5	13.8	5.4	***	19.6	12.3	13.3	8.3	7.0	5.0	***	11.7	3.8	***
友人・知人の ソーシャルメディア	9.2	10.0	8.4	n.s.	21.6	15.3	15.0	6.3	4.7	2.3	***	10.3	6.1	**
ポータルサイト・ ニュースサイト	29.3	33.9	24.7	***	38.8	38.0	32.0	27.7	24.0	23.0	***	32.6	19.8	***
まとめサイト	12.6	15.3	9.9	**	23.0	19.3	17.3	11.0	9.0	4.3	***	14.3	8.1	***
選挙公報	34.1	33.9	34.3	n.s.	29.2	22.7	29.0	30.7	41.0	48.3	***	42.4	11.5	***
家族・友人との会話	35.1	28.6	41.6	***	37.1	27.3	35.7	31.7	35.7	44.7	***	41.3	17.4	***
政党集会・市民集会	7.8	9.6	5.9	**	13.7	9.7	8.3	7.3	6.0	6.3	n.s.	9.8	2.2	***
世論調査	21.4	23.2	19.7	†	23.0	19.0	21.0	19.3	18.0	29.7	**	26.5	7.6	***
ネット検索結果	15.6	18.5	12.8	**	24.7	18.3	21.0	14.3	10.7	12.0	***	19.0	6.4	***

※ χ^2 検定結果 n.s.:no significant, †: $p<0.1$, *: $p<0.05$, **: $p<0.01$, ***: $p<0.001$

5%水準で有意に他グループより正答率が高いセルはピンク、低いセルはブルーで示している

※今回、投票日の7月10日時点で投票権のなかった人が4.8人、0.3%（ウェイティング調査後）いるため、「投票」「非投票」の合計は1786.2人になる。このことは本報告書全体において共通

全体的にマスメディアを通じて選挙関連情報に接触している率が高い。テレビは83.0%、

新聞は 52.6%、マスメディア上の広告への接触率も 44.9%と高水準である。マスメディア以外で接触率が比較的高いメディアは、ポスター・パンフレット（60.5%）、街頭演説・宣伝車（41.4%）、選挙公報（34.1%）、家族・友人との会話（35.1%）、ポータルサイト・ニュースサイト（29.3%）である。いずれも、当人の政治や選挙への関心の高低に関係なく選挙関連情報が到達しやすいメディアといえる。一方、政党・候補者のネット選挙運動（ウェブサイト、ソーシャルメディア、メール・メルマガ、ネット広告、ネット動画）は総じて接触率が低い。

性別の比較では大半のメディアで男性の方が接触率が高くなっており、女性の方が有意に接触率が高いメディアは、ポスター・パンフレット、家族・友人との会話のみである。

年齢層別の比較では、テレビ、新聞、テレビ・新聞広告や選挙公報は高年齢層で、インターネット上の情報源は低年齢層で接触率が高くなっている。街頭演説・宣伝車で年齢層が低いほど接触率が高くなっているのは、低年齢層ほど外出の機会が多くなるためと考えられる。

投票有無別では、すべてのメディアで投票有グループの方が投票無グループより接触率が高い。この結果は、回答者がメディアを通じて選挙関連情報に接触したことで投票を行ったというよりも、投票を行った人の方が選挙に対する関心が高く積極的に選挙関連情報に接触する傾向があり、また各種メディア上で選挙関連情報に接触したことを認知・想起しやすかったと解釈するのが自然であろう。

次に、選挙期間中に各メディア上で選挙関連情報に接触した回答者に限定して、事後調査問 10 の回答を頻度に換算し（「ほぼ毎日」：14 回、「週に数回」：5 回、「選挙期間中に数回」：2.5 回、「選挙期間中に 1 回」：1 回）、属性等別に接触頻度を比較したものが表 2.1.2 である。

全体的にはテレビ、新聞、ポータルサイトの接触頻度が高くなっている。性別による接触頻度の差はほとんど見られない。年齢層別にみるとテレビ、新聞、ポータルサイトは高年齢層で、ポスター・パンフレットや政党集会・市民集会は低年齢層で接触頻度が高くなっている。接触率と同様に、高年齢層はニュースメディアを頻繁に利用し、低年齢層は外出の頻度が高いためと考えられる。投票有無別では投票有グループの接触頻度が高くなっているのはテレビと新聞のみである。言い換えると、他のメディアでは選挙関連情報に接触したことを記憶していた回答者の間では、投票の有無に関わらず接触頻度の差は認められないのである。投票の有無と政治関心（事前調査問 4）との積率相関係数は.302 であり、0.1 水準で有意に関連することを勘案すると、この点からも表 2.1.1 の投票有無別でみられた接触率の差が、投票有グループの方が選挙関連情報への接触を認知・想起しやすかったことによる差異を反映していると考えられる。

表 2.1.2 メディア別選挙関連情報の接触頻度（接触者限定 単位：回／選挙期間）

属性等	全体	男性	女性	※	18-19	20代	30代	40代	50代	60代	※	投票	非投票	※
テレビ	8.5	8.3	8.7	n.s.	7.5	7.8	8.3	9.1	9.0	8.5	*	8.8	7.5	***
新聞	8.1	8.2	7.9	n.s.	5.7	6.1	7.2	8.4	9.4	8.4	***	8.3	6.6	**
政党・候補者の ポスター・パンフ	4.4	4.2	4.5	n.s.	5.2	4.3	4.9	4.4	4.6	3.6	**	4.4	4.6	n.s.
政党・候補者の 新聞・TV広告	3.8	3.8	3.8	n.s.	4.4	3.9	3.9	4.0	3.9	3.2	n.s.	3.7	4.1	n.s.
政党・候補者の 街頭演説・宣伝車	3.3	3.5	3.2	n.s.	3.4	3.5	3.5	3.4	3.4	2.7	†	3.3	3.3	n.s.
政党・候補者の ウェブサイト	3.4	3.2	3.8	n.s.	3.8	3.2	3.5	3.0	3.0	4.2	n.s.	3.5	2.6	n.s.
政党・候補者の ソーシャルメディア	3.9	3.7	4.4	n.s.	3.5	3.5	3.9	4.3	4.8	4.1	n.s.	4.0	3.5	n.s.
政党・候補者の メール・メルマガ	3.7	3.7	3.8	n.s.	3.9	4.0	3.8	3.7	2.2	5.9	†	3.8	3.3	n.s.
政党・候補者の ネット広告	3.8	3.9	3.6	n.s.	3.6	3.8	3.8	3.7	2.8	5.4	n.s.	4.0	2.7	†
政党・候補者の ネット動画	3.4	3.4	3.3	n.s.	3.3	3.4	3.4	4.0	2.2	4.1	*	3.4	3.0	n.s.
友人・知人の ソーシャルメディア	4.9	5.1	4.7	n.s.	4.2	4.8	4.5	6.4	5.8	4.9	n.s.	5.0	4.1	n.s.
ポータルサイト・ ニュースサイト	6.0	6.0	6.0	n.s.	5.1	5.3	5.4	7.1	6.2	6.8	*	6.1	5.5	n.s.
まとめサイト	4.1	4.2	4.0	n.s.	3.6	4.0	4.2	5.2	3.2	4.4	n.s.	4.3	3.5	n.s.
選挙公報	2.4	2.4	2.4	n.s.	2.9	2.7	2.5	2.6	2.1	2.3	†	2.4	2.3	n.s.
家族・友人との会話	3.4	3.3	3.4	n.s.	3.4	3.5	3.1	3.7	3.4	3.2	n.s.	3.4	3.3	n.s.
政党集会・市民集会	3.2	3.5	2.7	†	3.8	4.0	3.1	4.0	2.2	1.9	**	3.1	3.9	n.s.
世論調査	3.3	3.4	3.2	n.s.	4.3	3.6	3.7	3.4	2.9	2.9	n.s.	3.3	3.0	n.s.
ネット検索結果	3.3	3.6	3.0	n.s.	3.6	3.0	3.4	4.2	3.3	2.6	n.s.	3.4	2.4	†

サンプルサイズ N はメディアによって異なる（接触率が異なるため）。

※Welch 検定・分散分析結果 n.s.:no significant, †: p<0.1, *:p<0.05, **:p<0.01, ***:p<0.001

以上、選挙関連情報の接触状況をメディア別に示してきたが、2013 年以降解禁されたネット選挙活動による情報（ネット選挙解禁情報）接触全般について、2013 年と 2016 年の状況を比較すると、どのような変化が見られるだろうか。

本調査では「政党・候補者のウェブサイト」「政党・候補者のソーシャルメディア」「政党・候補者のメール・メールマガジン」「政党・候補者のネット広告」「政党・候補者のネット動画」のうち、どれか一つでも接触した回答者を「ネット選挙解禁情報」接触者とみなしている。属性別のネット選挙解禁情報接触率を示したものが図 2.1.1 である。

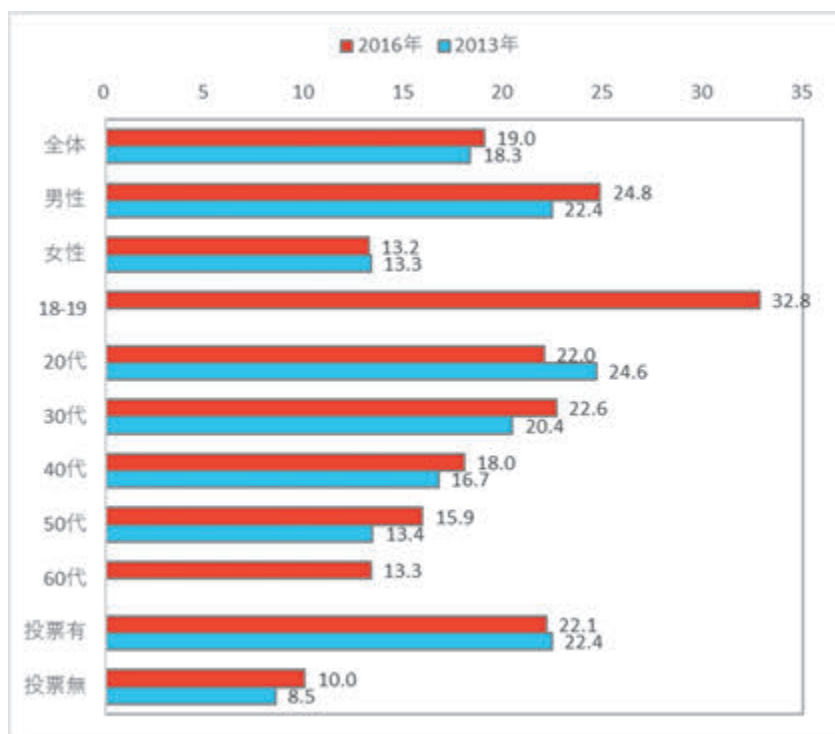


図 2.1.1 ネット選挙解禁情報接触率（単位：％）

N=1791.0(2016 年)、1523 (2013 年)

2016 年のネット選挙解禁情報接触率はサンプル全体で 19.0％であり、他の大半のメディアと比べて接触率が低かった。ネット選挙運動が解禁された 2013 年参院選では、マスメディア等で注目された割にネット選挙運動への接触率が低水準であったが、2016 年でも状況はあまり変わっていないようである。

属性別にみると、男性が女性よりも（ $\chi^2(1)=39.1$ 、 $p<0.001$ ）、年齢層別では低年齢層が高年齢層よりも（ $\chi^2(5)=22.9$ 、 $p<0.001$ ）、投票有無別では投票有グループが投票無しグループよりもネット選挙解禁情報への接触率が高い（ $\chi^2(1)=33.4$ 、 $p<0.001$ ）。

図では筆者らが 2013 年参院選時に実施した調査による接触率も参考に併記している。2013 年調査は調査対象者の年齢が 20～59 歳であり 2016 年調査とは異なるため単純な比較は困難だが、20 代～50 代に限定して年齢層別の接触率を比較すると、2016 年調査では 2013 年調査と比べて 20 代の接触率が低く、30 代～50 代では接触率が高くなっている。

2.2 ソーシャルメディアの利用

米国大統領選挙ではトランプ候補が Twitter で活発に情報発信を行い、Facebook 上ではトランプ候補支持層がクリントン候補に関する偽ニュースを共有し選挙結果に影響を与えたと言われている。2016 年参院選ではソーシャルメディアがどの程度選挙関連情報の情報源として利用されていただろうか。

選挙期間中に各種ソーシャルメディア上で選挙関連情報に接触した率をまとめたものが表 2.2.1 である（事後調査問 9）。なお、同表は表 2.1.1 と比較するため接触率の分母を標本数計（N=1791.0）としており、選挙関連情報接触率の値は後述の図 2.2.1 とは異なる。

接触率が 5%以上のソーシャルメディアは Twitter (9.9%)、Facebook (8.8%)、YouTube (7.0%)、LINE (6.4%)、いずれか一つのソーシャルメディアで選挙関連情報に接触した率でも 22.0%であり、他のメディアと比べて低い水準である（表 2.1.1）。ソーシャルメディアは全般的にみてあまり選挙関連情報源になっていないといえる。

ソーシャルメディア種類別・性別に見ると、Google+、YouTube、ニコニコ動画は男性の方が、LINE では女性の方が接触率が高い。年齢層別では、どのソーシャルメディアでも低年齢層が高年齢層よりも接触率が高い。投票有無別でみると、ソーシャルメディア非利用者の比率が非投票者で高くなっている（言い換えると、投票者のほうがソーシャルメディア利用率が高い）。

表 2.2.1 属性別ソーシャルメディア上での選挙関連情報の接触率（単位：％）

属性等 N	全体 1791.0	男性 896.1	女性 894.9	※	18-19 66.9	20代 344.8	30代 344.8	40代 344.8	50代 344.8	60代 344.8	※	投票 1315.4	非投票 470.8	※
mixi	1.8	1.8	1.9	n.s.	0.7	2.7	4.0	1.7	1.0	0.0	**	2.1	1.1	n.s.
Facebook	8.8	9.8	7.7	n.s.	6.5	13.7	14.0	6.7	5.7	4.0	***	9.4	6.8	n.s.
Twitter	9.9	11.0	8.8	n.s.	39.2	18.7	11.0	6.7	5.3	2.3	***	10.8	7.6	†
Google+	1.9	2.9	0.9	**	3.4	2.7	3.3	1.0	0.7	1.3	†	2.2	0.8	†
LINE	6.4	5.0	7.8	*	17.9	13.0	9.7	4.0	2.3	0.7	***	5.6	8.5	*
YouTube	7.0	9.2	4.8	***	16.2	8.7	11.0	6.7	3.3	3.3	***	7.8	4.7	*
ニコニコ動画	2.5	3.7	1.2	**	4.8	4.3	4.0	1.0	1.3	1.0	**	2.4	2.6	n.s.
Instagram	1.5	1.3	1.6	n.s.	2.7	4.0	1.7	1.0	0.3	0.0	***	1.4	1.5	n.s.
ソーシャルメディア 選挙関連情報接触有	22.0	23.3	20.7	n.s.	52.6	34.7	29.0	17.0	13.3	10.0	***	22.4	20.6	n.s.
ソーシャルメディア 非利用	39.4	40.1	38.7	n.s.	11.3	27.7	29.7	40.3	49.7	55.0	***	36.3	45.1	**

※ χ^2 検定結果 n.s.: no significant, †: $p < 0.1$, *: $p < 0.05$, **: $p < 0.01$, ***: $p < 0.001$

5%水準で有意に他グループより正答率が高いセルはピンク、低いセルはブルーで示している

次に、選挙前時点でのソーシャルメディア種類別の利用率（事前調査問 8、N=1791.0）と、同ソーシャルメディア利用者が選挙期間中に同ソーシャルメディア上で選挙関連情報に接触した率（事後調査問 9）をまとめた（図 2.2.1）。事前調査でたずねた 8 種類のソーシャルメディアのいずれか一つでも利用していた回答者の比率は 87.2%、それらの利用者がソーシャルメディア上で選挙関連情報に接触していた比率は 24.7%であった。ソーシャルメディア自体は利用率が高いものの、それらは利用者に選挙関連情報への接触機会をあまり提供していないようである。

選挙関連情報接触率はソーシャルメディアの種類によって異なっている。比較的多数の友人と投稿を共有する傾向がある Twitter（27.5%）と Facebook（22.6%）では、動画共有サイトの YouTube（8.5%）・ニコニコ動画（6.6%）および比較的小数の友人とメッセージをやり取りする LINE（10.8%）と比べて、選挙関連情報に接触する可能性が高くなっている。

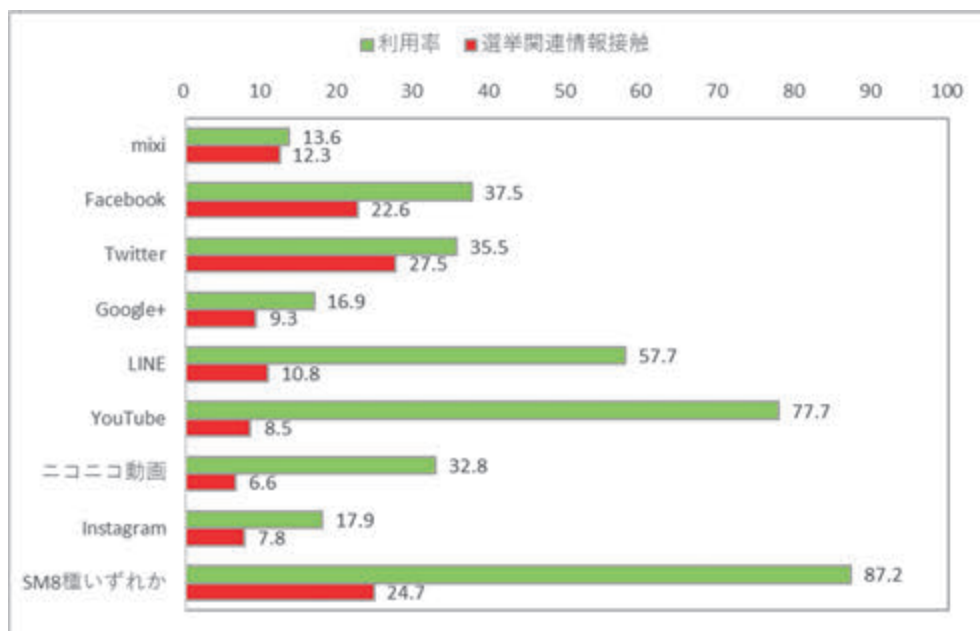


図 2.2.1 ソーシャルメディア利用率・選挙関連情報接触率（単位：％）

※ソーシャルメディア利用率は N=1791、選挙関連情報接触率は各利用者数が分母

2.3 政党・候補者のサイト・ソーシャルメディアへの接触

選挙期間中に政党・候補者のウェブサイト・ソーシャルメディアに接触した比率を政党別にまとめたものが表 2.3.1 である（事後調査問 11）。ただしウェブサイト・ソーシャルメディアへの接触率は全てあわせてもそれぞれ 13.4%、7.9%と低水準であるため、ウェブサイトへの接触率が 1%以上の 6 政党（自由民主党、民進党、公明党、日本共産党、おおさか維新の会、日本のこころを大切にする党）の結果のみを表に記載している。

どの政党についても、男性の方が女性より、低年齢層の方が高年齢層より、投票有グループの方が投票無グループよりもウェブサイト・ソーシャルメディアへの接触率が高くなっている。

表 2.3.1 政党・候補者サイト・ソーシャルメディアへの接触率（単位：％）

属性等 N	全体 1791.0	男性 896.1	女性 894.9	※	18-19 66.9	20代 344.8	30代 344.8	40代 344.8	50代 344.8	60代 344.8	※	投票 1315.4	非投票 470.8	※
自由民主党(ws)	6.7	9.8	3.6***		12.7	11.7	8.7	5.0	4.3	2.7***		8.4	2.1***	
自由民主党(sm)	4.4	6.3	2.5***		13.4	7.3	6.3	2.7	3.3	0.7***		5.7	0.8***	
民進党(ws)	3.1	4.9	1.2***		6.2	4.7	4.3	2.7	1.7	1.3*		4.0	0.3***	
民進党(sm)	1.9	2.5	1.2†		5.5	3.3	3.0	1.0	0.3	1.0**		2.4	0.4**	
公明党(ws)	1.8	2.8	0.7**		5.2	2.0	2.7	1.3	1.7	0.7n.s.		2.3	0.3**	
公明党(sm)	0.9	1.1	0.7n.s.		4.1	0.7	2.3	0.3	0.7	0.0**		1.2	0.0*	
日本共産党 (ws)	1.7	2.5	1.0*		4.8	2.3	2.0	2.3	1.3	0.0*		2.3	0.1***	
日本共産党 (sm)	1.0	1.1	0.9n.s.		3.8	1.7	1.3	0.7	0.7	0.0*		1.3	0.1*	
維新の会 (ws)	2.2	3.6	0.9***		3.4	3.0	3.3	3.0	1.0	0.7†		3.0	0.3***	
維新の会 (sm)	1.3	1.6	1.0n.s.		2.7	2.3	2.7	0.3	0.3	0.3**		1.7	0.0**	
日本のこころ (ws)	1.6	2.4	0.9*		2.7	3.0	1.0	2.3	1.0	0.7†		2.0	0.5*	
日本のこころ (sm)	0.8	1.0	0.5n.s.		1.4	1.0	1.0	1.0	0.3	0.3n.s.		1.0	0.0*	

※ χ^2 検定結果 n.s.:no significant, †:p<0.1, *:p<0.05, **:p<0.01, ***:p<0.001

5%水準で有意に他グループより正答率が高いセルはピンク、低いセルはブルーで示している

ws:ウェブサイト、sm:ソーシャルメディア

政党・候補者のウェブサイト・ソーシャルメディアへの接触に関連する変数を調べるため、いずれかの政党・候補者へのウェブサイトまたはソーシャルメディアへの接触を従属変数、属性、ふだんのメディア利用時間、政治関心（事前調査問 4）、社会争点知識量（事前調査問 12、9.1 節参照）を独立変数に投入したロジスティック回帰分析結果が表 2.3.2 である。メディア利用時間については、極端に大きな値の回答（新聞閲読時間が 1 日 20 時間など）が含まれていたため、平均値+3 標準偏差以上の値は外れ値として分析から除外している。

政党・候補者のウェブサイト・ソーシャルメディアともに、年齢が低くなるほど、新聞・インターネットを長時間利用しているほど、政治関心が高いほど接触する可能性が高くな

っている。一方、テレビニュース利用時間や社会争点知識量は政党・候補者のウェブサイト・ソーシャルメディア接触との間に有意な関連がない。

表 2.3.2 政党・候補者ウェブサイト・ソーシャルメディア接触の予測

従属変数	政党・候補者 サイト接触		政党・候補者 SM接触	
独立変数	B		B	
性別	0.452 *		0.344	
年齢	-0.046 ***		-0.059 ***	
学歴	0.124		0.047	
テレビニュース	-0.004		-0.001	
新聞	0.029 ***		0.023 ***	
PCネット	0.002 *		0.003 **	
モバイルネット	0.007 ***		0.007 ***	
政治関心	0.806 ***		0.796 ***	
社会争点知識量	0.052		-0.008	
定数	-5.553 ***		-5.040 ***	
NagelkerkeR ²	0.262		0.256	

※*:p<0.05, **:p<0.01, ***:p<0.001

2.4 ネットへの書き込み

選挙期間中に選挙に関連して、ネット上に書き込んだりシェアしたりした話題について、複数回答で選択してもらった。属性等別（性別、年齢層別、投票有無別）の回答結果を示したものが表 2.4.1 である（事後調査問 12）。

全体では、ネット上に書き込んだり、シェアしたりしていない人が 9 割以上（90.8%）を占めた。書き込み・シェアを行っている人の中では、「政党に関する話題」（6.1%）、「候補者に関する話題」（4.2%）、「争点に関する話題」（2.9%）、「党首に関する話題」（2.0%）の順に書き込み・シェアの率が高かった。

性別の比較では、「政党に関する話題」で 0.1%水準、「争点に関する話題」で 5%水準の有意な違いが認められ、男性の方が女性よりも高かった。一方、「ネット上で書き込んだり、シェアしたりしていない」では 1%水準で女性の方が男性よりも高かった。

年齢層別の比較では、「政党に関する話題」について 0.1%水準で有意な違いが認められ、18-19 歳が最も高かった。「党首に関する話題」でも 10%水準で有意傾向があり、18-19 歳が最も高かった。一方で、「ネット上で書き込んだり、シェアしたりしていない」で 0.1%水準の有意な違いが認められ、60 代が最も高い結果となった。

投票有無別では、「政党に関する話題」について 0.1%水準、「候補者に関する話題」と「争点に関する話題」について 1%水準、「党首に関する話題」について 5%水準で投票者の方が非投票者よりも有意に高かった。一方、「ネット上に書き込んだり、シェアしたりしていない」については 0.1%水準で、非投票者の方が投票者よりも有意に高かった。

上記の結果からネット上に選挙関連の書き込み・シェアを行っている人は 1 割以下であり、書き込み・シェアも男性・若年層で行われている傾向が強いことが明らかになった。書き込みの中では政党・候補者に関する話題が多く、投票者でより多くの書き込み・シェアが行われている傾向がある。選挙に関するネット上への書き込みは、まだ限られた人を中心に行われているとはいえ、若年層や男性を中心とその動向を注視していく必要があるだろう。

表 2.4.1 選挙関連のネットへの書き込み・シェア（事後問 12） ※複数回答

属性等	全体	男性	女性	有意水準	18-19 歳	20代	30代	40代	50代	60代	有意水準	投票	非投票	有意水準
N	1791.0	896.1	894.9	—	66.9	344.8	344.8	344.8	344.8	344.8	—	1315.4	470.8	—
政党に関する話題	6.1%	8.5%	3.6%	***	12.7%	8.7%	8.0%	3.3%	6.7%	2.3%	***	7.4%	2.1%	***
党首に関する話題	2.0%	2.5%	1.5%	n.s.	5.2%	3.0%	2.7%	0.7%	1.3%	1.7%	†	2.5%	0.6%	*
候補者に関する話題	4.2%	4.6%	3.8%	n.s.	6.9%	5.0%	5.3%	3.7%	4.7%	1.7%	n.s.	5.1%	1.7%	**
争点に関する話題	2.9%	3.7%	2.1%	*	4.5%	2.3%	5.0%	1.7%	2.7%	2.7%	n.s.	3.6%	0.9%	**
その他の選挙に関する話題	0.3%	0.4%	0.3%	n.s.	0.7%	0.3%	0.3%	0.3%	0.7%	0.0%	n.s.	0.5%	0.0%	n.s.
ネット上に書き込んだり、シェアしたりしていない	90.8%	88.6%	92.9%	**	80.1%	88.7%	87.3%	94.3%	90.3%	95.3%	***	89.0%	95.9%	***

※ χ^2 検定結果 n.s.:no significant, †: $p<0.1$, *: $p<0.05$, **: $p<0.01$, ***: $p<0.001$

さらに、選挙期間中に選挙に関連した話題をインターネット上に書き込んだりシェアしたりしている人 (N=165.1) に対して、内容を引用したり、直接言及している情報源を複数回答で選択してもらった。属性等別（性別、年齢層別、投票有無別）の回答結果を示したものが表 2.4.2 である（事後調査問 13）。

回答全体の中では、選挙関連の書き込み・シェアの情報源として「ネット上のニュースサイト」(52.1%)、「政党や候補者のウェブサイトや動画」(26.3%)、「一般の人（知人・友人を含む）が投稿したソーシャルメディア」(20.9%)、「テレビ局が発信したソーシャルメディア」(19.4%)、「政党や候補者が投稿したソーシャルメディア」(18.8%) の順に多かった。

性別の違いを見ると、「ネット上のニュースサイト」「テレビ局が発信したソーシャルメディア」について男性の方が女性よりも 5%水準で有意に高かった。また、「新聞（ネット以外）」でも男性の方が女性よりも 10%水準で高い有意傾向が認められた。一方で、「引用したり、直接言及したりしていない」は 5%水準で女性の方が男性よりも有意に高かった。

また、「一般の人（知人・友人を含む）が投稿したソーシャルメディア」でも 10%水準で女性の方が男性よりも高い有意傾向が認められた。

年齢層別の比較では、「新聞（ネット以外）」について 1%水準で有意な違いが認められた。その中でも、最も高い結果となったのは 60 代だった。また、「引用したり、直接言及したりしていない」でも 10%水準で有意傾向が認められた。

投票有無別の比較では、「政党や候補者のウェブサイトや動画」について、5%水準で投票者の方が非投票者よりも有意に高かった。

この結果から、インターネット上での書き込み・シェアの情報源としては、インターネット上のニュースが約半分と大きな影響を及ぼしている一方で、政党や候補者のウェブサイトや動画も 26.3%と一定の影響を及ぼしていることが分かる。また、どちらかといえば男性は女性よりもネットニュースを情報源としてネット上で書き込む傾向がある。

表 2.4.2 選挙関連のネットへの書き込み・シェアの情報源（事後問 13） ※複数回答

属性等	全体	男性	女性	有意水準	18-19歳	20代	30代	40代	50代	60代	有意水準	投票	非投票	有意水準
N	165.1	101.8	63.2	—	13.3	39.1	43.7	19.5	33.3	16.1	—	144.6	19.3	—
ネット上のニュースサイト	52.1%	58.2%	42.2%	*	41.4%	67.6%	57.9%	47.1%	37.9%	42.9%	n.s.	53.7%	42.9%	n.s.
政党や候補者のウェブサイトや動画	26.3%	28.2%	23.3%	n.s.	24.1%	26.5%	34.2%	29.4%	20.7%	14.3%	n.s.	29.3%	6.0%	*
政党や候補者が投稿したソーシャルメディア	18.8%	19.6%	17.5%	n.s.	17.2%	20.6%	18.4%	17.6%	17.2%	21.4%	n.s.	20.5%	7.1%	n.s.
テレビ局が発信したソーシャルメディア	19.4%	24.4%	11.3%	*	24.1%	20.6%	26.3%	11.8%	10.3%	21.4%	n.s.	21.3%	6.0%	n.s.
新聞社が発信したソーシャルメディア	12.4%	13.3%	10.9%	n.s.	6.9%	11.8%	13.2%	11.8%	6.9%	28.6%	n.s.	14.0%	1.2%	n.s.
一般の人（知人・友人を含む）が投稿したソーシャルメディア	20.9%	16.7%	27.6%	†	8.6%	17.6%	31.6%	29.4%	13.8%	14.3%	n.s.	22.9%	7.1%	n.s.
その他のネット上の情報	0.0%	0.0%	0.0%	—	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	—	0.0%	0.0%	—
テレビ（ネット以外）	12.8%	14.0%	10.9%	n.s.	3.4%	11.8%	10.5%	17.6%	10.3%	28.6%	n.s.	12.9%	13.1%	n.s.
新聞（ネット以外）	11.1%	14.7%	5.5%	†	0.0%	5.9%	7.9%	11.8%	10.3%	42.9%	**	9.5%	23.8%	†
その他（ネット以外）	0.7%	0.0%	1.8%	n.s.	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	3.4%	0.0%	n.s.	0.8%	0.0%	n.s.
引用したり、直接言及したりしていない	18.0%	13.3%	25.5%	*	24.1%	11.8%	10.5%	17.6%	34.5%	14.3%	†	16.4%	25.0%	n.s.

※ χ^2 検定結果 n.s.:no significant, †: $p<0.1$, *: $p<0.05$, **: $p<0.01$, ***: $p<0.001$

3. 役に立った情報源、信頼できた情報源

3.1 役に立った情報源

事後調査(問 14) で今回の選挙で利用した情報源がどの程度役に立ったかを 4 件法選択肢で質問した。表 3.1.1 は「役に立った」と「やや役に立った」の回答比率の合計(つまり「役に立った」と答えた比率)を示したものである。

また、男性/女性、年齢層別、投票した/しなかったの各カテゴリーと、「役に立った/役に立たなかった」の 2 値とのクロス集計結果および χ^2 自乗検定結果、残差分析の結果を示した。

それぞれの分析母数は、各メディアの選挙情報に接した人である。

表 3.1.1 役に立ったメディア(単位:%、母数は各メディアの選挙情報に接した人)

	N	全体	男性	女性	※	18-19	20代	30代	40代	50代	60代	※	投票	非投票	※
テレビ	1485.9	64.3	63.8	64.8	ns	69.2	60.7	64.5	62.6	66.9	65.8	ns	69.6	47.2	***
新聞	942.5	73.9	74.4	73.2	ns	73.0	76.6	69.3	76.0	73.4	74.4	ns	77.6	52.8	***
政党・候補者の ポスター・パンフレット	1084.3	41.0	37.8	44.0	*	44.0	40.1	42.6	44.2	38.0	39.6	ns	45.5	20.1	***
政党・候補者の 新聞広告・テレビ広告	803.9	37.1	35.3	38.9	ns	32.5	35.2	35.7	36.2	38.3	39.9	ns	40.4	19.9	***
政党・候補者の 街頭演説・宣伝車	741.4	28.0	30.9	25.5	ns	30.0	31.3	27.1	25.4	26.5	29.4	ns	32.4	8.8	***
政党・候補者の ウェブサイト(ブログを含む)	240.0	53.8	53.1	55.3	ns	50.0	48.1	63.0	61.8	48.4	44.4	ns	57.4	18.6	***
政党・候補者の ソーシャルメディア	197.5	60.4	58.9	63.7	ns	53.1	56.4	58.3	67.7	65.2	61.1	ns	63.7	29.8	**
政党・候補者の メール・マガジン	115.9	57.1	54.5	63.5	ns	52.9	64.0	50.0	68.8	42.9	71.4	ns	58.2	44.7	ns
政党・候補者の ネット広告	191.3	42.1	43.9	37.9	ns	48.1	42.9	48.6	44.1	31.0	38.1	ns	45.0	23.8	*
政党・候補者の ネット動画	171.7	52.6	50.1	59.0	ns	49.1	48.6	60.0	64.0	38.1	46.7	ns	56.4	19.5	**
友人・知人の ソーシャルメディア	235.6	51.5	53.5	49.0	ns	54.3	37.5	61.1	62.9	48.0	53.8	ns	55.1	36.5	*
インターネットの ポータルサイト・ニュースサイト	524.8	62.5	61.3	64.2	ns	64.6	60.5	58.3	66.3	61.1	68.1	ns	67.7	40.5	***
まとめサイト	225.7	63.6	65.4	60.9	ns	59.7	58.6	69.2	63.6	63.0	69.2	ns	68.3	40.6	***
選挙公報	611.5	69.3	67.2	71.4	ns	56.5	69.1	64.4	76.1	67.5	71.0	ns	73.0	30.9	***
選挙に関連した 家族や友人との会話	628.3	65.0	57.8	69.9	**	70.4	62.2	65.4	69.5	63.6	63.4	ns	68.1	45.9	***
政党集会・市民集会	139.1	57.7	58.0	57.1	ns	47.5	62.1	60.0	50.0	50.0	68.4	ns	59.3	37.8	ns
世論調査	384.4	55.1	58.5	51.1	ns	61.2	54.4	61.9	60.3	53.7	47.2	ns	56.6	40.4	ns
ネット検索結果	279.8	67.6	67.5	67.8	ns	73.6	63.6	71.4	69.8	71.9	58.3	ns	70.1	47.3	*

※各属性×各メディアの[役に立った/役に立たなかった]のクロス集計の χ^2 検定結果

ns:no significant, *:p<0.05, **:p<0.01, ***:p<0.001

数値が太字のものは、残差分析の結果 5%水準(両側検定)で高い、赤字は低いことを示す。

まず、全体では、最も役に立ったのが「新聞(73.9%)」、ついで「選挙公報(69.3%)」であり、以下「ネット検索結果(67.6%)」「家族や友人との会話(65.0%)」「テレビ(64.3%)」と続く。テレビ、新聞のマスメディアについては、接触率も高く(表 2.1.1 参照)、役に立ったと答えた比率も高い。

ネット関連では、「検索結果」や「まとめサイト」において、接触率は低かったが「役に立った」と答えた人が多かった。政党・候補者のウェブサイト、ソーシャルメディア、メールマガジン・ネット動画も、接触した半数以上の人々が「役に立った」と答えている。

男女別では、「政党・候補者のポスター・パンフレット」「選挙に関連した家族や友人と

の会話」の2項目において、有意に男性より女性の方が「役に立った」と答えた人が多かった。

年齢層別には、いずれの項目も有意差は示されなかった。

10代については、接触率において、「政党・候補者の街頭演説・宣伝車」「政党・候補者のソーシャルメディア」「政党・候補者のネット動画」「家族友人との会話」「まとめサイト」などにおいて、有意に接触した人が多かったが（表 2.1.1 参照）、それらの項目で他の年齢層に比べ、とくに「役に立った」と答えた比率が高いわけではない。10代において最も役に立ったと答えた比率が高かったのは「ネット検索(73.6%)」と「新聞(73.0%)」「家族や友人との会話(70.4%)」であり、ネット検索を別にすれば、従来からのオーソドックスな情報源が役に立っていた。10代の「テレビ(69.2%)」「家族や友人との会話(70.4%)」は、有意差はないが、年齢層別にみて最も「役に立った」答えた比率が高い。

20代でも「新聞」や「家族友人との会話」を役に立ったとする比率が高く、「友人や知人のソーシャルメディア」については、他の年齢層より有意に役に立った答えた比率が低かった。また、「政党・候補者のウェブ」「政党・候補者のネット広告」「政党・候補者のネット動画」「ネット検索」についても、他の年齢層と比較して、役に立ったとする比率が低い傾向が見られた。

すなわち、若年層は、政党・候補者のネット発信情報によく接触しているが、それらをあまり役に立ったとは見なしていない。むしろ、他の年齢層との比較で、テレビや家族との会話が役に立ったと答えている。

投票の有無別では、ほとんどの項目で「投票した人」の方が、役に立ったと答えた人の比率が高かった。

3.2 信頼できた情報源

事後調査(問 15)で今回の選挙で利用した情報源がどの程度信頼できたかを4件法選択肢で質問した。表 3.2.1 は「信頼できた」と「やや信頼できた」の回答比率の合計（つまり「信頼できた」と答えた比率）を示したものである。

また、男性／女性、年齢層別、投票した／しなかったの各カテゴリーと、「信頼できた／信頼できなかった」の2値とのクロス集計結果および χ^2 自乗検定結果、残差分析の結果を示した。

それぞれの分析母数は、各メディアの選挙情報に接した人である。

表 3.2.1 信頼できたメディア（単位：％、母数は各メディアの選挙情報に接した人）

	N	全体	男性	女性	※	18-19	20代	30代	40代	50代	60代	※	投票	非投票	※
テレビ	1485.9	66.0	64.4	67.4	ns	67.9	62.8	62.5	67.5	67.3	69.2	ns	69.9	58.4	***
新聞	942.5	74.1	72.1	76.6	ns	80.0	75.7	69.3	76.6	72.8	75.3	ns	77.1	57.7	***
政党・候補者の ポスター・パンフレット	1084.3	46.8	45.2	48.2	ns	47.8	51.9	50.0	45.9	40.6	46.0	ns	50.4	30.2	***
政党・候補者の 新聞広告・テレビ広告	803.9	41.9	40.6	43.1	ns	46.2	40.0	46.0	39.9	39.6	43.1	ns	44.7	27.0	***
政党・候補者の 街頭演説・宣伝車	741.4	37.4	39.8	35.3	ns	34.4	43.8	41.7	32.0	27.4	42.2	*	41.7	18.5	***
政党・候補者の ウェブサイト(ブログを含む)	240.0	57.4	55.1	61.7	ns	63.0	57.7	64.8	58.8	45.2	51.9	ns	59.6	36.1	*
政党・候補者の ソーシャルメディア	197.5	55.1	52.8	59.7	ns	51.6	51.3	58.3	54.8	47.8	66.7	ns	57.5	32.1	*
政党・候補者の メールマガジン	115.9	59.5	59.0	60.8	ns	58.8	60.0	65.6	56.3	42.9	71.4	ns	61.8	31.6	ns
政党・候補者の ネット広告	191.3	46.2	46.3	45.8	ns	46.2	54.3	51.4	35.3	41.4	47.6	ns	52.2	6.7	***
政党・候補者の ネット動画	171.7	53.9	51.8	59.5	ns	57.9	48.6	65.0	52.0	38.1	60.0	ns	57.8	20.8	**
友人・知人の ソーシャルメディア	235.6	56.8	54.7	59.5	ns	45.7	43.8	64.8	68.6	56.0	69.2	ns	59.6	45.0	ns
インターネットの ポータルサイト・ニュースサイト	524.8	65.7	62.8	69.5	ns	61.1	60.5	63.5	73.5	61.1	73.9	ns	68.8	51.4	**
まとめサイト	225.7	60.1	63.2	55.2	ns	59.7	44.8	65.4	66.7	66.7	76.9	ns	65.2	34.5	***
選挙公報	611.5	72.4	71.2	73.7	ns	55.3	70.6	66.7	83.7	65.0	77.9	**	75.8	37.7	***
選挙に関連した 家族や友人との会話	628.3	76.7	69.8	81.3	***	74.1	68.3	81.3	74.7	75.7	80.6	ns	78.0	66.9	*
政党集会・市民集会	139.1	55.5	56.7	53.7	ns	40.0	58.6	60.0	59.1	38.9	63.2	ns	58.8	15.6	**
世論調査	384.4	60.9	63.6	57.8	ns	65.7	57.9	65.1	56.9	57.4	64.0	ns	62.7	43.6	*
ネット検索結果	279.8	69.2	70.1	67.8	ns	72.2	67.3	74.6	65.1	68.8	66.7	ns	71.7	48.1	**

※各属性×各メディアの「役に立った／役に立たなかった」のクロス集計の χ^2 検定結果

ns:no significant, *:p<0.05, **:p<0.01, ***:p<0.001

数値が太字のものは、残差分析の結果5%水準(両側検定)で高い、赤字は低いことを示す。

まず、全体では、最も信頼度が高かったのが「家族や友人との会話(76.7%)」、ついで「新聞(74.1%)」、以下「選挙公報(72.4%)」「ネット検索結果(69.2%)」「テレビ(66.0%)」と続く。テレビ、新聞のマスメディアについては、接触率も高く(表 2.1.1 参照)、信頼できたと答えた比率も高い。

ネット関連では、「検索結果」や「まとめサイト」において、接触率は低かったが信頼度が高かった。政党・候補者のウェブサイト、ソーシャルメディア、メールマガジン、ネット動画も接触した半数以上の人が「信頼できた」と答えている。

男女別では、「選挙に関連した家族や友人との会話」において、有意に男性より女性の方が「信頼できた」と答えた人が多かった。

年齢層別には、「政党・候補者の街頭演説・宣伝車」「選挙公報」において有意差が見られ、前者では50代において信頼度が低く、後者では40代において信頼度が高く50代において信頼度が低かった。

10代については、接触率にいて、「政党・候補者の街頭演説・宣伝車」「政党・候補者のソーシャルメディア」「政党・候補者のネット動画」「家族友人との会話」「まとめサイト」などにおいて、有意に接触した人が多かったが(表 2.1.1 参照)、それらの項目で他の年齢層に比べ、とくに「信頼できた」と答えた比率が高いわけではない。10代において最も信頼できたと答えた比率が高かったのは「新聞(80.0%)」でこれは年齢層別では最も比率が高い。ついで「家族や友人との会話(74.1%)」「ネット検索(72.2%)」「テレビ(67.9%)」

であり、ネット検索を別にすれば、従来からのオーソドックスな情報源への信頼度が高かった。

20代でも「新聞」や「家族友人との会話」を信頼できたとする比率が高かった。「政党・候補者のウェブ」「政党・候補者のネット動画」「ネット検索」についても、他の年齢層と比較して、とくに信頼度が高い傾向は見られなかった。

すなわち、若年層は、政党・候補者のネット発信情報によく接触しているが、それらの信頼性を高く評価しているわけではない。

投票の有無別では、ほとんどの項目で「投票した人」の方が、信頼できたと答えた人の比率が高かった。

4. 争点

4.1 重要視する争点

投票の際にどの争点を重視する予定か、選挙前に複数回答で選んでもらった。属性等別（性別、年齢層別、投票有無別）の回答結果を示したものが表 4.1.1 である（事前調査問 9）。

回答全体の中では、重要視する予定の争点としては、「景気」（61.9%）、「年金・医療・介護などの社会保障」（55.4%）、「雇用問題」（34.0%）、「子育て支援」（31.5%）、「憲法改正」（29.4%）、「消費税引き上げ」（28.9%）の順に多かった。

性別の比較では、「T P P（環太平洋パートナーシップ）協定」「東アジア外交問題」「憲法改正」「集团的自衛権」について 0.1%水準で男性の方が女性よりも有意に高かった。一方、「年金、医療、介護などの社会保障」「子育て支援」「震災復興（東日本大震災・熊本地震）」については 0.1%水準で女性の方が男性よりも有意に高かった。また、「沖縄基地問題」については 10%水準で男性の方が女性よりも高い有意傾向が認められた。

表 4.1.1 重要視する予定の争点（事前問 9）※複数回答

属性等	全体	男性	女性	有意水準	18-19 歳	20代	30代	40代	50代	60代	有意水準	投票	非投票	有意水準
N	1791.0	896.1	894.9	—	66.9	344.8	344.8	344.8	344.8	344.8	—	1315.4	470.8	—
景気	61.9%	64.8%	59.0%	*	56.4%	57.7%	63.0%	67.3%	60.7%	61.7%	n.s.	63.9%	55.9%	**
雇用問題	34.0%	33.5%	34.5%	n.s.	30.9%	39.3%	35.7%	34.3%	34.7%	26.7%	*	34.6%	32.2%	n.s.
消費税引き上げ	28.9%	27.5%	30.2%	n.s.	33.7%	31.3%	36.3%	25.3%	22.7%	27.7%	**	29.1%	28.6%	n.s.
TPP（環太平洋パートナーシップ）協定	13.0%	16.8%	9.2%	***	13.7%	8.7%	11.0%	12.3%	14.7%	18.0%	**	14.9%	7.6%	***
東アジア外交問題	11.2%	15.7%	6.8%	***	8.6%	6.3%	10.0%	15.0%	8.7%	16.7%	***	13.9%	3.9%	***
沖縄基地問題	14.2%	15.6%	12.7%	†	12.4%	10.0%	12.0%	13.0%	13.0%	23.3%	***	16.3%	8.2%	***
原子力発電所の稼働	23.7%	24.4%	23.1%	n.s.	13.1%	12.0%	19.0%	25.0%	25.7%	39.0%	***	27.1%	14.5%	***
憲法改正	29.4%	35.8%	23.0%	***	28.2%	18.7%	20.7%	28.3%	36.0%	43.7%	***	35.2%	13.1%	***
年金、医療、介護などの社会保障	55.4%	49.6%	61.2%	***	35.1%	43.7%	50.7%	55.3%	59.3%	72.0%	***	57.7%	49.1%	**
子育て支援	31.5%	24.3%	38.6%	***	29.6%	34.7%	44.0%	27.3%	19.3%	32.3%	***	32.1%	29.7%	n.s.
震災復興（東日本大震災・熊本地震）	23.7%	20.4%	27.0%	***	21.3%	17.3%	21.3%	23.7%	24.3%	32.3%	***	25.4%	19.1%	**
集团的自衛権	24.8%	28.6%	21.0%	***	18.9%	15.3%	18.0%	24.0%	32.0%	36.0%	***	28.9%	13.3%	***
あてはまるものはない	10.5%	10.3%	10.6%	n.s.	15.5%	20.3%	12.3%	8.0%	7.0%	3.7%	***	7.3%	19.5%	***

※ χ^2 検定結果 n.s.:no significant, †:p<0.1, *:p<0.05, **:p<0.01, ***:p<0.001

さらに、投票時にいずれかの争点を重視すると回答した人に（N=1,603.6）、最も重視する予定の争点を単一回答で選んでもらった。属性等別（性別、年齢層別、投票有無別）の回答結果を示したものが表 4.1.2 である（事前調査問 10）。

回答全体の中では、重要視する予定の争点としては、やはり「景気」（32.6%）、「年金、

医療、介護などの社会保障」(23.7%)、「子育て支援」(10.0%)の順に多かった。

また、性別、年齢層別、投票有無別について0.1%水準で有意な偏りが認められた。

表 4.1.2 最重要視する争点（事前問 10） ※単一回答

属性等	全体	男性	女性	有意水準	18-19歳	20代	30代	40代	50代	60代	有意水準	投票	非投票	有意水準
N	1603.6	803.7	800.0	—	56.6	274.7	302.3	317.2	320.7	332.2	—	1219.7	379.1	—
景気	32.6%	38.9%	26.2%	***	31.7%	31.0%	34.2%	40.6%	33.0%	24.6%	***	32.9%	30.9%	***
雇用問題	5.0%	5.5%	4.4%		7.3%	9.2%	4.2%	5.4%	5.4%	1.0%		5.0%	5.0%	
消費税引き上げ	6.9%	6.6%	7.2%		15.0%	10.0%	9.1%	4.7%	6.1%	3.8%		5.5%	11.5%	
TPP(環太平洋パートナーシップ)協定	0.7%	1.2%	0.2%		1.6%	0.4%	1.5%	0.7%	0.0%	0.7%		0.7%	0.7%	
東アジア外交問題	1.4%	2.1%	0.6%		2.0%	1.3%	0.0%	2.2%	2.2%	1.0%		1.4%	1.2%	
沖縄基地問題	0.4%	0.3%	0.6%		0.4%	0.4%	0.4%	0.0%	1.1%	0.3%		0.5%	0.3%	
原子力発電所の稼働	3.6%	3.7%	3.4%		0.4%	0.8%	1.5%	5.4%	4.7%	5.5%		3.9%	2.7%	
憲法改正	9.9%	11.9%	8.0%		11.8%	5.0%	4.2%	8.3%	14.0%	16.6%		11.8%	3.8%	
年金、医療、介護などの社会保障	23.7%	19.5%	28.0%		12.2%	15.5%	22.1%	19.6%	25.8%	36.0%		23.5%	24.9%	
子育て支援	10.0%	4.5%	15.5%		9.3%	20.9%	17.5%	9.1%	1.8%	3.1%		9.0%	13.5%	
震災復興(東日本大震災・熊本地震)	1.7%	1.2%	2.2%	***	3.7%	2.5%	1.5%	1.8%	1.8%	0.7%	***	1.2%	3.3%	***
集団的自衛権	4.0%	4.5%	3.6%		4.5%	2.9%	3.8%	2.2%	4.3%	6.6%		4.6%	2.2%	

※ χ^2 検定結果 n.s.:no significant, †:p<0.1, *:p<0.05, **:p<0.01, ***:p<0.001

選挙後に、選挙期間中に関連する情報を見た争点を、複数回答で選んでもらった。属性等別（性別、年齢層別、投票有無別）の回答結果が表 4.1.3 である（事後調査問 17）。

回答全体の中では、「景気」(46.4%)、「憲法改正」(34.7%)、「年金、医療、介護などの社会保障」(31.9%)、「あてはまるものはない」(30.0%)、「雇用問題」(27.8%)の順に多かった。

性別の違いでは、「景気」「東アジア外交問題」は0.1%水準、「憲法改正」は5%水準で男性の方が女性よりも有意に高かった。また、「沖縄基地問題」も10%水準で男性の方が女性よりも高い有意傾向が認められた。一方、「子育て支援」は0.1%水準、「消費税引き上げ」は1%水準、「年金、医療、介護などの社会保障」は5%水準で女性の方が男性よりも有意に高かった。

年齢層別では、「沖縄基地問題」「原子力発電所の稼働」「年金、医療、介護などの社会保障」「集団的自衛権」「あてはまるものはない」は0.1%水準、「景気」「子育て支援」は1%水準、「東アジア外交問題」「憲法改正」は5%水準で有意な偏りが認められた。「あてはまるものはない」は20代、「子育て支援」は30代が最も高く、それ以外は60代が最も高い結果となった。

投票有無別では、「あてはまるものはない」は非投票者が投票者よりも0.1%水準で有意に高かった。それ以外は投票者の方が非投票者よりも0.1%水準または1%水準で有意に高かった。

表 4.1.3 接触した争点（事後問 17）

属性等	全体	男性	女性	有意水準	18-19歳	20代	30代	40代	50代	60代	有意水準	投票	非投票	有意水準
N	1791.0	896.1	894.9	—	66.9	344.8	344.8	344.8	344.8	344.8	—	1315.4	470.8	—
景気	46.4%	52.0%	40.8%	***	34.7%	39.0%	45.3%	47.3%	48.7%	54.0%	**	51.7%	31.6%	***
雇用問題	27.8%	28.8%	26.8%	n.s.	20.3%	24.7%	29.0%	26.3%	28.7%	32.0%	n.s.	31.8%	16.5%	***
消費税引き上げ	24.4%	21.6%	27.1%	**	25.4%	26.0%	25.7%	24.0%	19.3%	26.7%	n.s.	26.9%	17.7%	***
TPP(環太平洋パートナーシップ)協定	15.3%	16.4%	14.3%	n.s.	15.5%	14.7%	13.7%	18.0%	12.3%	18.0%	n.s.	17.3%	9.7%	***
東アジア外交問題	6.3%	8.7%	3.8%	***	7.6%	5.3%	5.0%	5.7%	4.7%	10.3%	*	7.8%	2.0%	***
沖縄基地問題	12.2%	13.5%	10.9%	†	10.7%	11.0%	12.3%	8.7%	9.3%	20.0%	***	13.6%	8.4%	**
原子力発電所の稼働	15.7%	15.3%	16.0%	n.s.	12.0%	11.3%	14.3%	16.3%	12.0%	25.0%	***	18.2%	8.8%	***
憲法改正	34.7%	37.1%	32.3%	*	35.4%	30.0%	32.0%	34.3%	34.3%	42.7%	*	40.3%	19.1%	***
年金、医療、介護などの社会保障	31.9%	29.7%	34.1%	*	23.4%	20.7%	33.3%	32.3%	29.7%	45.3%	***	35.8%	20.8%	***
子育て支援	26.5%	20.1%	33.0%	***	21.0%	22.7%	32.7%	27.0%	21.0%	30.3%	**	28.4%	21.3%	**
震災復興(東日本大震災・熊本地震)	9.6%	10.0%	9.1%	n.s.	10.7%	9.3%	9.0%	7.7%	8.3%	13.3%	n.s.	11.0%	5.6%	***
集团的自衛権	18.3%	19.7%	17.0%	n.s.	18.2%	15.3%	15.0%	20.0%	15.3%	26.0%	***	21.3%	10.1%	***
あてはまるものはない	30.0%	28.3%	31.6%	n.s.	34.0%	39.3%	29.0%	29.3%	30.7%	20.7%	***	22.6%	50.4%	***

※ χ^2 検定結果 n.s.:no significant, † : $p<0.1$, *: $p<0.05$, **: $p<0.01$, ***: $p<0.001$

また、選挙後に、投票の際に重視した争点を、複数回答で選んでもらった。属性等別（性別、年齢層別、投票有無別）の回答結果が表 4.1.4 である（事後調査問 18）。

回答全体の中では、重要視した争点としては、「景気」（39.3%）、「年金、医療、介護などの社会保障」（29.3%）、「憲法改正」（27.5%）、「あてはまるものはない」（24.8%）、「雇用問題」（20.2%）、「子育て支援」（17.3%）、「消費税引き上げ」（15.4%）の順に多かった。

性別の違いでは、「景気」は 0.1%水準、「雇用問題」「憲法改正」は 1%水準で男性の方が女性よりも有意に高かった。また、「TPP 協定」「東アジア外交問題」も 10%水準で男性の方が女性よりも高い有意傾向が認められた。一方、「消費税引き上げ」「年金、医療、介護などの社会保障」「子育て支援」は 0.1%水準で女性の方が男性よりも有意に高かった。

年齢層別では、「沖縄基地問題」「原子力発電所の稼働」「憲法改正」「年金、医療、介護などの社会保障」「子育て支援」「集团的自衛権」「あてはまるものはない」は 0.1%水準、「景気」は 1%水準、「消費税引き上げ」「TPP」「震災復興」は 5%水準で有意な偏りが認められた。「雇用問題」「あてはあるものはない」は 20 代、「消費税引き上げ」「子育て支援」は 30 代が最も高く、それ以外は 60 代が最も高い結果となった。

投票有無別では、「あてはまるものはない」は非投票者が投票者よりも 0.1%水準で有意に高かった。それ以外は投票者の方が非投票者よりも 0.1%水準、1%水準、5%水準のいずれかで有意に高かった。

表 4.1.4 重要視した争点（事後問 18）

属性等	全体	男性	女性	有意水準	18-19歳	20代	30代	40代	50代	60代	有意水準	投票	非投票	有意水準
N	1791.0	896.1	894.9	—	66.9	344.8	344.8	344.8	344.8	344.8	—	1315.4	470.8	—
景気	39.3%	44.3%	34.3%	***	35.1%	33.7%	40.0%	40.7%	37.7%	45.3%	**	43.5%	27.7%	***
雇用問題	20.2%	22.7%	17.6%	**	19.2%	23.0%	22.0%	20.0%	18.0%	18.0%	n.s.	22.8%	12.7%	***
消費税引き上げ	15.4%	12.3%	18.5%	***	18.9%	14.3%	20.3%	12.7%	12.3%	16.7%	*	16.7%	11.8%	*
TPP(環太平洋パートナーシップ)協定	5.6%	6.6%	4.6%	†	7.6%	6.7%	4.7%	3.7%	3.7%	9.0%	*	7.0%	1.7%	***
東アジア外交問題	4.5%	5.4%	3.5%	†	5.8%	4.0%	4.0%	4.3%	3.7%	6.0%	n.s.	5.7%	0.9%	***
沖縄基地問題	4.6%	5.4%	3.9%	n.s.	5.8%	4.3%	4.0%	2.3%	2.7%	9.7%	***	5.3%	2.8%	*
原子力発電所の稼働	11.5%	12.0%	11.1%	n.s.	8.2%	7.3%	9.7%	10.7%	11.3%	19.3%	***	13.4%	6.1%	***
憲法改正	27.5%	30.5%	24.6%	**	28.9%	21.7%	16.7%	28.0%	33.3%	37.7%	***	33.6%	10.3%	***
年金、医療、介護などの社会保障	29.3%	24.8%	33.9%	***	15.8%	22.0%	26.3%	24.0%	26.3%	50.7%	***	32.4%	20.8%	***
子育て支援	17.3%	11.2%	23.4%	***	13.4%	21.3%	26.7%	13.7%	8.0%	17.7%	***	18.8%	13.2%	**
震災復興(東日本大震災・熊本地震)	7.3%	6.6%	7.9%	n.s.	7.2%	5.3%	6.0%	7.0%	6.7%	11.3%	*	8.5%	3.6%	***
集団的自衛権	13.8%	14.7%	13.0%	n.s.	13.1%	10.0%	10.7%	12.3%	14.3%	22.0%	***	17.0%	5.0%	***
あてはまるものはない	24.8%	24.1%	25.6%	n.s.	29.2%	36.3%	27.0%	25.7%	21.3%	13.0%	***	15.7%	50.4%	***

※ χ^2 検定結果 n.s.:no significant, †:p<0.1, *:p<0.05, **:p<0.01, ***:p<0.001

投票時にいずれかの争点を重視した人(N=1,346.2)に対して、最も重視した争点を一つ選んでもらった。属性等別（性別、年齢層別、投票有無別）の回答結果が表 4.1.5 である（事後調査問 19）。

回答全体の中で、重要視する予定の争点としては、「景気」(32.7%)、「憲法改正」(21.5%)、「年金、医療、介護などの社会保障」(15.4%)、「子育て支援」(8.7%)の順に多かった。

また、性別、年齢層別、投票有無別のいずれについても 0.1%水準で有意な偏りが認められた。

表 4.1.5 最重視した争点（事後問 19）

属性等	全体	男性	女性	有意水準	18-19歳	20代	30代	40代	50代	60代	有意水準	投票	非投票	有意水準
N	1346.2	680.2	666.0	—	47.4	219.5	251.7	256.3	271.3	300.0	—	1109.4	233.3	—
景気	32.7%	38.7%	26.6%	***	29.6%	27.7%	37.4%	37.7%	33.5%	28.0%	***	32.7%	32.8%	***
雇用問題	5.3%	6.4%	4.1%		6.8%	10.5%	2.7%	6.3%	6.4%	1.5%		5.2%	5.6%	
消費税引き上げ	6.3%	5.2%	7.3%		10.7%	8.9%	8.2%	4.9%	5.9%	3.4%		5.6%	9.5%	
TPP(環太平洋パートナーシップ)協定	0.4%	0.3%	0.5%		1.9%	0.0%	0.5%	1.3%	0.0%	0.0%		0.4%	0.6%	
東アジア外交問題	1.4%	1.6%	1.2%		1.0%	1.0%	0.0%	2.2%	2.1%	1.5%		1.7%	0.0%	
沖縄基地問題	0.2%	0.2%	0.2%		1.0%	0.5%	0.5%	0.0%	0.0%	0.0%		0.2%	0.0%	
原子力発電所の稼働	2.8%	2.7%	3.0%		2.9%	0.5%	2.3%	3.6%	4.7%	2.7%		2.9%	2.1%	
憲法改正	21.5%	23.6%	19.4%		23.8%	18.8%	11.0%	19.7%	23.7%	31.4%		23.8%	10.4%	
年金、医療、介護などの社会保障	15.4%	12.4%	18.3%		6.8%	9.4%	11.4%	13.0%	16.5%	25.3%		14.6%	18.9%	
子育て支援	8.7%	3.5%	13.9%		8.7%	17.8%	19.6%	6.7%	0.8%	1.5%		7.4%	15.1%	
震災復興(東日本大震災・熊本地震)	1.2%	1.3%	1.1%	***	2.4%	1.0%	0.9%	1.3%	1.3%	1.1%	***	1.1%	1.6%	***
集団的自衛権	4.2%	4.0%	4.3%		4.4%	3.7%	5.5%	3.1%	5.1%	3.4%		4.3%	3.4%	

※ χ^2 検定結果 n.s.:no significant, †:p<0.1, *:p<0.05, **:p<0.01, ***:p<0.001

上記の結果から、有権者の争点への関心としては「景気」「社会保障」「雇用問題」などのテーマが強いものの、選挙期間中に「憲法改正」を重視する割合が大きく上昇したことが分かる。選挙期間中に「憲法改正」に関して目にした人が多かったことから、選挙期間中の報道が影響を及ぼし、主要争点に浮上したことが推測される。また、「東アジア外交問題」などの外交問題は男性、「社会保障」などの生活に密着した争点は女性の関心がより強い傾向がうかがえる。また、「子育て支援」など世代によって関心の強さが異なる争点も存在することが分かる。

4.2 諸争点に対する態度

本節では、諸争点に対する調査対象者の態度について分析を行う。表 4.2.1 の表側に示した 12 点の争点について、「賛成」から「反対」までの 5 件法で調査対象者の態度を尋ねた（事前問 11）。それぞれの争点について、賛成傾向（「賛成」＋「やや賛成」）を示した人の比率を、性別・投票有無別に示したものが以下の表 4.2.1 である。

表 4.2.1 諸争点に対する態度（「賛成」＋「やや賛成」の比率）〈性別・投票有無別〉

	全体 N=1,791.0	性別			投票・非投票		
		男性 N=896.1	女性 N=894.9	有意差	投票 N=1,315.4	非投票 N=470.8	有意差
TPP（環太平洋パートナーシップ）協定の推進	34.9	42.3	27.5	***	39.7	21.6	***
消費税引き上げ	24.1	27.9	20.2	***	27.4	14.8	***
原子力発電所の稼働	22.6	31.3	14.0	***	24.3	18.1	**
年金、医療、介護などの社会保障の拡充	71.3	67.6	74.9	***	73.5	64.9	***
子育て支援策の拡充	68.3	67.1	69.4	n.s.	71.0	60.5	***
憲法を変えること	30.0	35.7	24.2	***	31.9	24.7	**
憲法 9 条を改正すること	24.6	32.8	16.4	***	27.1	17.6	***
同一労働同一賃金	31.1	35.1	27.1	***	32.8	26.2	**
米軍基地の撤廃	28.9	23.5	34.3	***	28.7	29.3	n.s.
政治や社会問題について、若い人たちがデモで意見を表明すること	36.0	37.7	34.4	n.s.	39.3	26.9	***
安全保障関連法によって、集団的自衛権を使えるようにしたり、自衛隊の海外活動を広げたりすること	24.6	31.0	18.2	***	27.5	16.6	***
選挙権年齢が満 18 歳に引き下げられたこと	38.0	42.8	33.2	***	42.1	26.6	***

有意差： χ^2 検定の結果。***:p<.001 **:p<.01 n.s.:有意差なし

他群より 5%水準で有意に大きい値は黒・太字で示している。

賛成傾向を示した比率が 50%を超えた争点は、「社会保障の拡充」「子育て支援策の拡充」

の2点であった。性別で比較すると、多くの争点で、男性の賛成比率が有意に大きい。ただし、「子育て支援策の拡充」「若者の政治的意見表明」については性別間で有意差がなく、「社会保障の拡充」「米軍基地の撤廃」については、女性の方が有意に大きな賛成比率を示している。

次に投票有無別の比較では、「米軍基地の撤廃」以外すべての争点で、投票群の賛成比率が有意に大きい。しかし、この結果をもって、投票群の方が各種争点に対してより賛成寄りの立場をとっていると結論づけることはできない。投票群は非投票群に比べ、賛成にせよ反対にせよ、明確な政治的立場をとる人の比率が大きい可能性も考えられる。そこで、投票有無別の比較については、反対傾向（「反対」＋「やや反対」）を示した人の比率も追加して分析した。結果は以下の表4.2.2に示している。

表 4.2.2 諸争点に対する態度（「反対」＋「やや反対」の比率）〈投票有無別〉

	全体 N=1,791.0	投票・非投票（反対）		
		投票 N=1,315.4	非投票 N=470.8	有意差
TPP（環太平洋パートナーシップ）協定の推進	14.1	14.7	12.2	n.s.
消費税引き上げ	48.4	45.5	56.0	***
原子力発電所の稼働	44.2	46.4	38.0	**
年金、医療、介護などの社会保障の拡充	5.9	5.5	6.8	n.s.
子育て支援策の拡充	7.0	6.5	8.1	n.s.
憲法を変えること	30.1	32.6	23.1	***
憲法9条を改正すること	37.3	39.6	30.8	***
同一労働同一賃金	17.1	17.8	15.3	n.s.
米軍基地の撤廃	26.2	29.0	18.1	***
政治や社会問題について、若い人たちがデモで意見を表明すること	15.6	15.7	15.1	n.s.
安全保障関連法によって、集团的自衛権を使えるようにしたり、自衛隊の海外活動を広げたりすること	27.8	30.1	20.8	***
選挙権年齢が満18歳に引き下げられたこと	20.9	19.9	24.1	†

有意差： χ^2 検定の結果。 ***:p<.001 **:p<.01 †:p<.10 n.s.:有意差なし

他群より5%水準で有意に大きい値は黒・太字で示している。

表4.2.1、表4.2.2を比較すると、「原発の稼働」「憲法改正」「憲法9条改正」「安全保障関連法」の4点については、賛成・反対ともに、投票群の比率が有意に大きい。この4点に関しては、賛成にせよ反対にせよ、投票群は非投票群に比べて明確な政治的立場をとる人が多いといえる。次に、「米軍基地の撤廃」は、賛成比率に有意差がなかったものの、反対については投票群の比率が有意に大きかった。残った7争点については、投票群の賛

成比率は有意に大きな値であるのに対し、反対比率は有意差が見られないか有意に小さい値をとっていた。このように、各争点の賛成比率・反対比率を比較することで、争点ごとの態度分布の差異が明らかになった。

上記の性別・投票有無別の分析に加え、10代から60代までの年齢層別の分析も行った。表 4.2.1 と同じく賛成傾向を示した人の比率を、年齢層別に示したのが表 4.2.3 である。

表 4.2.3 諸争点に対する態度（「賛成」＋「やや賛成」の比率）〈年齢層別〉

	年齢層						有意差
	10代	20代	30代	40代	50代	60代	
	N=66.9	N=344.8	N=344.8	N=344.8	N=344.8	N=344.8	
TPP（環太平洋パートナーシップ）協定の推進	29.9	29.0	26.0	32.7	41.3	46.3	***
消費税引き上げ	28.9	21.7	20.0	21.3	26.0	30.3	*
原子力発電所の稼働	32.3	25.7	22.3	23.3	20.3	19.7	n.s.
年金、医療、介護などの社会保障の拡充	55.7	60.0	69.7	67.7	78.7	83.3	***
子育て支援策の拡充	69.4	70.3	71.3	60.3	62.0	77.0	***
憲法を変えること	26.1	29.0	32.0	34.0	26.7	29.0	n.s.
憲法 9 条を改正すること	24.7	22.7	22.3	28.7	23.3	26.0	n.s.
同一労働同一賃金	26.1	26.3	24.7	27.0	32.3	46.0	***
米軍基地の撤廃	25.1	22.7	30.3	25.7	29.0	37.7	***
政治や社会問題について、若い人たちがデモで意見を表明すること	36.8	30.0	29.3	38.0	35.7	47.0	***
安全保障関連法によって、集団的自衛権を使えるようにしたり、自衛隊の海外活動を広げたりすること	27.5	23.0	23.7	26.0	23.3	26.7	n.s.
選挙権年齢が満18歳に引き下げられたこと	45.0	33.0	37.3	33.7	39.7	45.0	**

有意差： χ^2 検定の結果。***:p<.001 **:p<.01 *:p<.05 n.s.:有意差なし

残差分析の結果、他群より 5%水準で有意に大きい値は黒・太字で、有意に小さい値は赤・太字で示している。

χ^2 検定の結果、「原発稼働」「憲法改正」「憲法 9 条改正」「安全保障関連法」の 4 争点は、年齢層別で有意な差が見られなかった。残りの 8 争点については、全般的に高年齢層の方が賛成傾向を示す比率が有意に高かった。この中で、「子育て支援策の拡充」については、賛成比率が有意に低い年齢層が 40, 50 代であるという点で、他の争点と結果がやや異なる。これは、「子育て支援策の拡充」の恩恵を受ける可能性が高い 20, 30 代の賛成比率が、他の争点と比べ大きくなったからだと考えられる。

5. 支持政党と政党イメージ

5.1 支持政党

選挙前に主要な政党名を提示し、ふだんどの程度支持しているか5件法で質問した（「支持している」「やや支持している」「どちらでもない」「あまり支持していない」「支持していない」「政党名を知らない」の中から回答を一つ選択してもらった）。この結果から、各政党への支持（「支持している」「やや支持している」）の割合を、属性等別（性別、年齢層別、投票有無別）に示したものが表5.1.1である（事前調査問5）。

回答全体では、「自由民主党」（32.7%）、「おおさか維新の会」（14.0%）、「民進党」（8.6%）、「日本共産党」（7.6%）、「公明党」（5.3%）の順に多かった。

性別の違いを見ると、「自由民主党」「おおさか維新の会」「日本のことを大切にする党」について0.1%水準、「沖縄社会大衆党」について1%水準、「民進党」「生活の党と山本太郎となかまたち」「日本を元気にする会」について5%水準で男性の方が女性よりも高かった。

年齢層別の比較では、「民進党」「日本共産党」「社会民主党」「沖縄社会大衆党」について0.1%水準、「おおさか維新の会」「生活の党と山本太郎となかまたち」について5%水準で有意な違いが認められた。いずれも60代が最も高い結果となった。

投票有無別では、回答全体では、「自由民主党」「民進党」「公明党」「日本共産党」「おおさか維新の会」「日本のことを大切にする党」について0.1%水準、「社会民主党」「生活の党と山本太郎となかまたち」「新党改革」「沖縄社会大衆党」について5%水準で投票者の方が非投票者よりも有意に高い結果となった。また、「日本を元気にする会」についても10%水準で投票者の方が非投票者よりも高い有意傾向が認められた。

表 5.1.1 支持する政党（事前問5） ※「支持している」「やや支持している」の回答率

属性等	全体	男性	女性	有意水準	18-19歳	20代	30代	40代	50代	60代	有意水準	投票	非投票	有意水準
N	1791.0	896.1	894.9	—	66.9	344.8	344.8	344.8	344.8	344.8	—	1315.4	470.8	—
自由民主党	32.7%	38.0%	27.3%	***	27.8%	31.3%	33.0%	32.0%	34.0%	34.0%	n.s.	36.0%	23.7%	***
民進党	8.6%	9.9%	7.2%	*	7.6%	5.3%	3.7%	7.7%	10.0%	16.3%	***	10.5%	3.3%	***
公明党	5.3%	5.9%	4.8%	n.s.	6.9%	4.3%	4.3%	5.7%	5.7%	6.3%	n.s.	6.7%	1.6%	***
日本共産党	7.6%	8.1%	7.1%	n.s.	3.4%	3.3%	4.7%	8.0%	8.3%	14.7%	***	9.4%	2.2%	***
おおさか維新の会	14.0%	17.6%	10.4%	***	11.3%	13.3%	10.3%	12.7%	14.7%	19.7%	*	16.1%	8.3%	***
社会民主党	2.8%	3.1%	2.5%	n.s.	1.0%	1.7%	0.7%	1.7%	4.0%	6.3%	***	3.4%	1.2%	*
生活の党と山本太郎となかまたち	2.6%	3.5%	1.7%	*	1.0%	0.7%	2.7%	2.0%	3.7%	4.3%	*	3.1%	1.2%	*
日本のことを大切に する党	3.2%	5.0%	1.3%	***	4.1%	3.7%	2.0%	4.0%	4.0%	2.0%	n.s.	4.1%	0.6%	***
日本を元気にする会	1.5%	2.1%	0.8%	*	1.4%	1.0%	1.0%	1.7%	2.0%	1.7%	n.s.	1.8%	0.5%	†
新党改革	1.1%	1.5%	0.7%	n.s.	1.0%	0.3%	1.0%	1.0%	0.7%	2.3%	n.s.	1.4%	0.2%	*
沖縄社会大衆党	1.6%	2.5%	0.7%	**	1.7%	0.3%	1.3%	0.3%	1.7%	4.3%	***	2.0%	0.5%	*
その他の政党	0.3%	0.5%	0.1%	n.s.	0.3%	0.3%	0.3%	0.0%	0.3%	0.7%	n.s.	0.5%	0.0%	n.s.

※ χ^2 検定結果 n.s.: no significant, †: $p < 0.1$, *: $p < 0.05$, **: $p < 0.01$, ***: $p < 0.001$

また、いずれかの政党を支持している人（「支持している」または「やや支持している」人）（N=907.8）に対して、最も支持する政党を一つ回答してもらった。この回答率を属性等別（性別、年齢層別、投票有無別）に示したものが表 5.1.2 である（事前調査問 6）。

回答全体では、「自由民主党」（55.7%）、「おおさか維新の会」（12.8%）、「民進党」（10.9%）、「日本共産党」（9.3%）、「公明党」（4.5%）の順に多かった。

年齢層別と投票有無別については 1%水準、性別については 5%水準で有意な偏りが認められた。

表 5.1.2 最も支持する政党（事前問 6） ※単一回答

属性等	全体	男性	女性	有意水準	18-19歳	20代	30代	40代	50代	60代	有意水準	投票	非投票	有意水準
N	907.8	517.5	390.3	-	26.2	144.8	151.7	173.6	192.0	219.5	-	752.6	152.6	-
自由民主党	55.7%	56.0%	55.2%	*	64.0%	65.1%	66.7%	51.7%	53.3%	46.1%	**	52.9%	70.0%	**
民進党	10.9%	11.9%	9.6%		9.6%	4.8%	4.5%	8.6%	14.4%	18.3%		12.3%	3.9%	
公明党	4.5%	3.2%	6.2%		2.6%	6.3%	5.3%	6.6%	3.0%	2.6%		5.1%	1.5%	
日本共産党	9.3%	7.8%	11.2%		5.3%	4.8%	6.8%	12.6%	9.6%	11.5%		10.1%	3.8%	
おおさか維新の会	12.8%	13.0%	12.5%		13.2%	13.5%	11.4%	13.2%	12.0%	13.6%		12.5%	14.6%	
社会民主党	1.9%	1.6%	2.4%		0.9%	2.4%	0.0%	1.3%	1.8%	3.7%		1.9%	2.3%	
生活の党と山本太郎となかまたち	2.4%	3.1%	1.5%		0.9%	0.0%	2.3%	3.3%	3.6%	2.6%		2.6%	1.5%	
日本のことを大切に する党	1.2%	1.8%	0.4%		0.9%	1.6%	0.8%	2.6%	1.2%	0.0%		1.2%	0.9%	
日本を元気にする会	0.1%	0.0%	0.1%		1.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%		0.1%	0.0%	
新党改革	0.1%	0.0%	0.3%		0.0%	0.0%	0.8%	0.0%	0.0%	0.0%		0.2%	0.0%	
沖縄社会大衆党	0.6%	0.7%	0.6%		0.0%	0.8%	0.8%	0.0%	0.6%	1.0%		0.5%	1.5%	
その他の政党	0.5%	0.9%	0.0%		0.9%	0.8%	0.8%	0.0%	0.6%	0.5%		0.6%	0.0%	

※ χ^2 検定結果 n.s.:no significant, †:p<0.1, *:p<0.05, **:p<0.01, ***:p<0.001

選挙後にも 5 件法で政党の支持について質問した。各政党への支持（「支持している」「やや支持している」）の割合を、属性等別（性別、年齢層別、投票有無別）に示したものが表 5.1.3 である（事後調査問 6）。

回答全体では、「自由民主党」（39.2%）、「おおさか維新の会」（19.2%）、「民進党」（14.9%）、「日本共産党」（11.3%）、「公明党」（7.8%）の順に多かった。

性別の違いを見ると、「おおさか維新の会」「日本のことを大切に
する党」「沖縄社会大衆党」について 0.1%水準、「新党改革」について 1%水準、「自由民主党」「日本を元気に
する会」について 5%水準で男性の方が女性よりも高かった。

年齢層別の比較では、「民進党」「日本共産党」「おおさか維新の会」「沖縄社会大衆党」は 0.1%水準、「社会民主党」は 5%水準で有意に偏りが認められた。いずれも 60 代の支持が最も高かった。また、「その他の政党」でも 10%水準の有意傾向が見られた。また、投票の有無では「その他の政党」以外では、いずれも 0.01%、1%、5%のいずれかの水準で統計的に有意な偏りが認められた。

表 5.1.3 支持する政党（事後問 6）

属性等	全体	男性	女性	有意水準	18-19歳	20代	30代	40代	50代	60代	有意水準	投票	非投票	有意水準
N	1791.0	896.1	894.9	—	66.9	344.8	344.8	344.8	344.8	344.8	—	1315.4	470.8	—
自由民主党	39.2%	42.1%	36.3%	*	41.2%	38.3%	41.7%	39.3%	39.3%	37.0%	n.s.	43.6%	27.4%	***
民進党	14.9%	15.0%	14.8%	n.s.	17.5%	9.0%	9.7%	11.7%	15.3%	28.3%	***	18.5%	5.0%	***
公明党	7.8%	7.6%	8.0%	n.s.	11.7%	7.7%	6.3%	7.3%	9.0%	8.0%	n.s.	9.6%	2.8%	***
日本共産党	11.3%	10.4%	12.1%	n.s.	6.2%	6.0%	7.3%	10.7%	13.7%	19.7%	***	13.6%	4.5%	***
おおさか維新の会	19.2%	23.4%	14.8%	***	16.2%	15.3%	14.7%	19.7%	18.3%	28.3%	***	22.8%	9.0%	***
社会民主党	4.2%	4.1%	4.3%	n.s.	5.5%	2.3%	3.7%	3.7%	3.7%	7.3%	*	5.5%	0.6%	***
生活の党と山本太郎となかまたち	3.1%	3.4%	2.7%	n.s.	2.1%	2.0%	4.7%	2.3%	2.3%	4.3%	n.s.	3.9%	0.8%	***
日本のことを大切に する党	5.6%	7.9%	3.3%	***	6.2%	7.7%	4.0%	5.0%	5.7%	5.3%	n.s.	7.4%	0.3%	***
日本を元気にする会	1.8%	2.5%	1.1%	*	1.0%	2.3%	1.3%	2.0%	1.7%	1.7%	n.s.	2.3%	0.2%	**
新党改革	1.8%	2.8%	0.8%	**	1.7%	1.0%	2.0%	2.3%	1.0%	2.7%	n.s.	2.4%	0.0%	***
沖縄社会大衆党	1.5%	2.6%	0.4%	***	1.0%	0.3%	1.0%	0.3%	1.0%	5.0%	***	1.9%	0.5%	*
その他の政党	0.6%	0.8%	0.4%	n.s.	0.7%	1.0%	0.7%	0.0%	0.3%	1.0%	†	0.7%	0.3%	n.s.

※ χ^2 検定結果 n.s.:no significant, †:p<0.1, *:p<0.05, **:p<0.01, ***:p<0.001

また選挙後にも、いずれかの政党を支持している人（「支持している」または「やや支持している」人）（N=1,132.4）に対して、最も支持する政党を一つ回答してもらった。この回答率を属性等別（性別、年齢層別、投票有無別）に示したものが表 5.1.4 である（事後調査問 7）。

回答全体で「自由民主党」（50.1%）、「民進党」（15.6%）、「おおさか維新の会」（14.0%）、「日本共産党」（9.8%）、「公明党」（5.3%）の順に多かった。

また、年齢層別と投票有無別の比較では 0.1%、性別の比較では 5%水準で偏りがみられた。

表 5.1.4 最も支持している政党（事後問 7） ※単一回答

属性等	全体	男性	女性	有意水準	18-19歳	20代	30代	40代	50代	60代	有意水準	投票	非投票	有意水準
N	1132.4	600.7	531.7	—	39.3	187.4	194.2	210.3	229.9	271.3	—	954.2	176.8	—
自由民主党	50.1%	48.9%	51.5%	*	55.6%	59.5%	60.9%	50.8%	46.0%	38.1%	***	47.1%	67.0%	***
民進党	15.6%	16.0%	15.1%		16.4%	10.4%	8.3%	11.5%	17.0%	26.3%		17.5%	5.3%	
公明党	5.3%	4.2%	6.5%		5.3%	5.5%	6.5%	6.0%	6.5%	2.5%		5.9%	2.0%	
日本共産党	9.8%	8.4%	11.4%		5.3%	6.7%	7.1%	12.6%	11.0%	11.4%		10.3%	6.6%	
おおさか維新の会	14.0%	16.3%	11.4%		11.1%	12.9%	10.7%	12.6%	14.5%	18.2%		13.6%	16.0%	
社会民主党	0.7%	0.2%	1.2%		1.8%	0.0%	1.2%	0.5%	1.0%	0.4%		0.8%	0.0%	
生活の党と山本太郎となかまたち	1.4%	2.0%	0.9%		0.6%	0.0%	2.4%	2.2%	1.5%	1.3%		1.4%	1.4%	
日本のことを大切に する党	1.9%	2.5%	1.3%		3.5%	3.1%	1.8%	2.7%	1.5%	0.8%		2.1%	0.9%	
日本を元気にする会	0.2%	0.2%	0.2%		0.0%	0.6%	0.0%	0.5%	0.0%	0.0%		0.2%	0.0%	
新党改革	0.2%	0.4%	0.0%		0.0%	0.0%	0.0%	0.5%	0.5%	0.0%		0.2%	0.0%	
沖縄社会大衆党	0.2%	0.4%	0.0%		0.0%	0.0%	0.6%	0.0%	0.0%	0.4%		0.2%	0.0%	
その他の政党	0.5%	0.6%	0.4%		0.6%	1.2%	0.6%	0.0%	0.5%	0.4%		0.5%	0.8%	

※ χ^2 検定結果 n.s.:no significant, †:p<0.1, *:p<0.05, **:p<0.01, ***:p<0.001

上記の結果から、「自由民主党」が圧倒的に多くの支持を集めている状況にはあるものの、選挙期間を通じて他の政党との支持の差が縮まったことが分かる。この理由としては、選挙期間中にある程度公平に各政党について報道されたため、普段は比較的情報に触れることの少なかった政党への支持が伸びた可能性が考えられる。また、女性よりも男性、若年層よりも高齢者、非投票者よりも投票者で全般的に政党への支持が強くみられる傾向が認められた。

5.2 各党のイメージ

選挙前に、「自由民主党」「民進党」「公明党」「日本共産党」「おおさか維新の会」の5つの政党について、各政党の印象に関する選択肢を提示し、あてはまるものを複数回答で選択してもらった（Nは選挙前に各政党の支持について質問した際に、「政党名を知らない」と回答した人を除いた数）。

また、選挙後にも同様に上記の5つの政党について、各政党の印象に関する選択肢を提示し複数回答で選択してもらった（Nは、選挙後に各政党の支持について質問した際に、「政党名を知らない」と回答した人を除いた数）。

まず、「自由民主党」にあてはまる印象について、選挙前の属性等別（性別、年齢層別、投票有無別）の回答率を示したものが表5.2.1である（事前調査問7）。

全体として、「あてはまる印象がない」（46.6%）の回答が最も多かった。さらに、「党首にリーダーシップがある」（28.0%）、「組織力やチームワークがある」（21.9%）、「行動力がある」（16.2%）、「責任感がある」（13.1%）、「ビジョンがある」（10.8%）が続く結果となった。

性別では、「ビジョンがある」「党首にリーダーシップがある」「好感が持てる」「責任感がある」「政策がよく理解できる」については0.1%水準で男性の方が女性よりも有意に高かった。また、「革新的で新しいことを起こせる」についても、10%水準で男性の方が女性よりも高い有意傾向がみられた。一方で、「あてはまる印象がない」については、1%水準で女性の方が男性よりも高かった。

年代層別で比較すると、「組織力やチームワークがある」で0.1%水準の偏りがみられた。回答率が最も高いのは60代だった。また、「あてはまる印象がない」でも0.1%水準の偏りが見られ、回答率が最も高いのは20代だった。「党首にリーダーシップがある」でも5%水準の偏りが見られ、回答率が最も高いのは50代だった。

投票有無別では、「ビジョンがある」「党首にリーダーシップがある」「組織力やチームワークがある」「行動力がある」「責任感がある」は0.1%水準、「政策がよく理解できる」は1%水準で投票者が非投票者よりも有意に高かった。また、「好感が持てる」「革新的で新し

いことを起こせる」も投票者の方が非投票者よりも10%水準で有意に高かった。また、「あてはまる印象がない」は0.1%水準で非投票者の方が投票者よりも高かった。

表 5.2.1 選挙前／「自由民主党」の印象（事前問7） ※複数回答

属性等	全体	男性	女性	有意水準	18-19歳	20代	30代	40代	50代	60代	有意水準	投票	非投票	有意水準
N	1782.5	893.3	889.2	—	65.3	340.2	343.7	344.8	344.8	343.7	—	1313.8	463.9	—
ビジョンがある	10.8%	13.8%	7.8%	***	10.6%	9.8%	10.0%	9.0%	10.3%	15.1%	n.s.	12.9%	5.1%	***
党首にリーダーシップがある	28.0%	31.9%	24.0%	***	17.6%	23.3%	26.1%	28.0%	32.7%	31.8%	*	31.3%	18.9%	***
好感が持てる	6.8%	8.8%	4.8%	***	9.9%	6.8%	7.4%	6.3%	5.7%	7.4%	n.s.	7.5%	5.0%	†
革新的で新しいことを起こせる	2.9%	3.6%	2.1%	†	5.6%	2.4%	2.7%	3.3%	1.3%	4.0%	n.s.	3.2%	1.7%	†
市民感覚がある	3.3%	3.7%	2.9%	n.s.	4.2%	4.4%	2.0%	4.0%	2.7%	3.3%	n.s.	3.7%	2.3%	n.s.
組織力やチームワークがある	21.9%	22.3%	21.5%	n.s.	10.9%	12.8%	18.1%	25.3%	24.3%	30.8%	***	24.7%	14.1%	***
行動力がある	16.2%	17.3%	15.2%	n.s.	16.9%	15.5%	15.1%	15.3%	14.7%	20.4%	n.s.	18.3%	10.5%	***
責任感がある	13.1%	18.5%	7.6%	***	13.0%	13.2%	13.0%	12.0%	12.3%	14.7%	n.s.	15.7%	5.6%	***
政策がよく理解できる	7.7%	10.5%	4.9%	***	7.0%	8.1%	7.4%	5.0%	6.7%	11.4%	†	8.7%	4.8%	**
あてはまる印象がない	46.6%	43.0%	50.2%	**	55.3%	55.7%	52.2%	45.7%	41.3%	36.5%	***	42.3%	58.1%	***

※ χ^2 検定結果 n.s.:no significant, †:p<0.1, *:p<0.05, **:p<0.01, ***:p<0.001

次に、「自由民主党」にあてはまる印象について、選挙後の属性等別（性別、年齢層別、投票有無別）の回答率を示したものが表 5.2.2 である（事後調査問 8）。

全体の中で、「あてはまる印象がない」（40.7％）の回答が最も多い。さらに、「党首にリーダーシップがある」（31.6％）、「組織力やチームワークがある」（23.1％）、「行動力がある」（22.1％）、「責任感がある」（15.2％）、「ビジョンがある」（12.9％）が続く結果となった。

性別では、「責任感がある」「政策がよく理解できる」については0.1%水準で、「ビジョンがある」「好感が持てる」は1%水準で、「革新的で新しいことを起こせる」については5%水準で男性の方が女性よりも高い有意傾向がみられた。「組織力やチームワークがある」についても、10%水準の有意傾向で男性の方が女性よりも高かった。

年代層別で比較すると、「組織力やチームワークがある」で0.1%水準の有意な偏りがみられた。回答率が最も高いのは60代だった。また、「あてはまる印象がない」では1%水準の偏りが見られ、回答率が最も高いのは20代だった。「革新的で新しいことを起こせる」でも5%水準の偏りが見られ、回答率が最も高いのは30代だった。さらに「市民感覚がある」でも10%水準の有意傾向の偏りが認められ、最も回答率が高いのは30代だった。

投票有無別では、「ビジョンがある」「党首にリーダーシップがある」「組織力やチームワークがある」「行動力がある」「責任感がある」「政策がよく理解できる」は0.1%水準で投票者が非投票者よりも有意に高かった。また、「革新的で新しいことを起こせる」も投票者の方が非投票者よりも1%水準で有意に高かった。また、「あてはまる印象がない」は0.1%

水準で非投票者の方が投票者よりも有意に高かった。

表 5.2.2 選挙後／「自由民主党」の印象（事後問 8） ※複数回答

属性等	全体	男性	女性	有意水準	18-19歳	20代	30代	40代	50代	60代	有意水準	投票	非投票	有意水準
N	1780.9	891.0	889.9	—	66.0	339.1	343.7	342.5	344.8	344.8	—	1314.0	462.1	—
ビジョンがある	12.9%	15.3%	10.6%	**	12.9%	10.5%	13.4%	11.7%	15.3%	13.7%	n.s.	15.1%	6.9%	***
党首にリーダーシップがある	31.6%	32.7%	30.5%	n.s.	23.3%	28.8%	31.4%	30.5%	34.7%	34.0%	n.s.	34.1%	24.7%	***
好感が持てる	9.2%	11.2%	7.2%	**	13.2%	10.2%	9.0%	8.7%	7.7%	9.7%	n.s.	9.8%	7.5%	n.s.
革新的で新しいことを起こせる	4.7%	5.8%	3.6%	*	5.6%	6.1%	6.4%	3.4%	2.0%	5.3%	*	5.5%	2.4%	**
市民感覚がある	3.4%	3.9%	2.8%	n.s.	4.2%	3.4%	5.4%	1.0%	3.3%	3.7%	†	3.7%	2.6%	n.s.
組織力やチームワークがある	23.1%	25.0%	21.3%	†	15.0%	15.9%	21.7%	23.5%	26.0%	30.0%	***	26.1%	15.1%	***
行動力がある	22.1%	23.6%	20.6%	n.s.	20.6%	22.7%	22.7%	20.1%	20.3%	24.7%	n.s.	24.8%	14.5%	***
責任感がある	15.2%	19.8%	10.7%	***	12.5%	11.9%	13.4%	16.1%	16.3%	19.0%	n.s.	17.6%	8.6%	***
政策がよく理解できる	11.3%	13.8%	8.7%	***	11.1%	11.9%	11.7%	11.4%	9.0%	12.3%	n.s.	13.1%	6.2%	***
あてはまる印象がない	40.7%	39.7%	41.8%	n.s.	46.7%	46.8%	43.8%	40.9%	35.3%	35.7%	**	36.0%	53.5%	***

※ χ^2 検定結果 n.s.:no significant, †:p<0.1, *:p<0.05, **:p<0.01, ***:p<0.001

「民進党」にあてはまる印象について、選挙前の属性等別（性別、年齢層別、投票有無別）の回答率を示したものが表 5.2.3 である（事前調査問 7）。

全体として、「あてはまる印象がない」（76.8％）の回答が最も多い。さらに、「市民感覚がある」（8.2％）、「革新的で新しいことを起こせる」（4.7％）、「好感が持てる」（3.8％）、「ビジョンがある」（3.6％）、「組織力やチームワークがある」（3.4％）が続いている。

性別では、「ビジョンがある」は 1％水準で、女性の方が男性よりも有意に高かった。「好感が持てる」「革新的で新しいことを起こせる」「政策がよく理解できる」については 5％水準で男性の方が女性よりも高かった。

年代層別にみると「市民感覚がある」で 0.1％水準の有意な偏りがみられ、60 代が最も高かった。「あてはまる印象がない」でも 0.1％水準の有意な偏りがみとめられ、30 代の回答が最も高かった。また、「好感が持てる」「行動力がある」でも 10％水準の有意な偏りが認められた。

投票有無別では「好感が持てる」は 0.1％水準、「市民感覚がある」は 1％水準、「革新的で新しいことを起こせる」は 5％水準で投票者が非投票者よりも高かった。また、「責任感がある」でも 10％水準で投票者が非投票者よりも高い有意傾向が認められた。また、「あてはまる印象がない」は非投票者の方が投票者よりも 1％水準で有意に高かった。

表 5.2.3 選挙前／「民進党」の印象（事前問 7） ※複数回答

属性等	全体	男性	女性	有意水準	18-19歳	20代	30代	40代	50代	60代	有意水準	投票	非投票	有意水準
N	1735.6	877.0	858.6	-	60.9	331.0	327.6	336.8	337.9	341.4	-	1289.6	441.1	-
ビジョンがある	3.6%	2.4%	4.8%	**	4.2%	3.1%	3.9%	3.1%	3.1%	4.7%	n.s.	3.7%	3.3%	n.s.
党首にリーダーシップがある	1.8%	1.9%	1.7%	n.s.	2.3%	2.1%	2.8%	1.4%	1.0%	1.7%	n.s.	1.7%	2.1%	n.s.
好感が持てる	3.8%	4.7%	2.9%	*	1.9%	3.5%	1.8%	3.4%	4.1%	6.4%	†	4.8%	0.9%	***
革新的で新しいことを起こせる	4.7%	5.9%	3.5%	*	4.5%	3.5%	4.2%	4.4%	5.1%	6.4%	n.s.	5.4%	2.9%	*
市民感覚がある	8.2%	8.0%	8.5%	n.s.	4.5%	3.8%	4.2%	9.6%	6.5%	17.5%	***	9.5%	4.6%	**
組織力やチームワークがある	3.4%	3.0%	3.7%	n.s.	1.9%	4.5%	3.9%	4.1%	1.7%	3.0%	n.s.	3.2%	4.1%	n.s.
行動力がある	2.8%	2.4%	3.2%	n.s.	7.2%	2.8%	2.8%	4.1%	1.4%	2.0%	†	2.9%	2.2%	n.s.
責任感がある	2.0%	2.1%	2.0%	n.s.	4.5%	1.7%	1.8%	2.0%	0.7%	3.4%	n.s.	2.4%	1.0%	†
政策がよく理解できる	2.0%	2.8%	1.2%	*	2.3%	2.1%	1.4%	1.4%	2.4%	2.7%	n.s.	2.3%	1.3%	n.s.
あてはまる印象がない	76.8%	78.1%	75.4%	n.s.	78.5%	80.6%	81.4%	76.1%	79.3%	66.7%	***	74.9%	82.1%	**

※ χ^2 検定結果 n.s.:no significant, †:p<0.1, *:p<0.05, **:p<0.01, ***:p<0.001

「民進党」にあてはまる印象について、選挙後の属性等別（性別、年齢層別、投票有無別）の回答率を示したものが表 5.2.4 である（事後調査問 8）。

回答全体で、「あてはまる印象がない」（73.1％）の回答が最も多い結果となった。さらに、「市民感覚がある」（11.1％）、「好感が持てる」（5.6％）、「革新的で新しいことを起こせる」（4.6％）、「組織力やチームワークがある」（4.4％）、「行動力がある」（3.5％）が続く結果となった。

性別では、「あてはまる印象がない」は 1％水準で男性の方が女性よりも有意に高かった。一方で、「市民感覚がある」は 5％水準で女性の方が男性よりも高かった。また、「党首にリーダーシップがある」「組織力やチームワークがある」についても 10％水準で女性の方が男性よりも高い有意傾向が認められた。

年代層別に比較すると、「市民感覚がある」で 0.1％水準の有意な偏りがあり 60 代が最も高かった。「組織力やチームワークがある」も 0.1％水準で有意な偏りがあり、30 代が最も高い結果となった。「行動力がある」も 0.1％水準で有意な偏りがみられ、30 代が最も高かった。「あてはまる印象がない」は 0.1％水準で有意な偏りがあり、20 代が最も高い結果となった。「好感が持てる」も 5％水準の偏りがあり、60 代が最も高い結果となった。

投票有無別に比較すると、「好感が持てる」「市民感覚がある」は 0.1％水準、「革新的で新しいことを起こせる」は 1％水準で投票者の方が非投票者よりも高かった。一方で、「あてはまる印象がない」については 0.1％水準で非投票者の方が投票者よりも有意に高かった。

表 5.2.4 選挙後／「民進党」の印象（事後問 8） ※複数回答

属性等	全体	男性	女性	有意水準	18-19歳	20代	30代	40代	50代	60代	有意水準	投票	非投票	有意水準
N	1767.8	886.2	881.6	—	64.4	334.5	342.5	341.4	342.5	342.5	—	1307.8	455.2	—
ビジョンがある	3.3%	2.9%	3.7%	n.s.	6.1%	3.4%	4.4%	2.4%	2.0%	3.7%	n.s.	3.3%	3.4%	n.s.
党首にリーダーシップがある	3.1%	2.3%	3.8%	†	3.6%	3.8%	4.0%	2.4%	2.3%	2.7%	n.s.	3.0%	3.2%	n.s.
好感が持てる	5.6%	6.0%	5.2%	n.s.	6.1%	3.4%	4.4%	4.0%	7.0%	9.1%	*	6.8%	2.2%	***
革新的で新しいことを起こせる	4.6%	5.1%	4.1%	n.s.	4.6%	3.4%	3.0%	5.1%	4.7%	6.7%	n.s.	5.5%	2.0%	**
市民感覚がある	11.1%	9.3%	12.9%	*	2.9%	6.5%	7.4%	9.8%	12.1%	21.1%	***	12.9%	6.1%	***
組織力やチームワークがある	4.4%	3.6%	5.2%	†	5.0%	5.8%	8.1%	3.0%	1.7%	3.4%	***	4.1%	5.4%	n.s.
行動力がある	3.5%	3.2%	3.8%	n.s.	5.7%	3.4%	6.0%	2.0%	0.3%	5.0%	***	3.5%	3.3%	n.s.
責任感がある	2.3%	2.4%	2.2%	n.s.	3.9%	2.4%	2.7%	1.7%	1.0%	3.4%	n.s.	2.4%	1.9%	n.s.
政策がよく理解できる	3.4%	3.1%	3.7%	n.s.	5.4%	3.8%	3.7%	3.0%	2.0%	4.0%	n.s.	3.7%	2.6%	n.s.
あてはまる印象がない	73.1%	76.2%	70.0%	**	70.4%	77.7%	77.2%	75.4%	72.1%	63.8%	***	70.8%	79.5%	***

※ χ^2 検定結果 n.s.:no significant, †:p<0.1, *:p<0.05, **:p<0.01, ***:p<0.001

「公明党」にあてはまる印象について、選挙前の属性等別（性別、年齢層別、投票有無別）の回答率を示したものが表 5.2.5 である（事前調査問 7）。

回答全体で、「あてはまる印象がない」（69.5％）の回答が最も多い。「組織力やチームワークがある」（17.2％）、「市民感覚がある」（7.3％）、「ビジョンがある」（4.6％）、「党首にリーダーシップがある」（3.8％）、「行動力がある」（3.7％）が続いている。

性別の比較では統計的に有意な違いはみられなかった。

年代層別の比較では、「組織力やチームワークがある」で 0.1％水準、「市民感覚がある」で 1％水準の偏りがみられた。最も高かったのは 60 代だった。「あてはまる印象がない」も 0.1％水準の偏りがみられた。18-19 歳が最も高い結果となった。

投票有無では「市民感覚がある」「組織力やチームワークがある」は 0.1％水準、「党首にリーダーシップがある」「行動力がある」「責任感がある」は 1％水準、「ビジョンがある」「好感が持てる」「政策がよく理解できる」は 5％水準で投票者の方が非投票者よりも有意に高かった。また、「あてはまる印象がない」は 0.1％水準で非投票者の方が投票者よりも高かった。

表 5.2.5 選挙前／「公明党」の印象（事前問 7） ※複数回答

属性等	全体	男性	女性	有意水準	18-19歳	20代	30代	40代	50代	60代	有意水準	投票	非投票	有意水準
N	1762.0	884.1	877.9	-	64.4	337.9	340.2	337.9	341.4	340.2	-	1299.5	457.7	-
ビジョンがある	4.6%	4.6%	4.6%	n.s.	2.5%	5.1%	4.7%	3.1%	5.1%	5.4%	n.s.	5.2%	2.9%	*
党首にリーダーシップがある	3.8%	3.9%	3.6%	n.s.	2.9%	3.7%	3.4%	2.4%	5.1%	4.4%	n.s.	4.5%	1.6%	**
好感が持てる	2.5%	2.7%	2.3%	n.s.	2.1%	1.7%	1.4%	2.7%	2.4%	4.4%	n.s.	3.1%	0.9%	*
革新的で新しいことを起こせる	1.5%	1.5%	1.5%	n.s.	3.2%	2.7%	1.7%	1.0%	1.0%	0.7%	n.s.	1.4%	1.7%	n.s.
市民感覚がある	7.3%	7.3%	7.4%	n.s.	2.9%	4.1%	5.7%	9.5%	6.7%	11.5%	**	8.7%	3.7%	***
組織力やチームワークがある	17.2%	17.5%	16.8%	n.s.	3.9%	9.9%	12.5%	20.1%	19.9%	26.0%	***	19.8%	9.9%	***
行動力がある	3.7%	4.0%	3.5%	n.s.	5.7%	3.7%	4.4%	4.4%	1.7%	4.1%	n.s.	4.5%	1.7%	**
責任感がある	3.2%	3.6%	2.9%	n.s.	2.9%	1.7%	3.0%	3.4%	4.0%	4.1%	n.s.	4.0%	1.2%	**
政策がよく理解できる	2.8%	3.2%	2.5%	n.s.	2.9%	2.0%	3.0%	2.0%	2.7%	4.4%	n.s.	3.4%	1.4%	*
あてはまる印象がない	69.5%	69.2%	69.8%	n.s.	78.6%	77.2%	76.7%	65.6%	66.7%	59.8%	***	65.8%	79.8%	***

※ χ^2 検定結果 n.s.:no significant, †:p<0.1, *:p<0.05, **:p<0.01, ***:p<0.001

「公明党」にあてはまる印象について、選挙後の属性等別（性別、年齢層別、投票有無別）の回答率を示したものが表 5.2.6 である（事後調査問 8）。

回答全体では、「あてはまる印象がない」（66.2％）の回答が最も多かった。続いて「組織力やチームワークがある」（19.5％）、「市民感覚がある」（6.9％）、「行動力がある」（4.8％）、「ビジョンがある」（4.6％）、「責任感がある」（4.4％）が続いている。

性別の比較では、「好感が持てる」「責任感がある」で男性の方が女性よりも高い 10％水準の有意傾向がみられた。

年代層別の比較では、「組織力やチームワークがある」で 0.1％水準の偏りがみられた。最も高かったのは 60 代だった。「あてはまる印象がない」も 0.1％水準の偏りがみられ、20 代が最も高い結果となった。「ビジョンがある」でも 5％水準の偏りがみとめられた。30 代が最も高かった。「革新的で新しいことが起こせる」でも偏りに 10％の有意傾向がみられた。最も高いのは 18-19 歳だった。

投票有無についてみると、「組織力やチームワークがある」「責任感がある」は 0.1％水準、「市民感覚がある」は 1％水準、「好感が持てる」「行動力がある」は 5％水準で、投票者の方が非投票者よりも高かった。また、「ビジョンがある」「党首にリーダーシップがある」についても、10％水準で投票者の方が非投票者よりも高い有意傾向が認められた。また、「あてはまる印象がない」については、非投票者の方が投票者よりも 0.1％水準で高かった。

表 5.2.6 選挙後／「公明党」の印象（事後問 8） ※複数回答

属性等	全体	男性	女性	有意水準	18-19歳	20代	30代	40代	50代	60代	有意水準	投票	非投票	有意水準
N	1771.2	888.7	882.5	—	65.5	337.9	340.2	343.7	340.2	343.7	—	1304.3	462.1	—
ビジョンがある	4.6%	3.8%	5.3%	n.s.	5.6%	2.0%	7.8%	4.0%	4.7%	4.0%	*	5.1%	3.1%	†
党首にリーダーシップがある	4.0%	4.1%	3.9%	n.s.	3.9%	3.7%	6.4%	2.7%	3.0%	4.3%	n.s.	4.5%	2.7%	†
好感が持てる	4.0%	4.8%	3.2%	†	6.3%	5.4%	3.4%	3.0%	3.4%	4.3%	n.s.	4.6%	2.2%	*
革新的で新しいことを起こせる	2.3%	2.6%	1.9%	n.s.	4.9%	3.7%	3.0%	1.7%	1.0%	1.3%	†	2.5%	1.6%	n.s.
市民感覚がある	6.9%	7.7%	6.1%	n.s.	1.8%	4.8%	7.1%	6.4%	8.1%	9.0%	n.s.	7.9%	4.0%	**
組織力やチームワークがある	19.5%	19.7%	19.4%	n.s.	7.0%	11.2%	19.6%	19.4%	21.6%	28.1%	***	22.5%	11.2%	***
行動力がある	4.8%	5.4%	4.1%	n.s.	5.6%	5.8%	6.1%	2.7%	3.0%	6.0%	n.s.	5.4%	2.9%	*
責任感がある	4.4%	5.3%	3.5%	†	4.6%	3.7%	4.1%	3.0%	5.4%	5.7%	n.s.	5.4%	1.6%	***
政策がよく理解できる	3.6%	4.3%	2.9%	n.s.	2.8%	3.7%	4.4%	3.7%	3.0%	3.3%	n.s.	4.3%	1.6%	**
あてはまる印象がない	66.2%	65.8%	66.6%	n.s.	71.9%	73.8%	66.6%	68.6%	63.9%	57.2%	***	62.3%	76.9%	***

※ χ^2 検定結果 n.s.:no significant, †:p<0.1, *:p<0.05, **:p<0.01, ***:p<0.001

「日本共産党」にあてはまる印象について、選挙前の属性等別（性別、年齢層別、投票有無別）の回答率を示したものが表 5.2.7 である（事前調査問 7）。

回答全体として、「あてはまる印象がない」（66.6％）の回答が最も多かった。続いて「組織力やチームワークがある」（11.3％）、「市民感覚がある」（9.8％）、「ビジョンがある」（8.4％）、「革新的で新しいことを起こせる」（5.3％）、「政策がよく理解できる」（4.4％）が続いている。

性別で比較すると、「革新的で新しいことを起こせる」は男性の方が女性よりも 5％水準で有意に高かった。一方、「ビジョンがある」については 10％水準で女性の方が男性よりも高い有意傾向がみられた。

年齢層別で比較すると、「ビジョンがある」「革新的で新しいことを起こせる」「市民感覚がある」について 0.1％水準で有意な偏りがみられた。いずれも 60 代が最も高かった。また、「組織力やチームワークがある」でも 0.1％水準の有意な偏りがみられ、最も高いのは 50 代だった。「あてはまる印象がない」についても 0.1％水準の有意な偏りがみられ、最も高いのは 18-19 歳だった。

投票有無で比較すると、「市民感覚がある」は 0.1％、「ビジョンがある」「組織力やチームワークがある」は 1％、「党首にリーダーシップがある」「好感が持てる」「革新的で新しいことを起こせる」「行動力がある」は 5％水準で投票者が非投票者よりも有意に高かった。また、「あてはまる印象がない」は 0.1％水準で非投票者の方が投票者よりも高かった。

表 5.2.7 選挙前／「日本共産党」の印象（事前問 7） ※複数回答

属性等	全体	男性	女性	有意水準	18-19歳	20代	30代	40代	50代	60代	有意水準	投票	非投票	有意水準
N	1748.0	875.6	872.4	—	64.1	331.0	334.5	335.6	341.4	341.4	—	1293.8	449.4	—
ビジョンがある	8.4%	7.3%	9.6%	†	4.3%	5.9%	7.2%	6.5%	8.8%	14.5%	***	9.6%	5.1%	**
党首にリーダーシップがある	4.1%	4.6%	3.6%	n.s.	4.7%	3.1%	3.1%	4.1%	4.0%	6.1%	n.s.	4.7%	2.2%	*
好感が持てる	3.4%	3.4%	3.3%	n.s.	1.8%	3.1%	3.1%	3.4%	2.0%	5.4%	n.s.	3.9%	1.5%	*
革新的で新しいことを起こせる	5.3%	6.5%	4.1%	*	4.7%	3.1%	2.7%	5.1%	5.1%	10.4%	***	5.9%	3.3%	*
市民感覚がある	9.8%	9.5%	10.1%	n.s.	4.7%	4.5%	6.9%	9.2%	12.5%	16.8%	***	11.5%	4.7%	***
組織力やチームワークがある	11.3%	11.2%	11.4%	n.s.	3.6%	6.2%	7.2%	13.0%	15.8%	15.5%	***	12.7%	7.1%	**
行動力がある	4.2%	4.7%	3.7%	n.s.	2.2%	4.5%	3.8%	3.8%	3.0%	6.4%	n.s.	4.8%	2.3%	*
責任感がある	2.8%	3.1%	2.6%	n.s.	3.9%	3.1%	2.4%	2.7%	3.0%	2.7%	n.s.	3.2%	1.7%	n.s.
政策がよく理解できる	4.4%	4.4%	4.4%	n.s.	2.9%	3.5%	3.8%	4.1%	3.7%	7.1%	n.s.	4.6%	3.5%	n.s.
あてはまる印象がない	66.6%	66.7%	66.5%	n.s.	79.2%	77.4%	76.6%	66.1%	63.3%	47.8%	***	63.0%	77.2%	***

※ χ^2 検定結果 n.s.:no significant, †: $p<0.1$, *: $p<0.05$, **: $p<0.01$, ***: $p<0.001$

「日本共産党」にあてはまる印象について、選挙後の属性等別（性別、年齢層別、投票有無別）の回答率を示したものが表 5.2.8 である（事後調査問 8）。

回答全体として、「あてはまる印象がない」（65.0％）の回答が最も多い。「組織力やチームワークがある」（11.7％）、「市民感覚がある」（10.8％）、「ビジョンがある」（7.4％）、「政策がよく理解できる」（6.0％）、「革新的で新しいことを起こせる」（4.8％）が続いている。

性別で比較すると統計的な有意差は認められなかった。

年齢層別で比較すると、「ビジョンがある」「革新的で新しいことを起こせる」「市民感覚がある」「組織力やチームワークがある」で 0.1％水準、「行動力がある」で 1％水準の有意な偏りがみられた。いずれも 60 代が最も高かった。また、「責任感がある」で 10％水準の偏りの有意傾向がみられた。最も高いのは 60 代だった。「あてはまる印象がない」についても 0.1％水準の有意な偏りがみられ、最も高いのは 18-19 歳だった。

投票有無で比較すると、「市民感覚がある」「組織力やチームワークがある」「政策がよく理解できる」は 0.1％、「好感が持てる」「革新的で新しいことを起こせる」「行動力がある」「責任感がある」は 1％、「ビジョンがある」「党首にリーダーシップがある」は 5％水準で投票者が非投票者よりも有意に高かった。また、「あてはまる印象がない」は 0.1％水準で非投票者の方が投票者よりも高かった。

表 5.2.8 選挙後／「日本共産党」の印象（事後問 8） ※複数回答

属性等	全体	男性	女性	有意水準	18-19歳	20代	30代	40代	50代	60代	有意水準	投票	非投票	有意水準
N	1755.8	879.1	876.8	—	65.1	331.0	339.1	341.4	337.9	341.4	—	1295.8	455.2	—
ビジョンがある	7.4%	6.5%	8.4%	n.s.	3.9%	2.4%	6.4%	7.7%	9.5%	11.4%	***	8.3%	4.7%	*
党首にリーダーシップがある	4.4%	3.9%	4.8%	n.s.	2.8%	4.5%	2.4%	4.7%	3.7%	6.7%	n.s.	5.0%	2.4%	*
好感が持てる	4.3%	5.0%	3.7%	n.s.	5.7%	5.2%	3.4%	3.0%	3.7%	6.1%	n.s.	5.2%	1.7%	**
革新的で新しいことを起こせる	4.8%	5.0%	4.5%	n.s.	5.7%	3.1%	2.7%	3.7%	4.4%	9.8%	***	5.7%	2.0%	**
市民感覚がある	10.8%	10.4%	11.3%	n.s.	2.8%	4.5%	10.5%	9.1%	11.9%	19.5%	***	12.7%	5.2%	***
組織力やチームワークがある	11.7%	12.0%	11.4%	n.s.	3.9%	7.3%	9.8%	14.8%	11.6%	16.2%	***	13.2%	7.2%	***
行動力がある	4.0%	4.6%	3.3%	n.s.	2.5%	3.1%	3.1%	2.0%	4.1%	7.7%	**	4.6%	1.9%	**
責任感がある	3.9%	3.6%	4.2%	n.s.	3.9%	3.1%	3.1%	2.0%	5.1%	6.1%	†	4.6%	1.5%	**
政策がよく理解できる	6.0%	5.8%	6.3%	n.s.	4.2%	3.5%	5.8%	6.7%	6.5%	8.1%	n.s.	7.2%	2.7%	***
あてはまる印象がない	65.0%	66.2%	63.7%	n.s.	77.0%	76.7%	69.8%	67.0%	62.9%	46.5%	***	60.1%	79.0%	***

※ χ^2 検定結果 n.s.:no significant, †:p<0.1, *:p<0.05, **:p<0.01, ***:p<0.001

「おおさか維新の会」にあてはまる印象について、選挙前の属性等別（性別、年齢層別、投票有無別）の回答率を示したものが表 5.2.9 である（事前調査問 7）。

回答全体では、「あてはまる印象がない」（58.6％）が最も多い。続いて「革新的で新しいことを起こせる」（19.0％）、「行動力がある」（12.5％）、「市民感覚がある」（10.3％）、「ビジョンがある」（8.5％）、「好感が持てる」（6.1％）の順番となった。

性別に比較すると「ビジョンがある」「好感が持てる」は 0.1％水準、「責任感がある」は 1％水準、「政策がよく理解できる」は 5％水準で有意に男性が女性よりも高かった。

年齢層別に比較すると、「革新的で新しいことを起こせる」は 0.1％水準、「市民感覚がある」は 1％水準で有意な偏りが認められた。いずれも 60 代が最も高かった。また、「好感が持てる」については 10％水準で偏りに有意傾向が認められ、60 代が最も高かった。「責任感がある」は 5％水準で有意な偏りがあり、40 代が最も高かった。

投票有無については、「ビジョンがある」「市民感覚がある」は 0.1％水準、「好感が持てる」は 1％水準、「革新的で新しいことを起こせる」「組織力やチームワークがある」は 5％水準で有意に投票者が非投票者よりも高かった。また、「責任感がある」については 10％水準で投票者が非投票者よりも高い有意傾向が認められた。「あてはまる印象がない」については、0.1％水準で非投票者の方が投票者よりも高かった。

表 5.2.9 選挙前／「おおさか維新の会」の印象（事前問 7） ※複数回答

属性等	全体	男性	女性	有意水準	18-19歳	20代	30代	40代	50代	60代	有意水準	投票	非投票	有意水準
N	1737.9	878.6	859.3	—	62.1	326.4	328.7	340.2	340.2	340.2	—	1287.8	445.3	—
ビジョンがある	8.5%	10.7%	6.2%	***	6.7%	7.0%	8.7%	8.8%	6.4%	11.8%	n.s.	10.0%	4.2%	***
党首にリーダーシップがある	5.5%	6.1%	4.9%	n.s.	7.8%	5.3%	4.5%	7.1%	4.7%	5.4%	n.s.	5.9%	4.4%	n.s.
好感が持てる	6.1%	8.4%	3.9%	***	5.2%	7.0%	4.9%	4.1%	5.4%	9.5%	†	7.1%	3.5%	**
革新的で新しいことを起こせる	19.0%	19.1%	18.9%	n.s.	11.5%	12.0%	17.1%	22.6%	20.3%	24.0%	***	20.3%	15.3%	*
市民感覚がある	10.3%	11.1%	9.5%	n.s.	6.3%	7.7%	8.4%	10.8%	8.4%	16.6%	**	11.7%	6.2%	***
組織力やチームワークがある	4.0%	4.7%	3.3%	n.s.	4.8%	3.9%	2.4%	5.1%	3.4%	5.1%	n.s.	4.6%	2.4%	*
行動力がある	12.5%	13.8%	11.2%	n.s.	10.4%	14.4%	10.8%	9.8%	12.8%	14.9%	n.s.	13.0%	10.9%	n.s.
責任感がある	3.2%	4.4%	2.0%	**	3.0%	3.9%	3.1%	5.7%	0.7%	2.7%	*	3.7%	1.9%	†
政策がよく理解できる	3.8%	4.8%	2.8%	*	3.3%	3.9%	3.1%	4.7%	2.7%	4.7%	n.s.	4.1%	2.9%	n.s.
あてはまる印象がない	58.6%	58.3%	59.0%	n.s.	65.9%	68.3%	63.6%	57.4%	58.4%	44.6%	***	56.1%	65.5%	***

※ χ^2 検定結果 n.s.:no significant, †: $p<0.1$, *: $p<0.05$, **: $p<0.01$, ***: $p<0.001$

「おおさか維新の会」にあてはまる印象について、選挙後の属性等別（性別、年齢層別、投票有無別）の回答率を示したものが表 5.2.10 である（事後調査問 8）。

回答全体で、「あてはまる印象がない」（54.0%）が最も多い結果となった。続いて「革新的で新しいことを起こせる」（20.2%）、「行動力がある」（13.8%）、「市民感覚がある」（12.0%）、「ビジョンがある」（10.8%）、「好感が持てる」（7.3%）の順番となった。

性別に比較すると「ビジョンがある」は 0.1%水準、「政策がよく理解できる」は 1%水準、「好感が持てる」「責任感がある」は 1%水準で有意に男性が女性よりも高かった。また、「組織力やチームワークがある」は 10%水準で男性が女性よりも高い有意傾向がみられた。

年齢層別に比較すると、「革新的で新しいことを起こせる」は 0.1%水準、「好感が持てる」「市民感覚がある」は 1%水準で有意な偏りが認められた。いずれも 60 代が最も高かった。また、「あてはまる印象がない」については 0.1%水準で有意な偏りがあり、18-19 歳が最も高かった。

投票有無については、「政策がよく理解できる」は 0.1%水準、「好感が持てる」「革新的で新しいことを起こせる」「市民感覚がある」「組織力やチームワークがある」は 1%水準、「ビジョンがある」「党首にリーダーシップがある」「責任感がある」は 5%水準で有意に投票者が非投票者よりも高かった。また、「行動力がある」については 10%水準で投票者が非投票者よりも高い有意傾向が認められた。「あてはまる印象がない」については、0.1%水準で非投票者の方が投票者よりも高かった。

表 5.2.10 選挙後／「おおさか維新の会」の印象（事後問 8） ※複数回答

属性等	全体	男性	女性	有意水準	18-19歳	20代	30代	40代	50代	60代	有意水準	投票	非投票	有意水準
N	1748.0	877.7	870.3	—	64.1	324.1	336.8	343.7	337.9	341.4	—	1298.6	444.6	—
ビジョンがある	10.8%	14.2%	7.3%	***	9.0%	9.6%	9.9%	11.0%	10.5%	13.1%	n.s.	11.9%	7.5%	*
党首にリーダーシップがある	7.1%	7.6%	6.5%	n.s.	7.9%	7.4%	7.5%	8.0%	5.1%	7.1%	n.s.	7.9%	4.7%	*
好感が持てる	7.3%	8.7%	5.8%	*	6.8%	5.7%	5.1%	8.0%	5.8%	11.8%	**	8.5%	3.9%	**
革新的で新しいことを起こせる	20.2%	21.0%	19.5%	n.s.	12.2%	14.9%	15.7%	24.4%	21.1%	26.3%	***	22.0%	15.0%	**
市民感覚がある	12.0%	12.5%	11.5%	n.s.	6.8%	10.6%	9.6%	11.7%	10.5%	18.5%	**	13.3%	8.4%	**
組織力やチームワークがある	4.4%	5.2%	3.6%	†	2.2%	6.0%	3.8%	4.0%	4.1%	4.7%	n.s.	5.3%	1.9%	**
行動力がある	13.8%	13.5%	14.1%	n.s.	12.9%	12.8%	13.7%	13.0%	12.9%	16.8%	n.s.	14.7%	11.5%	†
責任感がある	4.3%	5.3%	3.2%	*	5.4%	6.0%	2.7%	5.4%	2.7%	4.4%	n.s.	5.0%	2.2%	*
政策がよく理解できる	5.9%	7.8%	4.1%	**	5.4%	5.3%	3.4%	6.7%	6.1%	8.1%	n.s.	7.2%	2.1%	***
あてはまる印象がない	54.0%	52.2%	55.7%	n.s.	62.4%	62.1%	61.1%	49.8%	52.7%	43.1%	***	50.4%	64.3%	***

※ χ^2 検定結果 n.s.:no significant, †:p<0.1, *:p<0.05, **:p<0.01, ***:p<0.001

上記から、いずれの政党についても「あてはまる印象がない」と答える回答が多く、明確なイメージを形成出来ていない有権者が多数存在している状況が明らかになった。また、「自由民主党」については「党首のリーダーシップ」、「民進党」は「市民感覚」、「公明党」は「組織力やチームワーク」など政党ごとの特徴が存在するものの、選挙期間を通じてあまり変化していないことも明らかになった。

6. 選挙年齢引き下げへの評価

事前調査(問 13)と事後調査(問 23)で、選挙権連嶺が万 18 歳以下に引き下げられたことについての評価を質問している。表 6.1(事前調査)、表 6.2(事後調査)は、各項目について「そう思う」と「まあそう思う」の回答比率の合計(つまり「そう思う」と答えた比率)を示したものである。

また、男性/女性、年齢層別、投票した/しなかったの各カテゴリーと、「そう思う/そう思わない」の 2 値とのクロス集計結果および χ^2 自乗検定結果、残差分析の結果を示した。

表 6.1 選挙年齢引き下げに対する評価(事前調査、単位:%)

	N	全体	男性	女性	※	18-19	20代	30代	40代	50代	60代	※	投票	非投票	※
若い世代の政治的関心の高まりが期待できる	1791	54.0	55.9	52.0	ns	49.5	44.0	50.7	52.3	58.7	65.0	***	58.7	40.5	***
若い世代の意見が政治に反映されやすくなった	1791	51.6	53.7	49.5	ns	52.9	42.3	46.0	47.3	57.3	64.7	***	53.7	45.8	**
若い世代は投票に行かないから何も変わらない	1791	48.8	47.7	49.9	ns	54.6	57.0	55.7	45.7	41.7	43.0	***	47.2	53.3	*
20歳未満は的確な政治的判断ができないから評価できない	1791	35.6	33.1	38.1	*	36.1	39.7	36.7	34.3	31.3	36.0	ns	33.3	42.0	***
全般的にみて、選挙権年齢が満18歳以上に引き下げられたことは評価できる	1791	60.0	66.0	54.0	***	62.9	54.0	58.0	55.7	65.0	68.7	***	64.5	47.1	***

※各属性×[そう思う/そう思わない]のクロス集計の χ^2 検定結果

ns:no significant, *:p<0.05, **:p<0.01, ***:p<0.001

数値が太字のものは、残差分析の結果 5%水準(両側検定)で高い、赤字は低いことを示す。

表 6.2 選挙年齢引き下げに対する評価(事後調査、単位:%)

	N	全体	男性	女性	※	18-19	20代	30代	40代	50代	60代	※	投票	非投票	※
若い世代の政治的関心の高まりが期待できる	1791	57.6	57.7	57.5	ns	56.7	52.3	52.3	59.3	63.3	61.0	*	61.0	48.3	***
若い世代の意見が政治に反映されやすくなった	1791	57.1	55.5	58.8	ns	55.7	51.3	52.0	58.7	62.3	61.7	**	59.1	51.3	**
若い世代は投票に行かないから何も変わらない	1791	45.8	47.3	44.4	ns	49.8	52.7	47.3	43.7	41.3	43.3	*	45.3	47.1	ns
20歳未満は的確な政治的判断ができないから評価できない	1791	35.0	35.4	34.6	ns	36.1	37.7	35.3	39.3	29.0	33.3	ns	33.2	40.0	**
全般的にみて、選挙権年齢が満18歳以上に引き下げられたことは評価できる	1791	64.4	66.1	62.8	ns	65.6	58.0	58.3	68.3	69.0	68.3	**	70.2	48.5	***

※各属性×[そう思う/そう思わない]のクロス集計の χ^2 検定結果

ns:no significant, *:p<0.05, **:p<0.01, ***:p<0.001

数値が太字のものは、残差分析の結果 5%水準(両側検定)で高い、赤字は低いことを示す。

全体では、「全般的にみて、選挙権年齢が満 18 歳以上に引き下げられたことは評価できる」に対し、「そう思う」と答えた人が事前調査で 60.0%、事後調査で 64.4%であり、3 分の 2 の人が評価しており、選挙期間を通じて、やや数値が向上している。

「若い世代の政治的関心の高まりが期待できる」「若い世代の意見が政治に反映されやすくなった」についても、過半数の人が「そう思う」と答えており、それぞれ事前の 54.0%、51.6%から事後の 57.6%、57.1%へと数値がやや向上している。

「若い世代は投票に行かないから何も変わらない」「20 歳未満は的確な政治的判断ができないから評価できない」というネガティブな項目については、「そう思う」と答えた人の比率は半数以下である。

男女別では、事前調査において「20 歳未満は的確な政治的判断ができないから評価できない」と答えた人が女性に多く、また「全般的にみて、選挙権年齢が満 18 歳以上に引き下げられたことは評価できる」と答えた人は男性の方が有意に多い。事後調査では有意差は消えている。

年齢層別には、事前、事後とも「若い世代の政治的関心の高まりが期待できる」「若い世代の意見が政治に反映されやすくなった」の 2 項目において、50 代 60 代で「そう思う」と答えた人の比率が高く、20 代 30 代において低い。10 代は事後調査で全体平均に近い回答率である。

「若い世代は投票に行かないから何も変わらない」というネガティブな項目については、20 代 30 代が「そう思う」と答える比率が高く、50 代 60 代は「そう思わない」人が多い。10 代については、事前調査では 54.6%の人が「そう思う」と答えていたが、事後調査ではその比率が 49.8%とやや低下している。いずれも 20 代と並び、10 代は比較的批判的な見方をしている。

「全般的にみて、選挙権年齢が満 18 歳以上に引き下げられたことは評価できる」については、事前事後とも 50 代 60 代が肯定的に評価をしており、20 代は「そう思う」と答えた人の比率が他の年齢層より低い。10 代は事前事後とも全体平均に近い肯定率である。

投票の有無別では、事前事後とも、投票に行った人が肯定的項目について「そう思う」と答える比率が高く、逆に否定的項目では低い。

7. メディアの信頼性・公正性・正確性評価

本章では、各メディアに対する、調査対象者の信頼性・公正性・正確性評価について分析する。表 7.1.1 の表側に示した 4 つのメディアについて、その信頼性・公正性・正確性を、「非常に信頼できる」「非常に公正である」「非常に正確である」から「まったく信頼できない」「まったく公正でない」「まったく正確でない」までの 5 件法で尋ねた（事後問 20～22）。「信頼できる」「公正である」「正確である」と答えた人の比率を、性別・投票有無別に示したのが、以下の表 7.1.1、表 7.1.2、表 7.1.3 である。

表 7.1.1 メディアの信頼性評価（「非常に信頼できる」＋「ある程度信頼できる」の比率）
〈性別・投票有無別〉

	全体 N=1,791.0	性別			投票・非投票		
		男性	女性	有意差	投票	非投票	有意差
		N=896.1	N=894.9		N=1,315.4	N=470.8	
テレビニュース	51.3	47.1	55.5	***	54.5	42.6	***
新聞	51.6	48.3	54.9	**	55.2	41.9	***
インターネット上のニュースサイト	32.9	33.3	32.6	n.s.	36.5	23.0	***
ソーシャルメディア上のニュース	16.9	16.6	17.2	n.s.	19.5	9.7	***

有意差： χ^2 検定の結果。 ***:p<.001 **:p<.01 n.s.:有意差なし

他群より 5%水準で有意に大きい値は黒・太字で示している。

表 7.1.2 メディアの公正性評価（「非常に公正である」＋「ある程度公正である」の比率）
〈性別・投票有無別〉

	全体 N=1,791.0	性別			投票・非投票		
		男性	女性	有意差	投票	非投票	有意差
		N=896.1	N=894.9		N=1,315.4	N=470.8	
テレビニュース	37.8	35.1	40.5	*	39.8	32.5	**
新聞	37.7	34.9	40.6	*	40.4	30.8	***
インターネット上のニュースサイト	24.7	25.3	24.0	n.s.	27.4	17.1	***
ソーシャルメディア上のニュース	13.9	14.2	13.7	n.s.	15.7	9.0	***

有意差： χ^2 検定の結果。 ***:p<.001 **:p<.01 *:p<.05 n.s.:有意差なし

他群より 5%水準で有意に大きい値は黒・太字で示している。

表 7.1.3 メディアの正確性評価（「非常に正確である」＋「ある程度正確である」の比率）
〈性別・投票有無別〉

	全体 N=1,791.0	性別			投票・非投票		
		男性 N=896.1	女性 N=894.9	有意差	投票 N=1,315.4	非投票 N=470.8	有意差
テレビニュース	47.3	43.8	50.8	**	50.0	40.4	***
新聞	47.9	44.4	51.4	**	50.7	40.7	***
インターネット上のニュースサイト	27.5	26.6	28.4	n.s.	30.3	19.7	***
ソーシャルメディア上のニュース	15.6	15.6	15.5	n.s.	17.1	11.3	**

有意差： χ^2 検定の結果。***:p<.001 **:p<.01 n.s.:有意差なし

他群より 5%水準で有意に大きい値は黒・太字で示している。

信頼性・公正性・正確性とも、「テレビニュース」「新聞」を評価する比率の方が、「インターネット上のニュースサイト」「ソーシャルメディア上のニュース」よりも大きかった。性別ごとに見ると、「テレビニュース」「新聞」については、女性の方が、その信頼性・公正性・正確性を有意に高く評価していた。一方、「インターネット上のニュースサイト」「ソーシャルメディア上のニュース」については、信頼性・公正性・正確性ともに、男女間で有意差は見られなかった。投票有無別の分析結果を見ると、4つのメディアすべてにおいて、投票群の方が、その信頼性・公正性・正確性を有意に高く評価していた。

次に、年齢層別の分析結果を表 7.1.4、表 7.1.5、表 7.1.6 に示す。

表 7.1.4 メディアの信頼性評価（「非常に信頼できる」＋「ある程度信頼できる」の比率）
〈年齢層別〉

	年齢層						
	10代 N=66.9	20代 N=344.8	30代 N=344.8	40代 N=344.8	50代 N=344.8	60代 N=344.8	有意差
テレビニュース	49.5	44.3	45.7	52.3	52.0	62.3	***
新聞	49.8	43.0	48.7	51.0	52.7	63.0	***
インターネット上のニュースサイト	27.5	28.0	35.3	33.0	27.7	41.7	***
ソーシャルメディア上のニュース	20.3	14.0	18.0	18.7	13.0	20.0	†

有意差： χ^2 検定の結果。***:p<.001 †:p<.10

残差分析の結果、他群より 5%水準で有意に大きい値は黒・太字で、有意に小さい値は赤・太字で示している。

表 7.1.5 メディアの公正性評価（「非常に公正である」＋「ある程度公正である」の比率）
〈年齢層別〉

	年齢層						有意差
	10代	20代	30代	40代	50代	60代	
	N=66.9	N=344.8	N=344.8	N=344.8	N=344.8	N=344.8	
テレビニュース	36.1	30.0	32.3	39.0	40.0	48.0	***
新聞	37.8	29.3	33.3	37.7	40.0	48.3	***
インターネット上のニュースサイト	21.0	20.7	21.3	25.3	25.7	31.0	*
ソーシャルメディア上のニュース	17.2	12.0	14.0	15.0	11.0	17.0	n.s.

有意差： χ^2 検定の結果。***:p<.001 *:p<.05 n.s.:有意差なし

残差分析の結果、他群より5%水準で有意に大きい値は黒・太字で、有意に小さい値は赤・太字で示している。

表 7.1.6 メディアの正確性評価（「非常に正確である」＋「ある程度正確である」の比率）
〈年齢層別〉

	年齢層						有意差
	10代	20代	30代	40代	50代	60代	
	N=66.9	N=344.8	N=344.8	N=344.8	N=344.8	N=344.8	
テレビニュース	47.1	40.0	42.7	45.0	49.0	60.0	***
新聞	51.9	41.7	45.0	46.0	48.0	58.0	***
インターネット上のニュースサイト	23.4	22.3	23.7	28.7	27.0	36.7	***
ソーシャルメディア上のニュース	16.2	14.7	14.7	18.7	11.0	18.7	†

有意差： χ^2 検定の結果。***:p<.001 †:p<.10

残差分析の結果、他群より5%水準で有意に大きい値は黒・太字で、有意に小さい値は赤・太字で示している。

χ^2 検定を行った結果、「テレビニュース」「新聞」については、信頼性・公正性・正確性評価すべてにおいて有意な差が見られた。年齢層別では、3つの観点すべてで、60代の評価比率が有意に高く、20代や30代の評価比率が有意に低かった。「インターネット上のニュースサイト」も、信頼性・公正性・正確性すべてで有意な差があった。しかし、残差分析の結果にはやや違いが見られる。信頼性については20代・50代が低比率を示したのに対し、公正性では有意に低比率を示した年齢層はなく、正確性では20代のみ評価比率が有意に低かった。最後に、「ソーシャルメディア上のニュース」については、 χ^2 検定の結果、信頼性・公正性・正確性とも5%水準で有意な差は見られなかった。

8. 年齢層別に見た政治関心と日本社会に対する認識

本章では、調査対象者の政治関心と日本社会に対する認識を分析する。表 8.1.1 の表側にある 12 の項目について、調査対象者の態度を「そう思う」から「そう思わない」までの 5 件法で尋ねた（事前問 4）。以下の表 8.1.1 では、各設問に対して「思う」と答えた人（「そう思う」＋「ややそう思う」）の比率を、性別・投票有無別に示している。

表 8.1.1 政治関心と日本社会に対する認識（「そう思う」＋「ややそう思う」の比率）〈性別・投票有無別〉

	全体 N=1,791.0	性別			投票・非投票		
		男性 N=896.1	女性 N=894.9	有意差	投票 N=1,315.4	非投票 N=470.8	有意差
政治問題に関心がある	58.4	68.2	48.5	***	66.4	36.0	***
政治は難しすぎて理解できない	35.4	21.3	49.5	***	31.4	46.5	***
政治のことについて話すより、自分自身のことを充実させた方がいい	40.1	36.0	44.1	***	34.7	54.6	***
政治のことはやりたい人に任せておけばいい	20.2	20.1	20.3	n.s.	16.3	31.1	***
我々が少々騒いだところで政治はよくなるものではない	51.3	46.7	55.8	***	46.1	65.6	***
政治が変わったところで日本の方向性が変わるわけではない	26.5	22.8	30.2	***	23.2	35.6	***
現在の国内政治に満足している	8.4	10.2	6.6	**	9.5	5.6	*
現在の生活に満足している	20.6	19.5	21.6	n.s.	22.0	16.6	*
経済格差が広がっている	69.7	69.5	69.9	n.s.	71.4	64.8	**
景気が回復している	9.1	11.9	6.2	***	10.3	5.6	**
いまの日本の政治家は、若い人たちのことを考えて政治をしている	5.2	4.4	6.0	n.s.	5.7	3.9	n.s.
いまの日本は、努力すれば報われる社会である	13.7	14.1	13.3	n.s.	15.0	10.3	*

有意差： χ^2 検定の結果。 ***:p<.001 **:p<.01 *:p<.05 n.s.:有意差なし

他群より 5%水準で有意に大きい値は黒・太字で示している。

表 8.1.1 の上半分にある 6 つの設問は、調査対象者の政治関心を問うているのに対し、下半分の 6 設問は、日本社会に対する認識を尋ねている。政治関心を問う 6 設問では、「政治問題に関心がある」以外の逆転項目について「そう思う」比率が全般的に低いが、「我々が少々騒いだところで政治はよくなるものではない」のみ 50%を超えている。日本社会に対する認識を問う 6 設問では、「経済格差が広がっている」のみ 50%を超えているのが特徴的である。性別間で比較すると、全体的に男性の方が有意に高い政治関心を示しているといえる。日本社会に対する認識では、「現在の国内政治に満足している」「景気が回復して

いる」では男性の比率が有意に高く、その他の項目では有意差がなかった。

次に、投票有無別で比較すると、政治関心を問う設問については、すべての設問について、投票群が非投票群に比べて、有意に高い政治関心を示していることがわかる。政治関心の高さが投票行動につながると考えられるため、これはリーズナブルな結果であるといえる。日本社会に対する認識では、「政治家の若者への配慮」を除く設問で、投票群のほうに「そう思う」比率が有意に大きかった。しかし、この結果については、一部の争点に対する態度（4.2 節を参照）と同じく、投票群の方がより明確な社会認識を持っているがゆえの結果であるという解釈も成立する。そこで 4.2 節と同じく、日本社会に対する認識について、「思わない」（「そう思わない」＋「あまりそう思わない」）と答えた人の比率を投票有無別に分析した。結果は以下の表 8.1.2 に示している。

表 8.1.2 日本社会に対する認識（「そう思わない」＋「あまりそう思わない」の比率）〈投票有無別〉

	全体 N=1,791.0	投票・非投票（そう思わない）		
		投票 N=1,315.4	非投票 N=470.8	有意差
現在の国内政治に満足している	66.0	66.7	63.7	n.s.
現在の生活に満足している	46.6	45.1	50.7	*
経済格差が広がっている	8.1	7.6	9.8	n.s.
景気が回復している	61.2	59.6	65.4	*
いまの日本の政治家は、若い人たちのことを考えて政治をしている	70.6	71.6	67.5	†
いまの日本は、努力すれば報われる社会である	53.5	52.3	56.3	n.s.

有意差： χ^2 検定の結果。*： $p<.05$ †： $p<.10$ n.s.：有意差なし

他群より 5%水準で有意に大きい値は黒・太字で示している。

6 設問の中で、投票群の方が有意に「そう思う」比率が大きかった「政治家の若者への配慮」以外の 5 設問を見ると、反対比率に有意差がないか、投票群の反対比率が有意に小さいかのどちらかである。このことから、投票群の方が同意にせよ非同意にせよ明確な社会認識を持っているという解釈は、本調査結果からは成立しないといえる。

次に、各設問に対して「思う」と答えた人（「そう思う」＋「ややそう思う」）の比率を、年齢層別に示した。その結果は、以下の表 8.1.3 に示している。

表 8.1.3 政治関心と日本社会に対する認識（「そう思う」＋「ややそう思う」の比率）〈年齢層別〉

	年齢層						有意差
	10代	20代	30代	40代	50代	60代	
	N=66.9	N=344.8	N=344.8	N=344.8	N=344.8	N=344.8	
政治問題に関心がある	49.5	43.3	47.3	59.3	64.3	79.3	***
政治は難しすぎて理解できない	54.0	50.0	45.7	32.0	26.7	19.0	***
政治のことにについて話すより、自分自身のことを充実させた方がいい	46.4	51.0	47.3	37.7	38.0	25.0	***
政治のことはやりたい人に任せておけばいい	20.6	27.7	23.7	20.3	16.7	12.7	***
我々が少々騒いだところで政治はよくなるものではない	60.1	58.7	61.0	52.3	45.0	37.7	***
政治が変わったところで日本の方向性が変わるわけではない	30.9	34.3	30.3	29.0	21.0	17.0	***
現在の国内政治に満足している	12.7	7.3	7.7	8.0	6.7	11.7	n.s.
現在の生活に満足している	29.6	18.0	17.3	18.0	16.7	31.0	***
経済格差が広がっている	55.0	57.0	69.3	70.0	74.3	80.7	***
景気が回復している	12.0	10.7	9.3	7.7	7.0	10.0	n.s.
いまの日本の政治家は、若い人たちのことを考えて政治をしている	5.5	6.7	5.7	4.3	4.0	5.3	n.s.
いまの日本は、努力すれば報われる社会である	18.2	10.7	11.3	14.0	15.3	16.3	n.s.

有意差： χ^2 検定の結果。***:p<.001 n.s.:有意差なし

残差分析の結果、他群より5%水準で有意に大きい値は黒・太字で、有意に小さい値は赤・太字で示している。

政治関心を問う設問については、 χ^2 検定の結果、すべて有意な差が見られた。概して高年齢層のほうが、低年齢層に比べて高い政治的関心を示しているといえる。日本社会に対する認識を問う設問については、「現在の生活への満足」「経済格差の拡大」について、 χ^2 検定の結果有意な差が見られた。「経済格差の拡大」は、高年齢層ほどそう思う比率が大きい。「現在の生活への満足」は、60代でそう思う比率が有意に大きい一方、50代の比率が有意に小さく、また10代も有意ではないものの比較的大きい比率を示している。10代、60代とも職に就いていない人の比率が他の年齢層より大きいため、同年代間での生活水準の差を実感する機会が比較的少なく、その結果が表れていると考えられる。

9. その他の注目すべき説明変数

9.1 年齢層別に見た社会争点知識

本調査では日本の政治・経済、国際情勢などさまざまな社会争点について、調査対象者が正確な知識を持っているか否かを質問している（事前調査問 13）。これらの知識を社会争点知識と呼ぶ。

調査で利用した社会争点知識の設問ごとに属性等別の正答率をまとめたものが表 9.1.1 である。安倍首相の前の首相の名前から消費税引き上げ時期までは性別・年齢層別・投票有無別で正答率に有意差があるが、EU 離脱の国民投票を実施した国（Brexit）と五輪開催地では属性等による有意差はみられなかった。有意差があった設問では全般的に、男性の方が女性より、高年齢層の方が低年齢層より、投票有グループの方が投票無グループよりも正答率が高い。

表 9.1.1 社会争点知識設問別正答率（単位：％）

属性等 N	全体 1791.0	男性 896.1	女性 894.9	※	18-19 66.9	20代 344.8	30代 344.8	40代 344.8	50代 344.8	60代 344.8	※	投票 1315.4	非投票 470.8	※
安倍首相の前の 首相の名前	49.9	59.0	40.9	***	43.3	35.7	47.3	50.3	57.0	60.7	***	56.0	32.8	***
2016年G7開催地	81.4	85.1	77.6	***	65.6	66.3	77.3	86.0	88.0	92.3	***	86.1	68.2	***
2016年米大統領選 共和党候補者名	66.3	74.3	58.3	***	51.9	57.7	62.7	68.3	70.3	75.3	***	71.1	52.8	***
2016年三菱自を傘下 にした自動車メーカー	68.4	79.0	57.9	***	33.3	48.0	63.7	72.7	79.3	85.3	***	74.1	52.8	***
消費税引き上げ時期	34.0	37.7	30.2	**	20.3	20.7	28.3	33.1	38.0	52.3	***	36.5	26.6	***
2016年にEU離脱の 国民投票実施した国	66.6	65.2	68.1	n.s.	72.5	65.7	65.0	66.3	66.7	68.3	n.s.	66.1	67.8	n.s.
2016年五輪開催地	87.1	87.3	86.9	n.s.	91.8	87.0	87.3	84.0	88.0	88.3	n.s.	86.5	88.8	n.s.

表の行見出し 2 行目は標本数 N

※ χ^2 検定結果 n.s.: no significant, †: $p < 0.1$, *: $p < 0.05$, **: $p < 0.01$, ***: $p < 0.001$

5%水準で有意に他グループより正答率が高いセルはピンク、低いセルはブルーで示している

社会争点知識量として、社会争点知識の各設問について正答＝1点、誤答＝0点とした合計得点を算出し、2016年参院選での投票行動との関連をロジスティック回帰分析で調べたものが表 9.1.2 の左側である。独立変数として属性と政治関心（事前調査問 4）、ふだんのメディア利用時間（事前調査問 1 のうち、テレビニュース、新聞、PC インターネット、モバイルインターネット）を投入した。メディア利用時間については、平均値＋3 標準偏差以上の値は外れ値として分析から除外している。結果は、属性、政治関心、メディア利

用時間を統制しても社会争点知識量が多い回答者ほど投票を行う傾向が有意に強くなっている。

次に、社会争点知識量を従属変数、属性と政治関心・ふだんのメディア利用時間を独立変数に投入して重回帰分析を行った結果が表 9.1.2 の右側である。社会争点知識量は、男性、年齢、学歴、政治関心、テレビニュース利用時間と有意な正の関連があるが、モバイルインターネット利用時間とは負の関連がある。一時点の調査結果から因果関係を検証することはできないが、社会争点知識量とモバイルインターネット利用との負の関連から、LINE のような強い紐帯のソーシャルメディア上のコミュニケーションが社会争点に対する関心の幅を狭め、モバイルインターネット利用が社会争点知識量を減少させている可能性（小笠原 2016）も考えられる。

表 9.1.2 投票行動および政治争点知識の予測結果

従属変数	投票有無		社会争点知識量	
独立変数	B		β	
性別	0.026		0.145	***
年齢	0.007		0.185	***
学歴	0.233	***	0.068	**
テレビニュース	0.002		0.111	***
新聞	0.022	***	0.012	
PCネット	0.000		0.037	
モバイルネット	0.000		-0.077	**
政治関心	0.400	***	0.214	***
社会争点知識量	0.147	***	—	
定数	-2.321	***	—	
調整済みR ²	—		0.209	
NagelkerkeR ²	0.193		—	

※**:p<0.01, ***:p<0.001

小笠原盛浩(2016)「ソーシャルメディアで共有されるニュースシェアやリツイートは社会の分断を招くのか」、富田英典（編著）『ポスト・モバイル社会』世界思想社、232-246.

9.2 保守革新傾向

保守革新傾向を知るため、非常に保守的を「1」、中立を「3」、非常に革新的を「5」とした場合に、自分の考えに近いものをひとつ回答してもらった。属性等別（性別、年齢層別、投票有無別）の回答の平均値を示したものが表 9.2.1 である（事前調査問 3）。

回答全体の平均値は 2.92 の結果となった。

性別では統計的な有意差は認められなかった。年齢層別にみると、5%水準の偏りが認められ、60代が 3.02 で最も革新的に近い数値となり、50代が 2.83 で最も保守的に近い数値となった。投票有無で比較すると 1%水準の偏りが認められ、投票者は 2.89、非投票者は 3.00 で投票者の方が保守的な結果となった。

この結果から、年齢層別に保守革新傾向の偏りが存在し、最も 60代で革新度が高いことが明らかになった。また、投票者よりも非投票者で革新傾向が強いことも明らかになった。政治状況から革新度の強い有権者が投票したい政党や候補者が少なく、結果として非投票者の方が革新度が高くなった可能性も考えられる。

表 9.2.1 保守革新度（事前問 3） ※単一回答の平均値

属性等	全体	男性	女性	有意水準	18-19 歳	20代	30代	40代	50代	60代	有意水準	投票	非投票	有意水準
N	1791.0	896.1	894.9	-	66.9	344.8	344.8	344.8	344.8	344.8	-	1315.4	470.8	-
保守革新傾向	2.92	2.91	2.94	n.s.	2.92	2.86	2.93	2.98	2.83	3.02	*	2.89	3.00	**

※Welch 検定・分散分析結果 n.s.:no significant, †:p<0.1, *:p<0.05, **:p<0.01, ***:p<0.001

【選挙とメディア利用に関するアンケート調査】

N=1,791（ウェイト 18-19 歳：それ以外=1：5 で、ウェイトの合計が 1,791）

【基本属性】

＜回収した年齢層・性別の分布＞

	18-19 歳	20-29 歳	30-39 歳	40-49 歳	50-59 歳	60-69 歳	合計
男性	148	150	150	150	150	150	898
女性	143	150	150	150	150	150	893
合計	291	300	300	300	300	300	1,791

＜ウェイト調整後の年齢層・性別＞

	N	18-19 歳	20-29 歳	30-39 歳	40-49 歳	50-59 歳	60-69 歳	合計
N		66.9	344.8	344.8	344.8	344.8	344.8	1,791
女性	894.9	49.1%	50.0%	50.0%	50.0%	50.0%	50.0%	50.0%
男性	896.1	50.9%	50.0%	50.0%	50.0%	50.0%	50.0%	50.0%
合計	1,791	3.7%	19.3%	19.3%	19.3%	19.3%	19.3%	100.0%

居住地域	%
北海道	5.1
東北地方	5.7
関東地方	39.1
中部地方	15.2
近畿地方	18.1
中国地方	4.7
四国地方	2.2
九州地方	9.8

婚姻有無	%
未婚	41.7
既婚	58.3

子供有無	%
子供なし	48.8
子供あり	51.2

職業	%
公務員	2.8
経営者・役員	1.5
会社員(事務系)	12.1
会社員(技術系)	9.9
会社員(その他)	10.6
自営業	5.7
自由業	2.1
専業主婦(主夫)	21.9
パート・アルバイト	12.5
学生	6.4
その他	4.1
無職	10.3

問 4. 政治や生活に対する以下の項目について、あなたの考えをお知らせください。（それぞれひとつだけ）

	そう思う	ややそう思う	どちらでもない	あまりそう思わない	そう思わない
1. 政治問題に関心がある	18.1	40.3	20.5	13.4	7.7
2. 政治は難しすぎて理解できない	8.0	27.4	32.3	21.6	10.7
3. 政治のことに話すより、自分自身のことを充実させた方がいい	10.4	29.6	42.0	14.1	3.9
4. 政治のことはやりたい人に任せておけばいい	5.3	15.0	35.6	30.5	13.7
5. 我々が少々騒いだところで政治はよくなるものではない	16.9	34.3	25.6	15.6	7.5
6. 政治が変わったところで日本の方向性が変わるわけではない	8.1	18.4	32.4	27.8	13.2
7. 現在の国内政治に満足している	1.1	7.4	25.6	34.4	31.6
8. 現在の生活に満足している	3.1	17.5	32.9	26.6	19.9
9. 経済格差が広がっている	31.7	38.0	22.2	4.8	3.3
10. 景気が回復している	1.1	7.9	29.7	34.7	26.5
11. いまの日本の政治家は、若い人たちのことを考えて政治をしている	1.2	4.0	24.2	35.9	34.7
12. いまの日本は、努力すれば報われる社会である	1.6	12.1	32.8	28.8	24.7

問 5. あなたはふだん、以下の政党をどの程度支持していますか。（それぞれひとつだけ）

	支持している	やや支持している	どちらでもない	あまり支持していない	支持していない	政党名を知らない
1. 自由民主党	9.7	22.9	33.1	12.3	21.5	0.5
2. 民進党	1.2	7.3	35.8	17.3	35.2	3.1
3. 公明党	1.0	4.4	31.3	16.9	44.8	1.6
4. 日本共産党	1.5	6.2	33.1	15.8	41.0	2.4
5. おおさか維新の会	2.8	11.2	38.1	15.1	29.8	3.0
6. 社会民主党	0.3	2.5	32.9	17.8	42.3	4.2
7. 生活の党と山本太郎となかまたち	0.7	1.9	21.8	13.3	45.5	16.8
8. 日本のことを大切にする党	1.2	2.0	22.6	12.0	28.8	33.4
9. 日本を元気にする会	0.4	1.1	22.9	11.9	30.6	33.1
10. 新党改革	0.1	0.9	24.4	13.2	35.2	26.1
11. 沖縄社会大衆党	0.3	1.3	21.1	9.6	25.6	42.0
12. その他の政党	0.2	0.1	20.7	6.1	17.0	55.9

<前問で、いずれかの政党に対して、「支持している」または「やや支持している」の人（N=907.8）>

問 6. あなたが支持している政党のうち、最も支持する政党をお知らせください。（ひとつだけ）

55.7	1	自由民主党
10.9	2	民進党
4.5	3	公明党
9.3	4	日本共産党
12.8	5	おおさか維新の会
1.9	6	社会民主党
2.4	7	生活の党と山本太郎となかまたち
1.2	8	日本のことを大切にする党
0.1	9	日本を元気にする会
0.1	10	新党改革
0.6	11	沖縄社会大衆党
0.5	12	その他の政党

問 7. あなたは以下の政党について、どのような印象を持っていますか。あてはまるものをすべてお知らせください。（それぞれいくつでも）

	1 ある ビジョンが	2 党首にリーダー シップがある	3 好感が持てる	4 革新的で新しい ことを起こせる	5 ある 市民感覚が	6 組織力やチーム ワークがある	7 ある 行動力が	8 ある 責任感が	9 理解できる	10 政策がよく 印象がない	N
1. 自由民主党	10.8	28.0	6.8	2.9	3.3	21.9	16.2	13.1	7.7	46.6	1,782.5
2. 民進党	3.6	1.8	3.8	4.7	8.2	3.4	2.8	2.0	2.0	76.8	1,735.6
3. 公明党	4.6	3.8	2.5	1.5	7.3	17.2	3.7	3.2	2.8	69.5	1,762.0
4. 日本共産党	8.4	4.1	3.4	5.3	9.8	11.3	4.2	2.8	4.4	66.6	1,748.0
5. おおさか 維新の会	8.5	5.5	6.1	19.0	10.3	4.0	12.5	3.2	3.8	58.6	1,737.9

※Nは問5のそれぞれの政党で「政党名を知らない」を除いた数。

問 8. あなたは、以下のソーシャルメディアを利用していますか。それぞれについてあてはまるものを1つ選んでください。（それぞれひとつだけ）

※いずれか利用者：87.2%	利用している					使っていない
	1日に 数回	1日に 1回程度	週に 数回	月に 数回	月に 1回以下	
1. mixi（ミクシィ）	1.6	1.9	2.5	2.4	5.2	86.4
2. Facebook（フェイスブック）	11.3	8.7	7.2	4.2	6.3	62.4
3. Twitter（ツイッター）	14.1	6.6	6.6	3.5	4.8	64.5
4. Google+（グーグルプラス）	2.3	2.0	4.1	2.8	5.7	83.2
5. LINE（ライン）	35.0	8.1	9.3	2.7	2.6	42.3
6. YouTube（ユーチューブ）	16.0	11.5	21.4	16.0	12.8	22.3
7. ニコニコ動画	4.0	2.8	6.8	6.8	12.5	67.2
8. Instagram（インスタグラム）	5.7	3.0	3.7	3.2	2.2	82.1

問 9. あなたは今回の参議院選挙の投票の際、以下の争点のうち、どれを重視する予定ですか。あてはまるものをすべてお知らせください。(いくつでも)

61.9	1	景気
34.0	2	雇用問題
28.9	3	消費税引き上げ
13.0	4	T P P (環太平洋パートナーシップ) 協定
11.2	5	東アジア外交問題
14.2	6	沖縄基地問題
23.7	7	原子力発電所の稼働
29.4	8	憲法改正
55.4	9	年金、医療、介護などの社会保障
31.5	10	子育て支援
23.7	11	震災復興(東日本大震災・熊本地震)
24.8	12	集団的自衛権
10.5	13	あてはまるものはない

<前問で、1～12のいずれかに回答があった人(N=1,603.6)>

問 10. あなたが今回の参議院選挙の投票の際、最も重視する予定の争点をお知らせください。(ひとつだけ)

32.6	1	景気
5.0	2	雇用問題
6.9	3	消費税引き上げ
0.7	4	T P P (環太平洋パートナーシップ) 協定
1.4	5	東アジア外交問題
0.4	6	沖縄基地問題
3.6	7	原子力発電所の稼働
9.9	8	憲法改正
23.7	9	年金、医療、介護などの社会保障
10.0	10	子育て支援
1.7	11	震災復興(東日本大震災・熊本地震)
4.0	12	集団的自衛権

問 11. あなたは下記のことがらについてどのようにお考えですか。もっともあてはまるものをお答えください。(それぞれひとつだけ)

	賛成	やや賛成	どちらでもない	やや反対	反対
1. TPP（環太平洋パートナーシップ）協定の推進	9.8	25.1	51.0	9.1	5.0
2. 消費税引き上げ	7.6	16.4	27.6	21.1	27.3
3. 原子力発電所の稼働	8.0	14.6	33.1	18.8	25.5
4. 年金、医療、介護などの社会保障の拡充	35.9	35.4	22.9	3.9	1.9
5. 子育て支援策の拡充	32.4	35.8	24.8	4.7	2.3
6. 憲法を変えること	12.5	17.5	39.9	13.3	16.9
7. 憲法 9 条を改正すること	10.9	13.7	38.1	13.3	24.0
8. 同一労働同一賃金	11.3	19.8	51.8	11.2	5.9
9. 米軍基地の撤廃	11.6	17.3	44.9	14.0	12.2
10. 政治や社会問題について、若い人たちがデモで意見を表明すること	13.4	22.7	48.4	8.9	6.7
11. 安全保障関連法によって、集団的自衛権を使えるようにしたり、自衛隊の海外活動を広げたりすること	9.2	15.4	47.6	13.4	14.4
12. 選挙権年齢が満 18 歳に引き下げられたこと	14.7	23.3	41.1	13.2	7.8

問 12. 次のそれぞれの質問について、あなたが正しいと考える答えを入力してください（正しい答えがわからない場合は、「わからない」と入力してください）。ひらがなでもかまいません。

1. 安倍現首相の前の首相の名前は？（苗字だけでかまいません）	49.9
2. 今年 5 月に先進 7 カ国首脳会議（G7）の開催地は、日本国内のどこでしたか？	81.4
3. 2016 年アメリカ大統領選挙で、共和党の候補指名が確実視されている候補者の名前は？	66.3
4. 今年 5 月に三菱自動車に 2000 億円超の出資を行い、事実上の傘下に収めた自動車メーカーの名称は？	68.4
5. 今年 5 月、安倍首相は消費税を 8% から 10% に引き上げる時期をいつにすると表明しましたか？	34.0
6. 今年 6 月に欧州連合（EU）離脱の是非を問う国民投票を実施する国の名前は？	66.6
7. 2016 年夏季オリンピックの開催地はどこですか？	87.1

問 13. あなたは、選挙権年齢が満 18 歳以上に引き下げられたことについて、どのようにお考えですか。それぞれあてはまるものをひとつ選択してください。

	そう思う	まあそう思う	あまりそう思わない	まったくそう思わない
1. 若い世代の政治的関心の高まりが期待できる	10.0	43.9	35.8	10.2
2. 若い世代の意見が政治に反映されやすくなった	7.5	44.0	37.8	10.7
3. 若い世代は投票に行かないから何も変わらない	10.5	38.4	44.0	7.2
4. 20 歳未満は的確な政治的判断ができないから評価できない	8.2	27.4	50.8	13.6
5. 全般的にみて、選挙権年齢が満 18 歳以上に引き下げられたことは評価できる	14.9	45.1	31.7	8.4

【選挙とメディア利用に関するアンケート調査】(事後調査)

問 1. あなたは、今回の参議院選挙（2016 年 7 月 10 日投票）で、投票しましたか。（ひとつだけ）【必須】

1	投票した	(73.4)	(→ 問 3 →)
2	投票しなかった	(26.3)	(→ 問 2 →)
3	選挙権がなかった	(0.3)	(→ 問 6 →)

＜回答者：問 1 で 2（投票しなかった人）(N=470.8)＞

問 2. 今回の参議院選挙で、投票しなかった人におうかがいします。あなたが投票しなかった理由のうち、最もあてはまるものをお知らせください。（ひとつだけ）

27.1	1	関心がなかったから
20.9	2	時間がなかったから
18.2	3	選択したい候補者がいなかったから
6.1	4	どの政党・候補者に投票するか判断に迷ったから
2.4	5	今回の選挙状況に不満があったから
6.2	6	面倒だったから
8.0	7	投票しても結果に大きな影響を及ぼすとは思わなかったから
11.0	8	その他(具体的に→)

＜回答者：問 1 で 1（投票した人）(N=1,315.4)＞

問 3. 選挙区選挙は個人名での投票ですが、あなたが、投票した候補者の政党名をお知らせください。（ひとつだけ）

40.0	1.	自由民主党
21.7	2.	民進党
5.2	3.	公明党
8.8	4.	日本共産党
8.6	5.	おおさか維新の会
0.6	6.	社会民主党
0.6	7.	生活の党と山本太郎となかまたち
1.6	8.	日本のことを大切にする党
0.3	9.	日本を元気にする会
0.2	10.	新党改革
0.0	11.	沖縄社会大衆党
1.2	12.	その他の政党【 】
4.8	13.	無所属
3.6	14.	政党名は覚えていない
2.9	15.	記入していない

<回答者：問１で１（投票した人）（N=1,315.4）>

問 4. 比例代表選挙で、あなたが、投票した政党名をお知らせください。また、個人名で投票した場合でも、個人の政党名をお知らせください。（ひとつだけ）

36.4	1. 自由民主党
17.6	2. 民進党
6.6	3. 公明党
11.5	4. 日本共産党
12.5	5. おおさか維新の会
1.6	6. 社会民主党
0.8	7. 生活の党と山本太郎となかまたち
2.7	8. 日本のことを大切にする党
0.0	9. 日本を元気にする会
0.9	10. 新党改革
0.0	11. 沖縄社会大衆党
0.9	12. その他の政党
1.6	13. 無所属
3.5	14. 政党名は覚えていない
3.3	15. 記入していない

<回答者：問１で１（投票した人）（N=1,315.4）>

問 5. 今回の参議院議員の選挙区選挙・比例代表選挙のうち、あなたが投票した候補者・政党を決めたのはいつ頃ですか。あてはまるものをお知らせください。（それぞれひとつだけ）

	4月以前	5月 （5月21日 選挙公示日の前）	6月22日 （6月22日 選挙公示日）	7月3日 （7月9日 投票日の前日）	7月10日 （7月10日 投票日の当日）
1. 選挙区選挙の候補者選択時期	14.6	6.2	17.4	33.8	28.1
2. 比例代表選挙の候補者（政党）選択時期	17.7	5.5	16.7	31.8	28.2

問 6. あなたはふだん、以下の政党をどの程度支持していますか。(それぞれひとつだけ)

	支持して いる	やや支持 している	どちらで もない	あまり支持 していない	支持して いない	政党名を 知らない
1. 自由民主党	15.0	24.2	27.3	10.3	22.5	0.6
2. 民進党	2.8	12.1	33.0	16.3	34.5	1.3
3. 公明党	2.0	5.8	28.6	16.7	45.8	1.1
4. 日本共産党	2.3	9.0	29.6	13.4	43.8	2.0
5. おおさか維新の会	4.4	14.8	36.0	14.0	28.5	2.4
6. 社会民主党	0.6	3.6	32.3	15.1	45.0	3.5
7. 生活の党と山本太となかまたち	0.7	2.4	22.3	14.4	48.9	11.3
8. 日本のことを大切にする党	1.5	4.0	25.0	13.4	35.9	20.1
9. 日本を元気にする会	0.4	1.4	25.0	13.1	34.9	25.2
10. 新党改革	0.3	1.5	26.5	13.6	38.1	19.9
11. 沖縄社会大衆党	0.4	1.1	22.2	11.0	28.3	37.1
12. その他の政党【 】	0.3	0.3	19.3	7.4	22.7	50.1

＜前問で、いずれかの政党に対して、「支持している」または「やや支持している」の人（N=1,132.4）＞

問 7. あなたが支持している政党のうち、最も支持する政党をお知らせください。(ひとつだけ)

50.1	1. 自由民主党
15.6	2. 民進党
5.3	3. 公明党
9.8	4. 日本共産党
14.0	5. おおさか維新の会
0.7	6. 社会民主党
1.4	7. 生活の党と山本太郎となかまたち
1.9	8. 日本のことを大切にする党
0.2	9. 日本を元気にする会
0.2	10. 新党改革
0.2	11. 沖縄社会大衆党
0.5	12. その他の政党【 】

問 8. あなたは以下の政党について、どのような印象を持っていますか。あてはまるものをすべてお知らせください。(それぞれいくつでも)

	1 ビジョンがある	2 シッ 党 首 に リ ー ダ ー がある	3 好感が 持てる	4 革 新 的 な こ と を 起 こ せ る い	5 市 民 感 覚 が あ る	6 ワ ー ク フ ォ ー ム が あ る	7 行 動 力 が あ る	8 責 任 感 が あ る	9 政 策 が よ く 理 解 できる	10 あ て は ま る 印 象 がない	N
1. 自由民主党	12.9	31.6	9.2	4.7	3.4	23.1	22.1	15.2	11.3	40.7	1,780.9
2. 民進党	3.3	3.1	5.6	4.6	11.1	4.4	3.5	2.3	3.4	73.1	1,767.8
3. 公明党	4.6	4.0	4.0	2.3	6.9	19.5	4.8	4.4	3.6	66.2	1,771.2
4. 日本共産党	7.4	4.4	4.3	4.8	10.8	11.7	4.0	3.9	6.0	65.0	1,755.8
5. おおさか維新の会	10.8	7.1	7.3	20.2	12.0	4.4	13.8	4.3	5.9	54.0	1,748.0

※Nは問6のそれぞれの政党で「政党名を知らない」を除いた数。

問 9. あなたは今回の参議院選挙期間中（6月22日～7月10日）に、以下のソーシャルメディアで選挙に関する情報をみましたか。みたものをすべてお知らせください。（いくつでも）

1.8	1. mixi（ミクシイ）
8.7	2. Facebook（フェイスブック）
9.9	3. Twitter（ツイッター）
1.9	4. Google+（グーグルプラス）
6.4	5. LINE（ライン）
7.0	6. YouTube（ユーチューブ）
2.4	7. ニコニコ動画
1.5	8. Instagram（インスタグラム）
0.3	9. その他のソーシャルメディア【 】
38.6	10. ソーシャルメディアでは選挙に関する情報を見ていない
39.4	11. ソーシャルメディアを使っていない

問 10. あなたは今回の参議院選挙期間中（6月22日～7月10日）、以下のメディアで選挙に関する情報を何回くらい見たり聞いたりしましたか。（それぞれひとつだけ）

	1 ほぼ毎日	2 週に数回	3 選挙期間中に数回	4 選挙期間中に1回	5 まったく見ていない
1. テレビ	38.7	23.2	17.5	3.6	17.0
2. 新聞	23.4	12.2	12.2	4.8	47.4
3. 政党・候補者のポスター・パンフレット	8.2	14.5	26.7	11.1	39.5
4. 政党・候補者の新聞広告・テレビ広告	3.6	10.7	23.1	7.5	55.1
5. 政党・候補者の街頭演説・宣伝車	2.5	7.5	23.0	8.4	58.6
6. 政党・候補者のウェブサイト（ブログを含む）	1.0	2.3	6.7	3.4	86.6
7. 政党・候補者のソーシャルメディア	0.7	2.2	3.6	1.5	92.1
8. 政党・候補者のメール・メールマガジン	0.6	1.6	2.9	1.5	93.5
9. 政党・候補者のネット広告	1.0	2.3	5.2	2.2	89.3
10. 政党・候補者のネット動画	0.6	2.3	4.4	2.3	90.4
11. 友人・知人のソーシャルメディア	1.6	2.5	4.1	1.1	90.8
12. インターネットのポータルサイト（Yahoo!など）・ニュースサイト	7.5	8.7	10.0	3.2	70.7
13. まとめサイト（NAVERまとめなど）	1.3	3.5	5.4	2.4	87.4
14. 選挙公報	0.9	4.2	12.9	16.2	65.9
15. 選挙に関連した家族や友人との会話	2.1	7.0	18.6	7.3	64.9
16. 政党集会・市民集会	0.4	1.9	3.1	2.4	92.2
17. メディアを問わず世論調査	1.0	5.5	9.9	5.1	78.5
18. 選挙についての検索結果（Googleなどで）	1.0	3.2	7.5	3.9	84.4

※ウェブサイトのNは問 10(6)、ソーシャルメディアのNは問 10(7)で、それぞれ選挙期間中に1回以上接触した人。

問 11. あなたが、今回の参議院選挙期間中（6月22日～7月10日）に、以下の政党のウェブサイト、ソーシャルメディアを見たことがありますか。あてはまるものをすべて選択してください。（いくつでも）

	ウェブサイト(ブログを含む) (N=240.0)	ソーシャルメディア (N=141.8)
1. 自由民主党	50.0	55.8
2. 民進党	22.8	23.7
3. 公明党	13.4	11.7
4. 日本共産党	12.8	12.3
5. おおさか維新の会	16.8	15.9
6. 社会民主党	6.2	4.5
7. 生活の党と山本太郎となかまたち	7.6	7.6
8. 日本のことを大切に作る党	12.3	9.6
9. 日本を元気にする会	5.7	5.5
10. 新党改革	5.3	3.9
11. 沖縄社会大衆党	2.2	3.4
12. その他の政党	2.0	1.0
13. この中で見たものはない	38.2	26.9

問 12. あなたは今回の参議院選挙期間中（6月22日～7月10日）、選挙に関連して、以下の話題をネット上に書き込んだり、シェアしたりしましたか。あてはまるものをすべて選択してください。（いくつでも）

6.1	1. 政党に関する話題
2.0	2. 党首に関する話題
4.2	3. 候補者に関する話題
2.9	4. 争点に関する話題
0.3	5. その他の選挙に関する話題
90.8	6. ネット上に書き込んだり、シェアしたりしていない

＜前問で、書き込んだりシェアしたりしている人（N=165.1）＞

問 13. あなたは前問でネット上に書き込んだり、シェアしたりした内容で、次の情報源から引用したり、直接言及したりしたことはありますか。あてはまるものをすべて選択してください。（いくつでも）

52.1	1. ネット上のニュースサイト
26.3	2. 政党や候補者のウェブサイトや動画
18.8	3. 政党や候補者が投稿したソーシャルメディア
19.4	4. テレビ局が発信したソーシャルメディア
12.4	5. 新聞社が発信したソーシャルメディア
20.9	6. 一般の人（知人・友人を含む）が投稿したソーシャルメディア
0.0	7. その他のネット上の情報【 】
12.8	8. テレビ（ネット以外）
11.1	9. 新聞（ネット以外）
0.7	10. その他（ネット以外）【 】
18.0	11. 引用したり、直接言及したりしていない

＜Nはそれぞれ問 10 で選挙期間中に 1 回以上接触した人＞

問 14. あなたが、今回の参議院選挙で利用した情報源は、どの程度、役に立ちましたか。
(それぞれひとつだけ)

	1 役に 立った	2 た や や 役に 役に 立 立っ	3 た あ な ま か り っ た た 役 た に 立	4 っ 役 た に た 立 な た か な	N
1. テレビ	20.2	44.1	26.4	9.3	1,485.9
2. 新聞	22.3	51.6	19.0	7.1	942.5
3. 政党・候補者のポスター・パンフレット	6.2	34.9	39.7	19.3	1,084.3
4. 政党・候補者の新聞広告・テレビ広告	5.9	31.2	42.4	20.4	803.9
5. 政党・候補者の街頭演説・宣伝車	6.3	21.7	45.9	26.1	741.4
6. 政党・候補者のウェブサイト（ブログを含む）	18.3	35.5	31.3	14.8	240.0
7. 政党・候補者のソーシャルメディア	17.6	42.8	29.6	10.0	197.5
8. 政党・候補者のメール、メールマガジン	14.9	42.3	34.5	8.3	115.9
9. 政党・候補者のネット広告	11.5	30.5	38.1	19.8	191.3
10. 政党・候補者のネット動画	16.5	36.1	31.3	16.1	171.7
11. 友人・知人のソーシャルメディア	8.9	42.6	33.4	15.1	235.6
12. インターネットのポータルサイト（Yahoo!など）・ニュースサイト	15.8	46.8	24.4	13.0	524.8
13. まとめサイト（NAVER まとめなど）	15.2	48.5	21.2	15.2	225.7
14. 選挙公報	18.6	50.7	23.0	7.7	611.5
15. 選挙に関連した家族や友人との会話	13.3	51.7	27.4	7.6	628.3
16. 政党集会・市民集会	12.1	45.6	30.7	11.6	139.1
17. メディアを問わず世論調査	8.4	46.7	33.4	11.5	384.4
18. 選挙についての検索結果（Googleなどで）	12.9	54.7	23.3	9.0	279.8

＜Nはそれぞれ問 10 で選挙期間中に 1 回以上接触した人＞

問 15. あなたが、今回の参議院選挙で利用した情報源は、どの程度、信頼できましたか。
(それぞれひとつだけ)

	1 信 頼 で き た	2 た や や 信 頼 で き	3 き あ ま り 信 頼 で な か つ た	4 信 頼 で き な か つ た	N
1. テレビ	12.0	54.0	25.9	8.1	1,485.9
2. 新聞	16.2	57.9	19.6	6.2	942.5
3. 政党・候補者のポスター・パンフレット	5.6	41.2	41.4	11.8	1,084.3
4. 政党・候補者の新聞広告・テレビ広告	6.2	35.7	46.2	11.9	803.9
5. 政党・候補者の街頭演説・宣伝車	6.6	30.7	45.3	17.3	741.4
6. 政党・候補者のウェブサイト（ブログを含む）	11.1	46.3	30.7	12.0	240.0
7. 政党・候補者のソーシャルメディア	13.7	41.3	37.8	7.1	197.5
8. 政党・候補者のメール、メールマガジン	12.9	46.6	34.1	6.3	115.9
9. 政党・候補者のネット広告	11.1	35.1	41.3	12.5	191.3
10. 政党・候補者のネット動画	16.1	37.9	36.5	9.5	171.7
11. 友人・知人のソーシャルメディア	8.8	48.0	32.3	10.9	235.6
12. インターネットのポータルサイト（Yahoo!など）・ニュースサイト	8.3	57.3	26.6	7.7	524.8
13. まとめサイト（NAVER まとめなど）	8.9	51.2	30.9	9.1	225.7
14. 選挙公報	16.8	55.6	23.0	4.5	611.5
15. 選挙に関連した家族や友人との会話	14.3	62.3	20.1	3.2	628.3
16. 政党集会・市民集会	16.5	39.0	35.4	9.1	139.1
17. メディアを問わず世論調査	7.9	53.1	32.1	7.0	384.4
18. 選挙についての検索結果（Googleなどで）	10.6	58.6	23.8	7.0	279.8

＜問 1 で、1「投票した」を選択した人のみ（N=1,315.4）＞

問 16. あなたが政党や候補者に投票するときに何を判断の基準にしましたか。あてはまるものをすべて選択してください。（いくつでも）

31.6	1. 候補者の人柄やイメージ
38.3	2. 候補者の主張
33.7	3. 政党のイメージ
44.7	4. 政党の主張
8.6	5. 周りの人の意見や評価
2.5	6. 運動員からの働きかけ
2.1	7. その他
18.3	8. 参考にしたものはない

問 17. あなたは今回の参議院選挙期間中（6月22日～7月10日）、以下の争点に関する情報を見ましたか。あてはまるものをすべてお知らせください。（いくつでも）

46.4	1. 景気
27.8	2. 雇用問題
24.4	3. 消費税引き上げ
15.3	4. T P P（環太平洋パートナーシップ）協定
6.3	5. 東アジア外交問題
12.2	6. 沖縄基地問題
15.7	7. 原子力発電所の稼働
34.7	8. 憲法改正
31.9	9. 年金、医療、介護などの社会保障
26.5	10. 子育て支援
9.6	11. 震災復興（東日本大震災・熊本地震）
18.3	12. 集団的自衛権
30.0	13. あてはまるものはない

問 18. あなたが今回の参議院選挙の投票の際、以下の争点のうち、どれを重視しましたか。あてはまるものをすべてお知らせください。（いくつでも）

39.3	1. 景気
20.2	2. 雇用問題
15.4	3. 消費税引き上げ
5.6	4. T P P（環太平洋パートナーシップ）協定
4.5	5. 東アジア外交問題
4.6	6. 沖縄基地問題
11.5	7. 原子力発電所の稼働
27.5	8. 憲法改正
29.3	9. 年金、医療、介護などの社会保障
17.3	10. 子育て支援
7.3	11. 震災復興（東日本大震災・熊本地震）
13.8	12. 集団的自衛権
24.8	13. あてはまるものはない

<前問で、1～16のいずれかに回答があった人（N=1,346.2）>

問 19. あなたが今回の参議院選挙の投票の際、最も重視した争点をお知らせください。（ひとつだけ）

32.7	1 景気
5.3	2 雇用問題
6.3	3 消費税引き上げ
0.4	4 T P P（環太平洋パートナーシップ）協定
1.4	5 東アジア外交問題
0.2	6 沖縄基地問題
2.8	7 原子力発電所の稼働
21.5	8 憲法改正
15.4	9 年金、医療、介護などの社会保障
8.7	10 子育て支援
1.2	11 震災復興（東日本大震災・熊本地震）
4.2	12 集団的自衛権

問 20. あなたは、次の(1)～(4)のメディアの情報を、どの程度、**信頼**できますか。それぞれについて、1～5の中から1つずつ○をつけてください。なお、利用していないメディアについては、大体の印象でお答えください。(○はそれぞれ1つずつ)

	非常に信頼できる	ある程度信頼できる	どちらともいえない	あまり信頼できない	まったく信頼できない
1. テレビニュース	5.1	46.1	27.4	13.0	8.3
2. 新聞	6.3	45.3	29.5	11.0	7.9
3. インターネットのニュースサイト	1.9	31.0	44.9	15.7	6.5
4. ソーシャルメディア上のニュース	1.2	15.7	50.8	21.9	10.5

問 21. あなたは、次の(1)～(4)のメディアの情報を、どの程度、**公正**だと思いますか。それぞれについて、1～5の中から1つずつ○をつけてください。なお、利用していないメディアについては、大体の印象でお答えください。(○はそれぞれ1つずつ)

	非常に公正である	ある程度公正である	どちらともいえない	あまり公正でない	まったく公正でない
1. テレビニュース	3.4	34.4	36.3	15.3	10.6
2. 新聞	3.6	34.1	39.0	13.4	9.9
3. インターネットのニュースサイト	1.3	23.3	51.7	17.0	6.7
4. ソーシャルメディア上のニュース	1.1	12.8	54.4	20.6	11.0

問 22. あなたは、次の(1)～(4)のメディアの情報を、どの程度、**正確**だと思いますか。それぞれについて、1～5の中から1つずつ○をつけてください。なお、利用していないメディアについては、大体の印象でお答えください。(○はそれぞれ1つずつ)

	非常に正確である	ある程度正確である	どちらともいえない	あまり正確でない	まったく正確でない
1. テレビニュース	3.9	43.4	34.1	11.4	7.1
2. 新聞	5.1	42.7	36.4	9.1	6.5
3. インターネットのニュースサイト	1.6	25.9	53.0	14.6	4.8
4. ソーシャルメディア上のニュース	1.0	14.6	57.7	19.2	7.5

問 23. あなたは、選挙権年齢が満 18 歳以上に引き下げられたことについて、どのようにお考えですか。それぞれあてはまるものをひとつ選択してください。

	そう思う	まあそう思う	あまりそう思わない	まったくそう思わない
1. 若い世代の政治的関心の高まりが期待できる	9.1	48.6	34.0	8.4
2. 若い世代の意見が政治に反映されやすくなった	7.9	49.2	33.1	9.7
3. 若い世代は投票に行かないから何も変わらない	9.4	36.4	46.6	7.5
4. 20歳未満は的確な政治的判断ができないから評価できない	7.1	27.9	50.4	14.6
5. 全般的にみて、選挙権年齢が満 18 歳以上に引き下げられたことは評価できる	15.6	48.9	27.4	8.1

問 24. あなたが最後に在籍、または現在在学中の学校は、次のどれですか。あてはまるものを1つだけ選択してください。(1つだけ)

2.1	1	中学校(旧制尋常小学校、旧制高等小学校を含む)
26.6	2	高校(旧制中学校、実業学校、師範学校、女学校を含む)
22.3	3	短大・高専・旧制高校・専門学校
44.8	4	大学
4.2	5	大学院

